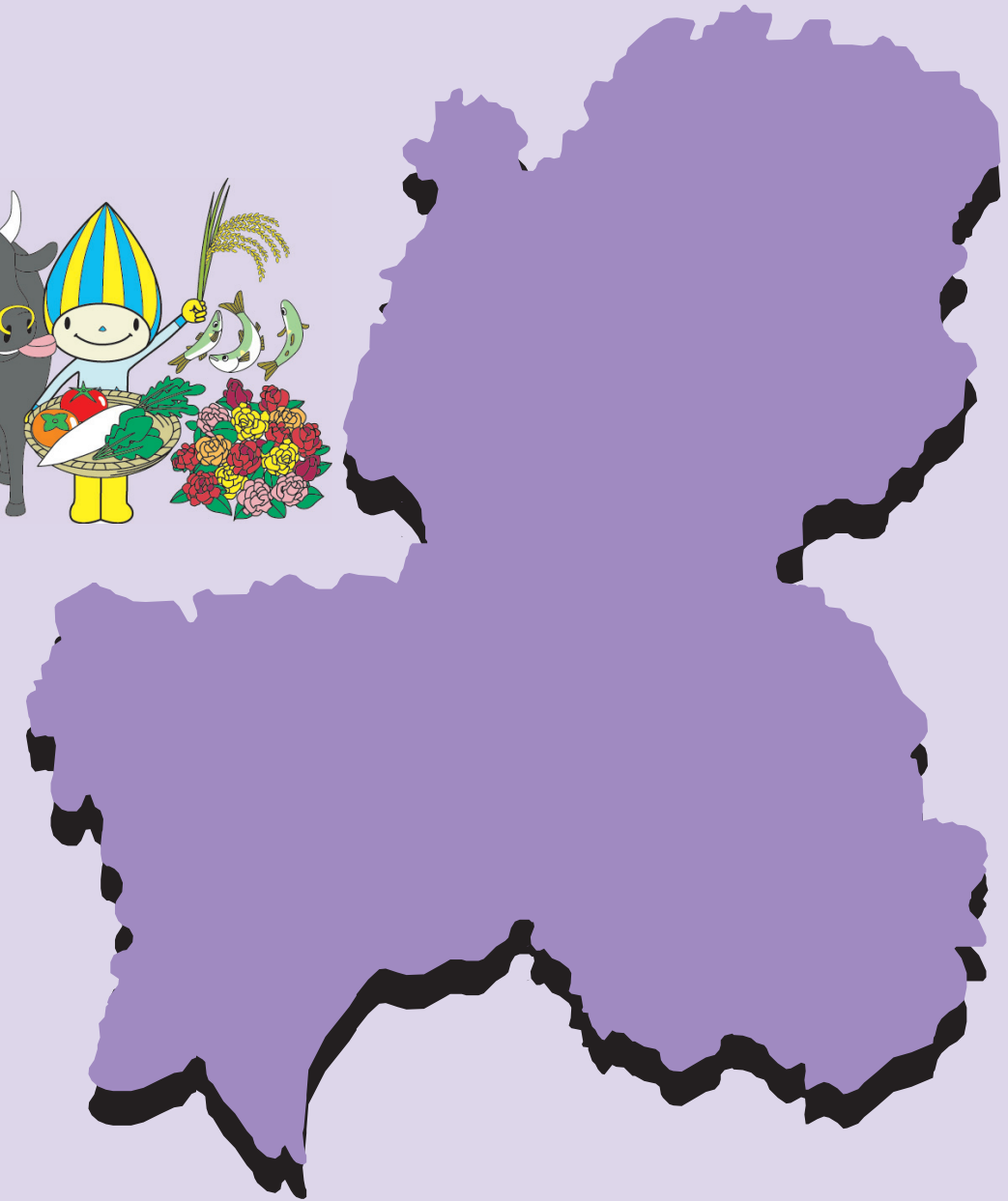


# 岐阜県農業の動き

岐阜県農業の動き 二〇二二



岐 阜 県

令和 3 年 3 月刊行

岐 阜 県

# 目 次

<b>I 岐阜県農業の概要</b>	
岐阜県農業の特色	1
岐阜県農業の主要指標	2
岐阜県農業の全国における位置等	3
県内産業のなかの農業	4
<b>II 農業構造</b>	
農業就業人口・農家戸数	5
農業経営体の状況	6
農家経済	9
農地	10
<b>III 担い手</b>	
担い手の育成	11
集落営農の組織化	16
農地集積・集約化	17
スマート農業	18
女性の活躍	21
農福連携	22
経営所得安定対策	23
<b>IV 農業生産</b>	
農業産出額	24
食料自給率	25
米	26
麦類	27
大豆	28
野菜	29
果樹	31
花き	32
特用作物・薬用作物・養蚕	34
酪農	35
肉用牛	36
養豚	38
養鶏	39
自給飼料	40
流通飼料・養蜂	41
内水面漁業	42

<b>V</b>	<b>流通・販売</b>	
	農畜水産物の海外輸出	44
	首都圏等での販売促進	45
	地産地消	46
	食農教育	47
	6次産業化	48
	農産物流通	49
<b>VI</b>	<b>生産技術管理・開発等</b>	
	GAP（農業生産工程管理）	51
	ぎふクリーン農業	52
	家畜衛生・畜産物安全対策	53
	新技術の開発	57
	遺伝資源の保護と活用	58
<b>VII</b>	<b>農業農村の整備</b>	
	農業農村整備	60
	中山間地域総合整備	61
	農業農村の強靱化	62
<b>VIII</b>	<b>農村環境</b>	
	世界農業遺産・世界かんがい施設遺産	64
	農村環境	67
	棚田地域の振興	69
	農業用水を活用した小水力発電	71
	都市農村交流	72
	鳥獣被害対策	73
	ジビエの利活用	74
<b>IX</b>	<b>その他の状況</b>	
	大学との連携	75
	農業制度資金	76
	農業保険	77
	農業災害	78
	農業団体等	79
<b>X</b>	<b>参考</b>	
	2020年度県農政の主要行事・事項等	80
	農政部の組織（令和3年4月1日～）	88
	令和3年度 農政部の基本方針	89
	令和3年度 農政部の主要施策	90

# I 岐阜県農業の概要

## 岐阜県農業の特色

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花き栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。



豊かな自然で はぐくまれた

飛騨・美濃 旬の味 産地マップ

# 岐阜県農業の主要指標

区 分	単位	岐 阜 県				全 国				令. 2/平. 22		対全国比		資 料
		平. 22	全国 順位	令. 2	全国 順位	平. 22	令. 2	岐阜県	全国	平. 22	令. 2			
総 面 積	ha	1,062,117	7	1,062,129	7	37,795,010	37,797,641	100.0	100.0	2.81	2.81	国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」<R2.12.22公表>		
総 人 口	千人	2,081	17	1,987	17	128,057	126,167	95.5	98.5	1.63	1.57	総務省統計局「人口推計(令和元年10月1日現在)」<R2.4.14公表>		
農 家 戸 数	戸 *	78,459	12	60,790	13	2,848,166	2,155,082	77.5	75.7	2.75	2.82	農林水産省「2015年農業センサス(農業経営体調査)」<H28.6.24確報>		
販売農家	戸 *	44,815	21	28,511	21	1,963,424	1,329,591	63.6	67.7	2.28	2.14			
主 業 家	戸 *	3,530	35	2,522	34	429,467	293,928	71.4	68.4	0.82	0.86			
準主業家	戸 *	7,892	22	4,306	23	443,389	257,041	54.6	58.0	1.78	1.68			
副業的家	戸 *	33,393	8	21,683	10	1,090,568	778,622	64.9	71.4	3.06	2.78			
専業農家	戸 *	5,291	37	5,770	35	443,158	442,805	109.1	99.9	1.19	1.30			
第1種兼業家	戸 *	3,086	36	1,904	31	308,319	164,790	61.7	53.4	1.00	1.16			
第2種兼業家	戸 *	36,438	11	20,837	12	1,211,947	721,996	57.2	59.6	3.01	2.89			
自給的家	戸 *	33,644	5	32,279	4	884,742	825,491	95.9	93.3	3.80	3.91			
農業就業人口 (販売農家)	人 *	66,102	23	38,736	24	3,352,590	2,096,662	58.6	62.5	1.97	1.85			
農 業 経 営	総 所 得	千円	5,286	13	—	—	4,660	☆	5,108	—	109.6	113.4	—	農林水産省「農業経営統計調査 平成30年 個別経営の経営収支(全経営体)」<R2.3.30確報>
	農 業 所 得	千円	505	39	—	—	1,223	☆	1,741	—	142.4	41.3	—	
	農 外 所 得	千円	2,656	10	—	—	1,610	☆	1,536	—	95.4	165.0	—	
	農 業 依 存 度	%	16.0	43	—	—	43.1	☆	53.0	—	123.0	37.1	—	
耕 地 面 積	ha	58,000	26	55,500	25	4,593,000	4,372,000	95.7	95.2	1.26	1.27	農林水産省「令和2年耕地面積(7月15日現在)」<R3.2.26確報>		
	田 面 積	ha	44,400	21	42,500	20	2,496,000	2,379,000	95.7	95.3	1.78		1.79	
	畑 面 積	ha	13,500	31	13,000	31	2,097,000	1,993,000	96.3	95.0	0.64		0.65	
一戸当り平均 耕 地 面 積	a	73.9	40	91.3	40	161.3	202.9	123.5	125.8	45.8	45.0	農林水産省「2015年農業センサス」「令和2年耕地面積」		
農 業 産 出 額	億円	1,114	27	1,066	31	81,214	88,938	95.7	109.5	1.37	1.20	農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別・全国)」<R3.3.12公表>		
	耕 種	億円	705	31	693	32	55,127	56,300	98.3	102.1	1.28		1.23	
	畜 産	億円	408	19	372	24	25,525	32,107	91.2	125.8	1.60		1.16	
	加 工 農 産 物	億円	2	28	1	29	562	530	50.0	94.3	0.36		0.19	
生産農業所得	億円	360	29	422	29	28,395	33,215	117.2	117.0	1.27	1.27			
内水面漁業 河川漁獲量	t	417	11	250	10	39,844	21,767	60.0	54.6	1.05	1.15	農林水産省「令和元年度漁業・養殖業生産統計」<R3.1.18確報>		
内水面漁業 養殖生産量	t	1,417	7	1,323	6	39,403	31,108	93.4	78.9	3.60	4.25			

[注] 「\*」は平成17年データ、「◎」は平成27年データ、「☆」は平成30年データ、「○」は令和元年データです。

[注] 農業経営の数値のうち、「総所得」は「農業所得」と「農外所得」との合計と一致しません(年金収入、農業生産関連事業所得を含むため。)

[注] 農業経営の数値は、全国平均値の作成を目的に設計されていることから、都道府県別平均値については必ずしも実態を反映していないことがあるので、注意願います。

[注] 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されないこととなりました。

[注] 農業産出額のうち、全国値は農業総産出額であるため、都道府県別の農業産出額の合計と一致しません。

# 岐阜県農業の全国における位置等

区 分	1 位	2 位	3 位	全 国	岐 阜 県			単 位	年 次	資 料	
					全 国 順 位	中 部 9 県 順 位	数 量 等				
総 面 積	北海道	岩手	福島	377,976	7位	2位	10,621	km <sup>2</sup>	R2	国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」 <R2.12.22公表>	
年間平均日照時間	山梨	高知	宮崎	1,877	9位	3位	2,085	時間	S56～ H22	気象庁「1981～2010年の年間平均日照時間(県庁所在地)全国:東京	
総 人 口	東京	神奈川	大阪	126,167	17位	4位	1,987	千人	R1	総務省統計局「人口推計(令和元年10月1日現在)」<R2.4.14公表>	
農 家 戸 数	長野	茨城	兵庫	2,155,082	13位	4位	60,790	戸	H27	農林水産省「2015年農林業センサス(農林業経営体調査)」<H28.6.24確報>	
農 業 就 業 人 口	北海道	茨城	長野	2,096,662	24位	4位	38,736	人	H27		
農 作 物 収 穫 量 等	耕 地 面 積	北海道	新潟	茨城	4,372,000	25位	6位	55,500	ha	R2	農林水産省「令和2年耕地面積(7月15日現在)」<R3.2.26確報>
	農 業 産 出 額	北海道	鹿児島	茨城	88,938	31位	5位	1,066	億円	R1	農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別・全国)」 <R3.3.12公表>
	水 陸 稲	新潟	北海道	秋田	7,763,000	26位	8位	105,800	t	R2	農林水産省「令和2年産水陸稲の収穫量」<R2.12.9公表>
	麦	北海道	福岡	佐賀	1,167,000	15位	5位	12,000	t	R2	農林水産省「令和2年産4麦の収穫量」 <R2.11.30公表>
	大 豆	北海道	宮城	秋田	217,800	16位	5位	3,220	t	R1	農林水産省「令和元年産大豆の収穫量」 <R2.6.25確報>
	だ い こ ん	北海道	千葉	青森	1,300,000	17位	3位	19,500	t	R1	
	に ん じ ん	北海道	千葉	徳島	594,900	13位	2位	6,010	t	R1	
	き ゅ う り	宮崎	群馬	埼玉	548,100	26位	3位	5,650	t	R1	
	ほうれんそう	埼玉	群馬	千葉	217,800	6位	1位	11,500	t	R1	農林水産省「令和元年産野菜生産出荷統計」<R2.12.2確報>
	ト マ ト	熊本	北海道	愛知	720,600	7位	2位	24,200	t	R1	
	え だ ま め	群馬	千葉	山形	66,100	10位	1位	1,350	t	R1	
	い ち ご	栃木	福岡	熊本	165,200	15位	3位	2,540	t	R1	
	か き	和歌山	奈良	福岡	208,200	4位	1位	14,300	t	R1	農林水産省「令和元年産果樹生産出荷統計」<R2.12.24確報>
	く り	茨城	熊本	愛媛	15,700	4位	1位	762	t	R1	
	花き出荷量 (鉢物類)	愛知	埼玉	岐阜	205,000	3位	2位	15,200	千鉢	R1	農林水産省「令和元年産花き生産出荷統計」<R2.10.14確報>
茶(荒茶生産量)	静岡	鹿児島	三重	81,700	-	-	-	t	R1	農林水産省「令和元年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量」 <R2.6.25確報>	
収 繭 量	群馬	栃木	福島	92	13位	2位	0.8	t	R1	(一財)大日本蚕糸会「蚕期別、都道府県別繭生産数量」<R2.4.1発行>	
畜 産 飼 養 頭 羽 数	乳 用 牛	北海道	栃木	熊本	1,352,000	28位	6位	5,510	頭	R1	農林水産省「畜産統計(令和2年2月1日現在)」<R2.11.30確報>
	肉 用 牛	北海道	鹿児島	宮崎	2,555,000	21位	2位	32,200	頭	R1	
	豚	鹿児島	宮崎	北海道	9,156,000	24位	4位	99,800	頭	H30	
羽 出 荷	採 卵 鶏 (成鶏めす)	茨城	千葉	鹿児島	141,792	16位	4位	3,836	千羽	H30	農林水産省「畜産統計(平成31年2月1日現在)」<R1.11.13確報>
	肉 用 若 鶏	宮崎	鹿児島	岩手	695,335	25位	4位	3,755	千羽	H30	
水 産	あ ゆ 漁 獲 量	神奈川	茨城	栃木	2,053	4位	1位	213	t	R1	
	あ 養 殖 収 穫 量	愛知	岐阜	和歌山	4,089	2位	2位	910	t	R1	農林水産省「令和元年度漁業・養殖業生産統計」<R3.1.18確報>
	ま 養 殖 収 穫 量	長野	静岡	山梨	7,080	5位	3位	413	t	R1	

[注] 中部9県とは、長野、静岡、富山、福井、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀県をいう。

[注] 農業産出額のうち、全国値は農業総産出額であるため、都道府県別の農業産出額の合計と一致しません。

[注] 県の農作物収穫量等のうち、茶は平成27年度からは調査データはありません。

# 県内産業のなかの農業

## ○農業は県内総生産の0.8%、605億円

平成29年度の県内総生産（名目）は7兆7,689億円で、前年度に比べ2.1%増加しました。このうち農業は605億円で、前年度に比べ0.7%増加、水産業は25億円で5.4%増加し、農業及び水産業の第1次産業に占める割合は89%となっています。

産業別 県内総生産（名目）

（単位：億円）

年度	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年度
第1次産業	594	0.81%	646	0.86%	702	0.92%	708	0.91%	6
うち農業	497	0.68%	551	0.73%	601	0.79%	605	0.78%	4
うち水産業	24	0.03%	24	0.03%	23	0.03%	25	0.03%	2
第2次産業	23,486	32.1%	24,767	32.9%	25,642	33.7%	26,204	33.7%	562
第3次産業	48,249	66.0%	49,257	65.4%	49,387	65.0%	50,427	64.9%	1,040
県内総生産（名目）	73,099	100%	75,321	100%	76,028	100%	77,689	100%	1,661

県統計課「平成29年度県民経済計算」

（注）第1次～第3次産業の合計は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」が加算・控除前のため、県内総生産とは一致しません。  
 県内総生産…県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額  
 第1次産業の構成比について、1%を下回ることから、小数第2位まで記載  
 四捨五入により合計が一致しないことがあります。

## ○第1次産業は県内純生産の0.8%、486億円

県内純生産は（要素所得）は5兆9,092億円で前年度に比べ1.6%増加しました。このうち、第1次産業は486億円で前年度に比べ2.3%増加しました。

産業別 県内純生産（要素所得）

（単位：億円）

年度	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年度
第1次産業	365	0.7%	417	0.7%	475	0.8%	486	0.8%	11
第2次産業	17,984	32.6%	19,238	33.6%	19,779	34.0%	19,899	33.7%	120
第3次産業	36,869	66.8%	37,657	65.7%	37,915	65.2%	38,708	65.5%	793
県内純生産（要素所得）	55,218	100.0%	57,312	100.0%	58,170	100.0%	59,092	100.0%	922

県統計課「平成29年度県民経済計算」

（注）県内純生産（要素所得）…県内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたもの  
 四捨五入により合計が一致しないことがあります。

## ○農業は県内の就業者総数の3.3%、3万2,627人

県内の就業者総数（就業地ベース）は98万9,808人で、前年度に比べ0.03%減少しました。このうち、農業は3万2,627人で前年度に比べ0.1%増加、水産業は229人で3.1%減少しました。

産業別 就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

年度	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	対前年度
第1次産業	35,045	3.54%	34,982	3.53%	34,957	3.53%	34,949	3.53%	△8
うち農業	32,582	3.29%	32,564	3.29%	32,584	3.29%	32,627	3.30%	43
うち水産業	248	0.03%	242	0.02%	236	0.02%	229	0.02%	△7
第2次産業	328,710	33.2%	327,669	33.1%	326,617	33.0%	325,565	32.9%	△1,052
第3次産業	627,241	63.3%	627,870	63.4%	628,556	63.5%	629,294	63.6%	738
合計	990,996	100.0%	990,521	100.0%	990,130	100.0%	989,808	100.0%	△322

県統計課「平成29年度県民経済計算」

※「平成29年度県民経済計算」の数値は、推計の基準年の変更や最新の国際基準への対応などにより、過去に遡り、大幅に値が変更されています。

※第1次産業の構成比について、数値が小さいことを踏まえ、小数第2位まで記載

※四捨五入により合計が一致しないことがあります。

## Ⅱ 農業構造

### 農業就業人口・農家戸数

#### ○農業就業人口は3万8,736人（販売農家）

平成27年の農業就業人口は3万8,736人で、65歳以上が占める割合が7割を超え、また女性の割合が過半を占めています。

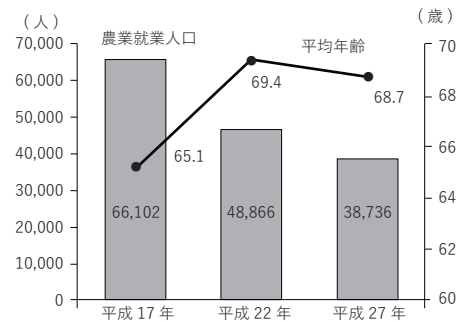
また、農業就業人口の平均年齢は68.7歳で、5年前の前回調査時に比べ0.7歳若返りました。

(単位：人、%)

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農業就業人口	79,746	66,102	46,866	38,736
うち65歳以上	46,998	42,839	34,206	27,969
割合	58.9%	64.8%	73.0%	72.2%
男性	31,441	28,027	22,683	18,933
女性	48,305	38,075	24,183	19,803
女性が占める割合	60.6%	57.6%	51.6%	51.1%

農林水産省「2015年農林業センサス」

農業就業人口と平均年齢



#### ○総農家数は6万790戸、販売農家数は2万8,511戸

総農家数は6万790戸で、前回調査時の平成22年に比べ14.1%減少しました。

また、販売農家は2万8,511戸で、平成22年に比べ21.6%減少しました。

(単位：戸)

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	構成比	構成比 (全国)	説明
総農家数	84,764	78,459	70,770	60,790	100%	100%	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
販売農家	55,340	44,815	36,345	28,511	46.9%	61.7%	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	29,424	33,644	34,425	32,279	53.1%	38.3%	販売農家以外の農家

農林水産省「2015年農林業センサス」

(参考)

(単位：戸)

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	680,317	713,452	737,151	753,212
うち農家が占める割合	12.5%	11.0%	9.6%	8.1%

県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」／農林水産省「2015年農林業センサス」



# 農業経営体の状況

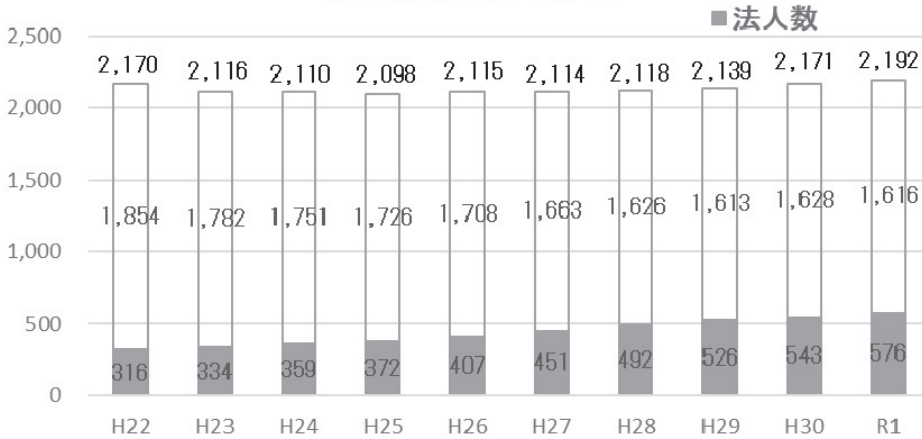
## ○認定農業者は2,192経営体、施設野菜单一経営が28%

令和元年度の認定農業者数は2,192経営体で、前年度と比べ21経営体増加しました。

営農類型別に見ると、施設野菜が28%を占め、稲作が17%でそれに続いています。

市町村別に見ると、高山市が25%を占め、岐阜市7%、郡上市が6%で続いています。

### 認定農業者の推移



### 営農類型別認定農業者数

	営農類型	経営体数
単一経営	稲作	363
	麦類作	1
	雑穀・いも類・豆類	10
	工芸農作物	27
	露地野菜	86
	施設野菜	618
	果樹類	102
	花き・花木	95
	その他の作物	18
	酪農	68
	肉用牛	180
	養豚	25
	養鶏	52
	その他の畜産	11
複合経営	536	
合計	2,192	

### 市町村別認定農業者数

(数値は令和2年3月末現在)

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
岐阜市	148	30
羽島市	34	8
各務原市	58	8
山県市	23	16
瑞穂市	19	8
本巣市	49	25
岐南町	0	0
笠松町	2	0
北方町	8	0
岐阜農林事務所小計	341	95
大垣市	63	23
海津市	117	44
養老町	68	32
垂井町	30	12
関ヶ原町	5	4
神戸町	39	12
輪之内町	26	12
安八町	22	3
西濃農林事務所小計	370	142

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
揖斐川町	81	17
大野町	45	10
池田町	40	9
揖斐農林事務所小計	166	36
関市	67	25
美濃市	14	2
中濃農林事務所小計	81	27
美濃加茂市	59	9
可児市	9	5
坂祝町	7	1
富加町	14	2
川辺町	14	6
七宗町	1	0
八百津町	8	4
白川町	24	7
東白川村	14	2
御嵩町	6	4
可茂農林事務所小計	156	40

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
郡上市	142	28
郡上農林事務所小計	142	28
多治見市	7	4
瑞浪市	23	17
土岐市	5	1
東濃農林事務所小計	35	22
中津川市	128	35
恵那市	75	24
恵那農林事務所小計	203	59
下呂市	65	19
下呂農林事務所小計	65	19
高山市	543	78
飛騨市	85	28
白川村	5	2
飛騨農林事務所小計	633	108
県計	2,192	576

県農業経営課調べ

### 認定農業者制度

認定農業者制度は、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、国、県、市町村が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。

## ○認定新規就農者数は 224 経営体

令和元年度の認定新規就農者数は、224 経営体となっています。

### 認定就農者・認定新規就農者の認定状況

(単位：経営体)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
認定就農者新規認定件数	8	7	8	26	24	28	24	32	/	/	/	/	/	/
認定新規就農者認定件数	/	/	/	/	/	/	/	/	52	59	76	63	50	32

### 認定新規就農者制度

認定新規就農者制度は、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするものです。

## ○農業法人は 681 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。令和2年3月末現在の農業法人は681法人で、前年度に比べ23法人増加しました。営農類型別では、米・麦・豆類296、畜産121、野菜104の順となっています。農業法人の形態別では、農事組合法人254、有限会社200、株式会社197の順となっています。

### 農業法人と農地所有適格法人の推移

(単位：経営体)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
農業法人	417	455	486	506	527	587	621	646	658	681
うち農地所有適格法人	216	240	248	255	273	319	342	369	371	380

令和2年3月末現在 岐阜県農業会議調べ

### 営農類型別農業法人

(単位：経営体)

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	296	104	52	27	121	18	63
うち農地所有適格法人	234	45	24	11	45	7	14

令和2年3月末現在 岐阜県農業会議調べ

### 形態別農業法人

(単位：経営体)

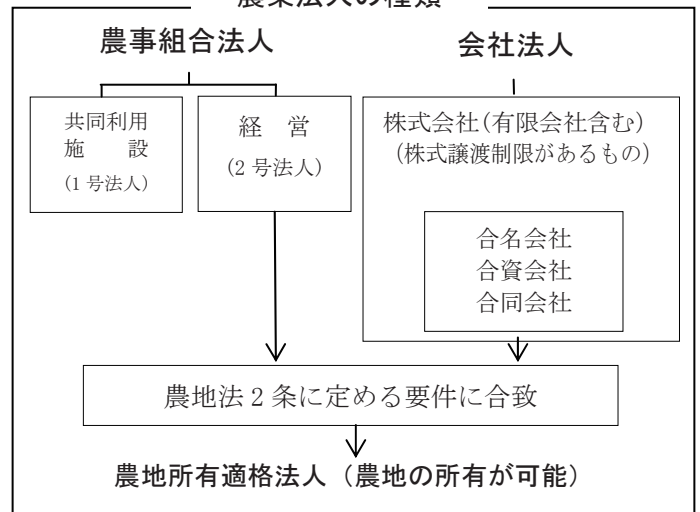
形態	農事組合法人1号	農事組合法人2号	農事組合法人1・2号	株式会社	有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	30	76	148	197	200	2	12	16
うち農地所有適格法人	0	63	111	87	111	1	7	0

令和2年3月末現在 岐阜県農業会議調べ

## ※農地所有適格法人

農業法人のうち、農地を所有して農業を営むことができる法人を農地法上「農地所有適格法人」といいます。

### 農業法人の種類



## ○企業等の農業参入について

平成 22 年 11 月の農地法の改正により農外企業が農業に参入しやすくなったことから、農業参入法人は増加しており、令和 2 年 3 月末現在で 145 社となっています。

農業参入法人 145 社のうち、建設業が 26 社と最も多く、次いで製造業が 22 社、食品関連業が 22 社となっています。

他産業からの農業参入については、地域の農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

### 農業参入法人のタイプ

#### ○農業法人設立タイプ

関連会社として農地所有適格法人を設立し、農地の権利を取得して農業を開始

#### ○農地権利取得タイプ

農地法又は農業経営基盤強化促進法等に基づき、解除条件付きで農地の権利を取得して農業を開始（特定法人含む）

#### ○農地未利用タイプ

野菜工場や水耕栽培施設等農地を利用しない農業を開始

### 農業参入法人数の推移

(単位：社)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
農業参入法人数	42	50	59	72	81	97	102	116	137	145

令和 2 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

# 農 家 経 済

## ○農産物販売金額が1億円を超える経営体（販売農家）は119経営体

平成27年の販売農家のうち農産物販売金額が1億円を超える経営体は119経営体で、平成22年と比べ、20経営体増加しました。

販売農家の規模別の内訳を見ると、販売金額が50万円以上100万円未満の経営体が最も多く、全体の36.9%を占めています。

また、平成12年から平成27年にかけて、販売金額が1000万円以上の経営体の割合は年々増加しています。

農産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	計	50～ 100万円	100～ 500万円	50～ 1,000万円	1,000～ 5,000万円	5,000万～ 1億円	1億円以上
平成12年	16,655	8,086	5,443	1,445	1,681 <sup>※</sup>	—	—
割合 (%)	100	48.5	32.7	8.7	10.1	—	—
平成17年	13,737	6,215	4,821	1,141	1,400	117	43
割合 (%)	100	45.2	35.1	8.3	10.2	0.9	0.3
平成22年	10,586	4,250	3,831	988	1,260	158	99
割合 (%)	100	40.1	36.2	9.3	11.9	1.5	0.9
平成27年	8,595	3,175	3,098	855	1,186	162	119
割合 (%)	100	36.9	36.0	9.9	13.8	1.9	1.4

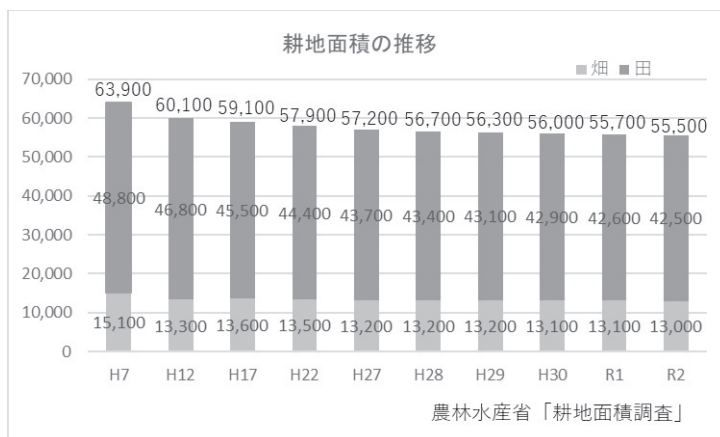
農林水産省「2015年農林業センサス」

※平成12年に実施された「2000年世界農林業センサス」では販売金額が3,000万円以上の経営体数は一括りで集計。

# 農 地

## ○耕地面積は5万5,500ha

令和2年の耕地面積は5万5,500haで、前年に比べ200ha減少しました。これは、耕作放棄等によるかい廃等があったためです。



## ○耕地利用率は86.0%

令和元年農作物の作付延べ面積は、4万7,900haで、前年に比べ500ha減少しました。主なものとして、水稻は増減なし、麦類が100ha増加しましたが、その他作物が600ha減少しました。耕地利用率は0.4ポイント減少し86.0%でした。

## ○農業振興地域は15万8,624ha、うち農用地区域は5万1,491ha

令和元年12月現在の農業振興地域の面積は15万8,624haで、このうち農用地等として利用する農用地区域面積は5万1,491haです。

### 農業振興地域制度の管理面積（令和元年12月現在）

(単位：ha)

項目	農用地計				混牧林地	農業用施設用地	混牧林地以外の山林	その他	合計	
	田	畑	樹園地	採草放牧地						
農業振興地域	58,541	41,664	9,165	5,203	2,509	2,580	541	24,252	72,710	158,624
農用地区域	46,543	35,660	5,000	3,585	2,298	1,915	505	2,383	145	51,491

県農村振興課調べ

## ○中山間地域の直接支払制度による令和2年度の農地保全面積は9,023ha

中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落や農業者に対して交付金を交付することにより、耕作放棄地の発生防止を図っています。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実施市町村数	24	24	24	24	24	25	25
協定数	910	870	883	886	888	888	853
交付対象面積(ha)	9,146	8,951	9,040	9,094	9,118	9,134	9,023
交付金額(百万円)	1,257	1,233	1,243	1,256	1,259	1,265	1,290
対策期間	第3期		第4期			第5期	

県農村振興課調べ

## ○耕作放棄地面積は中山間地域が2/3

担い手の不足、農産物価格の低迷、鳥獣被害の発生等により、近年耕作放棄地が拡大しています。中山間地域は生産条件が不利であることから、耕作放棄地全体の2/3を占めています。

項目	平成22年	平成27年	対平成22年増加率%
耕作放棄地面積ha	5,490(100)	6,188(100)	12.7
平坦地域	1,825(33)	2,187(35)	19.8
中山間地域	3,665(67)	4,001(65)	9.2

農林水産省「2015年農林業センサス」

## ○耕作放棄地活用面積は93ha

県と地域が共同で草刈りや農作物の植付け等を行う「農地イキイキ再生週間」の実施や地域再生協議会による解消活動、農外企業による耕作放棄地を活用した農業生産の支援等、耕作放棄地解消のための取組みを実施しています。

(単位：ha)

	H28	H29	H30	R1
耕作放棄地活用面積	134	110	124	93

県農村振興課調べ(R1 荒廃農地調査 R2.3末)

### Ⅲ 担い手

## 担い手の育成

#### ○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

相談	研修	就農	定着
<p><b>【就農相談の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外での就農相談会(オンライン、対面)の実施</li> </ul> <p><b>【就農・就業情報の発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトでの情報発信の充実</li> <li>就農モデル動画の作成・配信</li> <li>農業求人情報の提供</li> </ul> <p><b>【現地研修の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホーダメイトの就農体験ツアー</li> <li>農業体験研修</li> <li>農業の現場を学ぶ研修・講座</li> </ul>	<p><b>【短期、中期、長期研修の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎研修のオンライン開催</li> <li>就農研修拠点、あすなる農業塾</li> </ul> <p><b>【就農準備の支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青年等就農計画の策定支援</li> <li>農地の借入やほ場準備の助言</li> </ul> <p><b>【研修期間中の資金交付】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業次世代人材投資事業、就職氷河期世代の新規就農促進事業</li> <li>ぎふ農業経営者育成発展支援事業(農業研修スタート)</li> </ul> <p><b>【集落営農の人材育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オペレーター養成活動支援</li> <li>大型農業機械操作等研修会</li> </ul> <p><b>【農業大学の教育環境向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業教育の充実</li> <li>畜産エリアの再整備</li> </ul>	<p><b>【施設、機械の導入支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業、制度資金の活用</li> </ul> <p><b>【技術・経営改善の指導】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フォローアップ強化による認定農業者への移行推進</li> <li>経営改善トライアル支援</li> <li>ICTを活用した技術指導強化</li> <li>新たな品目の栽培管理技術開発</li> </ul> <p><b>【経営継承の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営継承により譲渡された施設の改修等への助成</li> </ul> <p><b>【就農後の資金交付】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業次世代人材投資事業</li> <li>ぎふ農業経営者育成発展支援事業(経営チャレンジ、キャリアチャレンジ)</li> </ul> <p><b>【収入保険等の加入促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収入保険や農業共済の加入推進</li> </ul>	

※本表は、令和3年度の就農支援内容

#### ○担い手育成プロジェクトの展開

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年度から令和3年度の5年間に新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」に取り組み、順調に担い手が育成されています。

区分	5年間 目標	H29	H30	R1	3年間 合計
新規就農者	600	110	92	93	295
雇用就農者	600	140	240	187	567
定年帰農者	500	198	184	153	535
農業参入法人	100	22	21	16	59
集落営農	200	17	9	24	50
合計	2,000	487	546	473	1,506

## ○新たな農業の担い手は 473 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織を幅広く多様な担い手と位置付け、令和元年度 473 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

### 新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184	153
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	111	133	140	240	187
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21	16
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9	24
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546	473

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

## ○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 93 人

令和元年度の新規就農者数は 93 人（新規学卒 13 人、Uターン 32 人、新規参入※48 人）、品目別では野菜が最も多く 68 人となっています。

※新規参入とは、I ターンなどの新規学卒、Uターン以外の新規就農者。

### 参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10	13
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36	32
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26	19
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15	10	13
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46	48
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30	26
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16	22
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93

青年：40 歳未満 中高年 40 歳以降 65 歳未満

県農業経営課調べ

### 品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
水稻	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5	8
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72	68
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1	4
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7	5
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0	1
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1	6
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5	1
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93

県農業経営課調べ

## ○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月に（一社）岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入、農福連携など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談については、オンラインを活用した就農相談会の開催や、移住定住部局などとの連携により、令和元年度の就農相談は 754 件と前年度より増加しています。

### 就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696	754

注 1) 28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）における相談件数

注 2) 29 年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

## ○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

### 卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～	計 742 名	181	112	—	—	39.5
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	1	0	1	11	48.1

県農業大学校調べ

## ○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

### 卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5%

県立国際園芸アカデミー調べ

## ○岐阜県就農支援センター（県開設）

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び GLOBAL G. A. P. の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

### <施設概要>

研修ハウス 3,456 m<sup>2</sup>、モデル温室 432 m<sup>2</sup>、  
事務・研修棟 247 m<sup>2</sup>、作業棟 126 m<sup>2</sup>

### <研修概要>

研修定員：4 名（毎年募集）

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1,850 時間

### 研修者の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
研修者	4	5	3	4	4	2	22
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	22

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス



## ○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

### ◆農業やる気発掘夜間ゼミ〔農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	69	1,371
うち就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1	-	73

県農業経営課調べ

### ◆あすなろ農業塾〔先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修〕

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	45	284
うち就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	24	9	206

※就農者数は令和元年度末現在

県農業経営課調べ

### ◆就農研修拠点〔就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等〕

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園in下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨市	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度

※令和3年3月末現在

## ○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

### 部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農圃	計
指導農業士	18	47	8	3	4	6	9	0	1	0	2	0	98
女性農業経営アドバイザー	10	42	7	6	1	8	7	1	2	1	0	1	86
青年農業士	15	56	11	6	1	6	7	2	1	0	0	0	105

令和2年4月1日現在

### 地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	16	16	10	6	6	10	0	9	6	19	98
女性農業経営アドバイザー	19	13	3	7	4	5	0	8	1	26	86
青年農業士	13	24	6	6	8	4	2	3	10	29	105

## ○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

### ◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。20協議会で42市町村をカバー。

### ◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。  
就農応援隊10隊（構成団体数：627）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10の就農応援隊により構成

令和2年12月末現在

# 集落営農の組織化

## ○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

令和元年度の集落営農組織は338組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は199法人と年々増加しています。また、経営安定のために組織合併する事例も出てきています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域では23%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では16%と平坦地域に比べ低く、集落営農の体制づくりを加速させる必要があります。

### 【集落営農組織数の推移】

	H27	H28	H29	H30	R1
組織数	343	342	344	341	338
（うち法人数）	(145)	(176)	(191)	(194)	(199)
平坦地域	164 (75)	159 (94)	161 (102)	160 (104)	163 (109)
中山間地域	179 (70)	183 (82)	183 (89)	181 (90)	175 (90)

県農業経営課調べ

### 【集落営農組織が担う耕地面積（令和元年度）】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (h a)	55,700	28,600	27,100
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	10,995	6,643	4,352
耕地面積に占めるシェア (%)	19.7	23.2	16.1

県農業経営課調べ

## ○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、専門家派遣による法人化支援などに取り組んでいます。

### ＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

13地域（R3.1末現在）の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、JA等の職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、ぎふアグリチャレンジ支援センターの専門家と協力して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



### ＜農業経営の法人化等に向けた専門家派遣＞

ぎふアグリチャレンジ支援センターでは、経営診断に基づく専門家派遣や、普及指導員と市町村、JA等の関係機関と連携した訪問相談など、農業経営の法人化や労務環境の改善等の経営改善の取組みを支援しています。

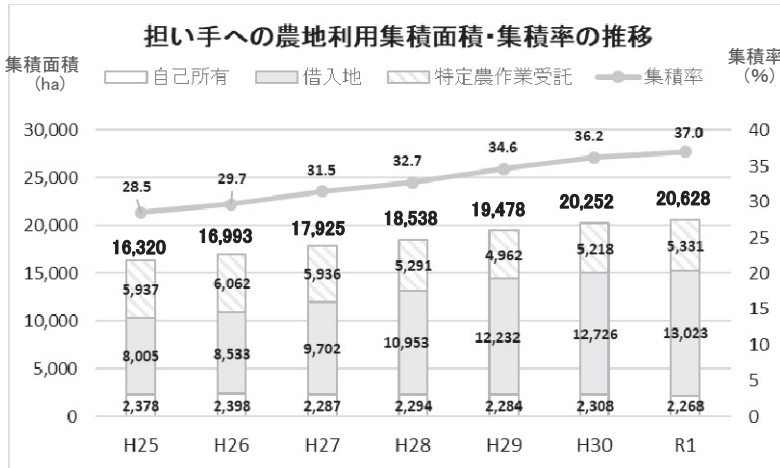
# 農地集積・集約化

## ○農地の利用集積について

農業経営体の農地利用については、利用権設定等の借入地による集積が進んでおり、令和2年3月末現在の担い手<sup>\*</sup>への農地集積面積は20,628haで、耕地面積の37%となっています。

地域別では、平坦地域の多い西濃地域で集積率が高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では集積率が低くなっています。

<sup>\*</sup>担い手とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者のこと。



## 地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	11,959ha	3,057ha	25.6%
西濃	17,158ha	10,538ha	61.4%
中濃	10,840ha	2,556ha	23.6%
東濃	8,500ha	1,779ha	20.9%
飛騨	7,260ha	2,698ha	37.2%
計	55,700ha	20,628ha	37.0%

令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

## ○農地中間管理事業について

平成26年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を8割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

### 効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成26年度)	目標 (令和5年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成28年4月1日変更) より

平成26年3月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成26年4月から事業を開始しました。

令和3年1月までの累計では、1,332経営体に対して8,416haを貸付けました。

### 農地中間管理機構の貸付け面積 (権利発生ベース) の推移

(単位: ha)

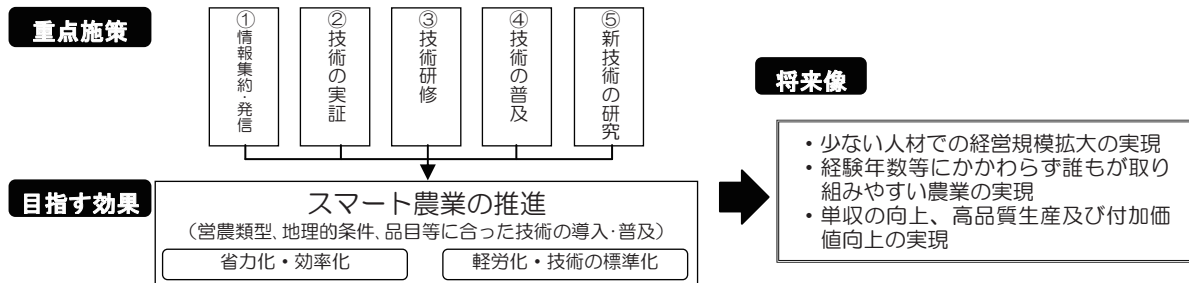
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	685	738	1,049	8,416
うち新規集積	65	507	382	244	241	202	118	1,759

令和3年1月末現在 県農業経営課調べ

# スマート農業

## ○「岐阜県スマート農業推進計画」

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。



## ○「岐阜県スマート農業推進協議会」等の開催

「岐阜県スマート農業推進計画」の進捗状況の評価・検証、スマート農業技術に関する情報収集・発信、スマート農業推進施策の検討等を行うことを目的に「岐阜県スマート農業推進協議会」を令和元年11月に設置しました。

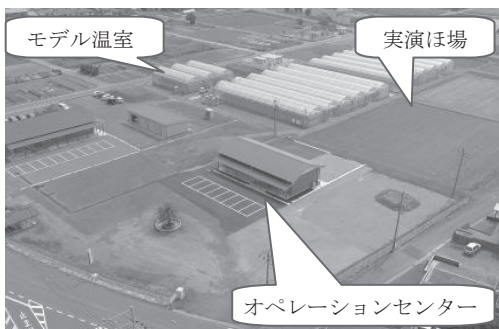
これまで、スマート農業推進センターの機械装備や実証農場の設置、産地戦略づくり等について、専門的立場からの意見・助言をいただき、スマート農業推進施策に活かしてきました。

令和2年度 スマート農業推進協議会 開催実績

開催日	回数	主な協議事項
令和2年7月9日	第1回(書面)	(1) スマート農業推進センター機能拡大事業について (2) 事業の進め方について (3) 導入機械・機種を選定について
8月20日	第2回(書面)	(1) スマート農業技術実証農場設置事業について (2) 令和2年度スマート農業技術実証農場設置事業要望一覧について (3) スマート農業技術実証農場の選定について
10月29日	第3回	(1) 岐阜県スマート農業推進計画の取組状況と今後の進め方について (2) 令和3年度県スマート農業推進施策について (3) 岐阜県スマート農業技術導入モデルについて (4) スマート農業推進センターの機能拡大事業について
令和3年2月18日	第4回(書面)	(1) 令和3年度産地の戦略づくり支援事業について (2) 令和3年度産地の戦略づくり支援事業 応募順位について
3月23日	第5回	(1) 岐阜県スマート農業推進計画の進捗状況について (2) 令和3年度スマート農業推進施策について (3) 岐阜県スマート農業技術導入モデルについて

## ○スマート農業推進センターの開所、活用実績

スマート農業の情報発信の場として、県就農支援センター（海津市）内に、トマトの栽培環境の自動制御ができる「モデル温室」やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「オペレーションセンター」の整備を行い、令和2年6月18日に開所しました。



### ▶ 施設概要

- ・オペレーションセンター  
構 造：鉄骨平屋建て 196.05㎡  
(展示室：93.4㎡、研修室：83㎡ ほか)
- ・モデル温室  
品 目：冬春トマト(独立ポット耕栽培)  
整備内容：既設ハウス改修 432㎡  
複合環境制御システム、営農管理システム、光合成量計測器
- ・実演ほ場  
面 積：約30a

▶ 施設機能

- ・ 展示実演：最新スマート農機の常設展示と定期的な実演会を開催。
- ・ 研修：自動操舵トラクタ及びドローンなどの操作講習や、環境データ等を活用した栽培管理を学べる研修を実施。
- ・ 体験：複数機種のリモコン式等草刈機、アシストスーツ、自動運搬車の貸し出し。
- ・ データ集積・活用：モデル温室等から栽培データを集積し、最適な栽培方法を確立。

▶ 研修会、実演会、展示会実績

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的とし、スマート農業推進センターの機能を活かした、実際に見て・体験して・便利さを実感できる研修会及び実演会・展示会を開催しました。

スマート農業推進センター活用実績(R2.6~R3.3)

研修会	8回	188名
実演会	4回	100名
常設展示	キセキ：8/21~11/30 ヤンマー：12/1~3/下	502名
視察対応	15回	423名

▶ スマート農業機械・機器貸出事業

地理的環境や自身の営農に適したスマート農業機械・機器の導入を促進するため、実際の生産現場で体験して、便利さを実感できるよう、スマート農業推進センターに配備したスマート農業機械・機器を農業者等に貸し出しました。

<貸出用機械・機器>

リモコン式等草刈機：4機種、アシストスーツ：4機種、自動運搬車：2機種、環境モニタリング装置：親機10台、子機50台



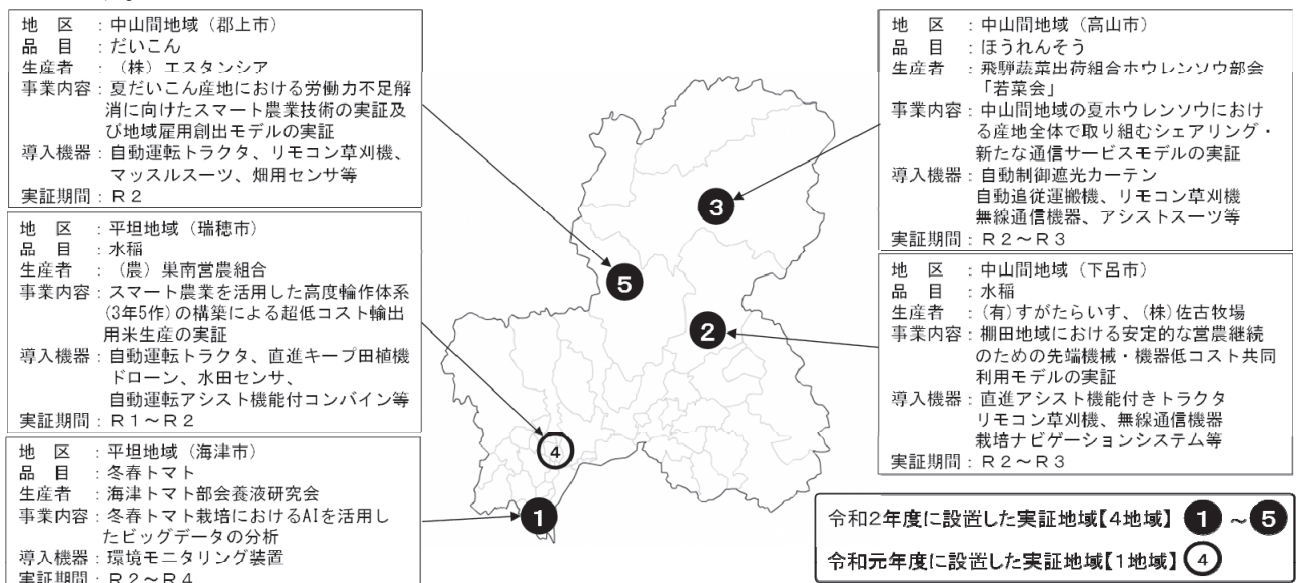
リモコン式等草刈機



自動運搬車

○ 「スマート実証農場」の設置

国事業の「スマート農業実証プロジェクト」「次世代につなぐ営農体系の確立支援事業（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）」を活用し、県内5地域の種々の品目で実証を行っています。



## ○農業用水管理の実証実験

ICT導入による水稲作における水管理の省力化を目指し、条件の異なる平坦地域と中山間地域の現場において、農業水利施設全体での省力化等についての実証に取り組んでいます。

【事業名】管理省力化 ICT 技術等検証事業（H30～R3）

【実施箇所】パイプライン地区：下池西部地区（養老町～海津市）

開水路地区：岐礼地区（揖斐川町）

【導入技術】自動給水装置、自動排水装置、水田センサ、幹線水路ゲートの遠隔化等



自動給水装置



ゲートの遠隔監視・操作

## ○「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」の育成

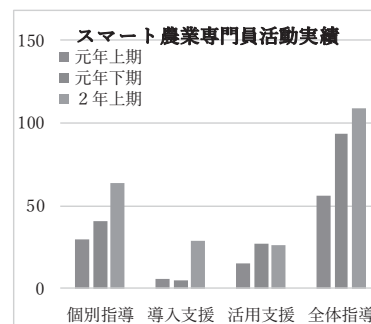
現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った者として、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

スマート農業への関心の高まりに伴い、徐々に農業者からの支援要望も増加しており、具体的な機械等の導入に対する支援が増加しています。

主な活動内容としては、施設園芸に関してはモニタリングデータを活用した栽培管理が多く、土地利用型作物では、トラクタ等の自動運転や営農管理システム、また、センシングの活用方法が多くなっています。

	R1	R2
岐阜県スマート農業推進員 (農業普及指導員、JA 営農指導員)	123 名	147 名
岐阜県スマート農業専門員 (農業革新支援専門員、農業普及指導員)	延べ 33 名	延べ 72 名

※ 延べ人数は、複数の品目で専門員資格を取得しているため



## ○スマート農業技術導入経営体数は 238 経営体

令和元年度末のスマート農業技術導入経営体数は、238 経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数 (累計)

(単位：経営体)

	H29	H30	R1	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	116	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン等
施設野菜	24	55	74	施設環境制御システム、環境モニタリング装置等
露地野菜	1	2	7	営農管理システム
果樹	3	3	9	アシストスーツ等
花き	0	0	2	環境モニタリング装置
肉用牛	21	21	22	分娩及び発情監視システム等
酪農	6	8	8	哺乳ロボット、自動給餌機、営農管理システム等
合計	116	168	238	

県農政課調べ

# 女性の活躍

## ○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、女性の就農相談、経営参画に向けた研修会、食育の推進など様々な組織活動を展開しています。

### 家族経営協定

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
家族経営協定の締結数	415	471	510	539	558	580	603	619

令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

### 認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
認定農業者	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171	2,192
うち女性	40	42	46	60	45	44	44	52	50
女性農業経営アドバイザー	122	112	98	93	95	95	86	89	86
指導農業士	108	109	106	109	112	109	104	100	98
うち女性	4	4	4	4	3	2	3	3	3
青年農業士	122	136	130	125	127	115	110	117	105
うち女性	1	1	1	0	0	0	1	1	1

令和2年4月1日現在、県農業経営課調べ

### J A 役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
J A 役員	257	257	252	250	254	261	259
うち女性	21	21	22	21	25	25	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	890	890	901	1,116	1,116	1,124
うち女性（実数）	38	65	59	38	93	92	98

令和2年7月1日現在（JA役員）、令和2年8月1日現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ  
（注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

## ○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、女性農業者による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は103（令和2年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが92%、流通・販売関係に携わるものが78%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

### 【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数	（単位：件）		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	27	4	21	6
中 濃	28	12	22	6
東 濃	19	8	14	5
飛 騨	19	4	16	3
県 計	103	28	83	20

令和2年3月 県農業経営課調べ

### 【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	26	25%	農産物の生産活動
食品加工	95	92%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4	4%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	80	78%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	2	2%	上記に区分できないもの

令和2年3月 県農業経営課調べ



# 農 福 連 携

## ○農福連携の推進体制

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。  
 また、令和2年度からは関係機関が一体となって更なる取組みの拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県下10地域に設置しました。

### 令和2年度の主な農福連携推進活動

項目	主な活動内容
推進手法の確立	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携実践事例集の発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェ産直便の実施等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への個別訪問、個別相談ブースの出展等
人材育成	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修の開催
助成活動	受入体験賃金助成、農業施設改修等への助成、岐阜県農業ジョブコーチ派遣、就労支援サポーター派遣等



岐阜県農業ジョブコーチ養成研修



農福連携推進研修会

## ○農業分野における障がい者の就労状況等

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

### 福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
マッチング成立件数 (件)	8	18	6	11	13	9
同上 実農家数 (経営体)	5	9	3	9	10	4

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（(福)岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数  
 ※R2年度実績は、令和3年1月末現在

### 福祉事業所等の農業参入件数

(単位：累積事業所数)

	H28	H29	H30	R1
福祉事業所等	6	10	19	22

※R1実績は、令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

## ○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

令和2年度の主な活動：事例発表会、全国ノウフクマルシェの開催

# 経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

## ○令和2年度経営所得安定対策等への加入申請件数は6,303件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを契機として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数が大きく減少しています。

### 【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	H30	R1 ①	R2 ②	対比②/①
総件数	10,850	7,335	6,303	85.9
個人	10,431	6,897	5,858	84.9
法人	354	374	384	102.7
集落営農	65	64	61	95.3

(加入件数：県農産園芸課調べ)

## ○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援の推進により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組みが定着しつつあり、経営の複合化が図られています。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

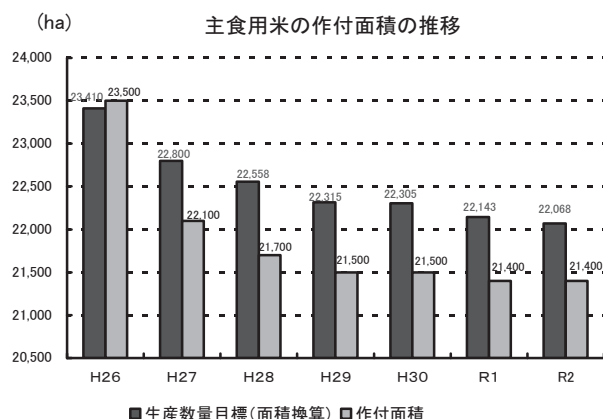
### 【品目別の作付動向】

(単位：ha,%)

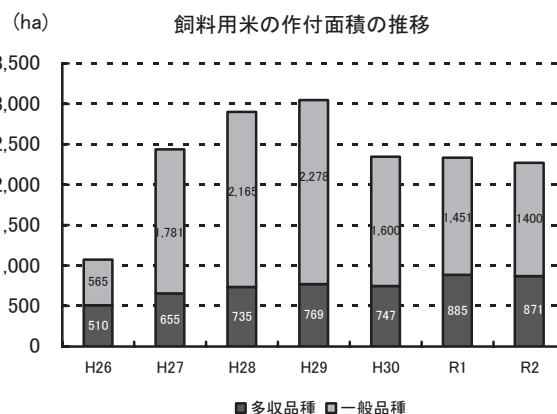
年産	H26 ①	H27	H28	H29	H30	R1 ②	R2 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	21,400	21,400	91.1	100.0	
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	3,510	3,573	106.5	101.8	
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	2,702	2,723	99.2	100.8	
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	628	642	105.1	102.2	
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	27	30	120.0	111.1	
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	2,347	2,271	211.3	97.2	
	WCS用稲	154	197	217	225	208	188	133.1	109.0	
	加工用米	260	262	292	316	934	921	962	370.0	104.5
	新市場開拓用米	-	-	-	-	49	77	73	-	94.8
	備蓄米	225	157	141	76	48	92	69	30.7	75.0
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	3,641	3,610	207.6	99.1	
そば	236	270	276	235	330	328	318	134.7	97.0	
加工業務用野菜(※)	-	-	-	-	39	45	37	-	82.2	
計(主食用米除く)	8,687	10,144	10,898	10,872	10,773	10,854	10,903	125.5	100.5	

※加工業務用野菜は、国の産地交付金活用面積

農産園芸課調べ



※H30産からは生産目標



# IV 農業生産

## 農業産出額

### ○農業産出額は1,066億円、生産農業所得は422億円

農業産出額は、令和元年では1,066億円となり、前年に比べ38億円（△3.4%）減少しました。ピークであった昭和59年の1,752億円と比べると、60.8%となっています。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は454億円で全体の43%、畜産物は372億円で全体の35%、米などの穀類は239億円で全体の22%を占めており、園芸と畜産で約8割を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で229億円、2位は鶏卵で126億円、3位は肉用牛で117億円です。

令和元年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は422億円で、前年に比べ23億円減少しました。

### ○農業産出額（令和元年）

（単位：億円）

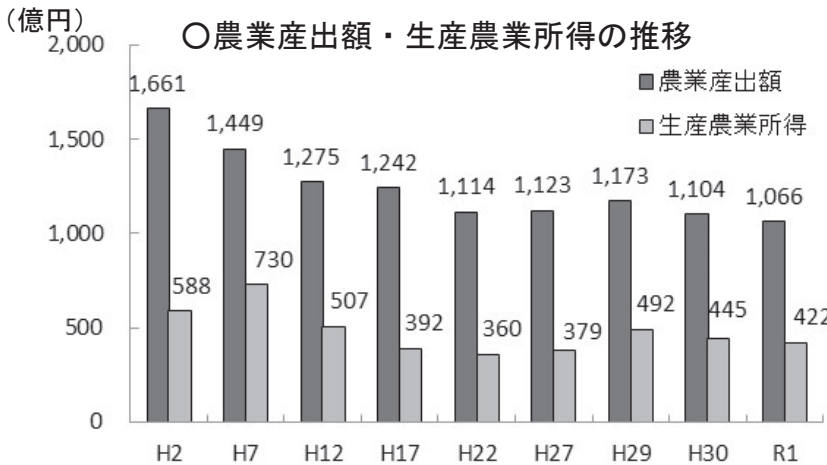
産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,066	693	229	3	0	7	3	323	55	62	6	5

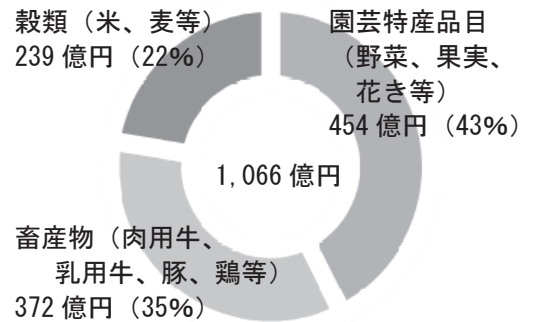
計イ	畜産							加工農産物ウ				
	肉用牛	乳用牛	豚		鶏	その他畜産物						
372	117	44	生乳	38	38	170	鶏卵	126	ブロイラー	20	3	1

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」



### ○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

### ○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	ほうれんそう	トマト	生乳	豚	かき	いちご	ブロイラー
産出額	229	126	117	59	57	38	38	33	23	20

農林水産省「生産農業所得統計」

# 食 料 自 給 率

## ○国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%

令和元年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%と、前年と比べ1ポイント増加しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率（供給熱量ベース）は24%（平成30年度概算値）です。

なお、国の「食料・農業・農村基本計画（R2.3月作成）」において、新たに示された「食料国産率」（供給熱量ベース）について、岐阜県は32%（平成30年度概算値）です。

### 食料自給率の推移（供給熱量ベース）

\*概算値

年 度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国	40%	40%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%*
岐阜県	26%	25%	26%	26%	25%	24%	25%	24%*	-

農林水産省公表資料より作成

### ※参考 食料国産率（供給熱量ベース）の推移

\*概算値

年 度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国	48%	48%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	47%*
岐阜県	-	-	-	-	-	-	32%	32%*	-

農林水産省公表資料より作成

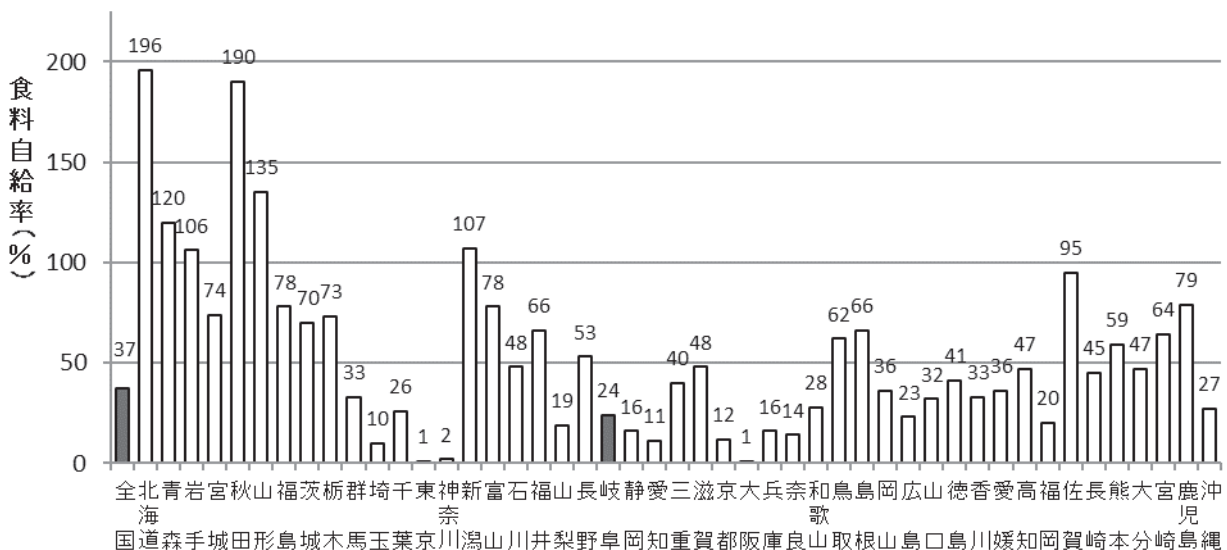
### ◆食料自給率（供給熱量ベース）

（単位：kcal/人・日）

・岐阜県の食料自給率（H30概算値）  $\frac{1人・1日当たりの岐阜県産熱量（県産農畜水産物で賄われる熱量）}{1人・1日当たりの供給熱量} = \frac{588}{2,428} = 24\%$  （全国35位）

※分子の1人・1日当たりの岐阜県産熱量には、県外、国外仕向け分（生産量）も含む

### 都道府県別食料自給率（供給熱量ベース・平成30年度概算値）



# 米

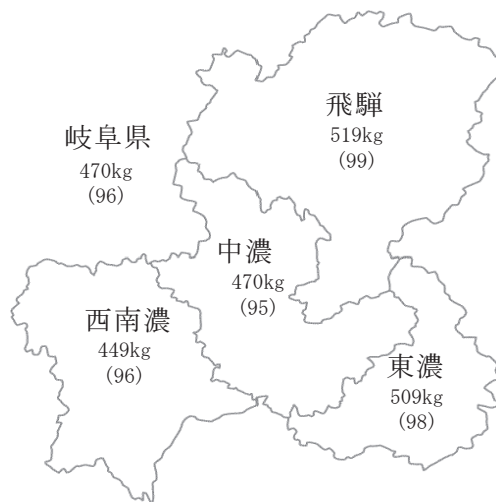
## ○作付面積は 22,500ha、収穫量 105,800 t

令和2年産水稻の作付面積（子実用）は、前年比同の22,500ha、収穫量は前年より2,700t減の105,800tとなりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年比同の21,400haとなりました。

作況指数は県全体で96と「やや不良」で、地域別では西南濃96、中濃95、東濃98と「やや不良」、飛騨99と「平年並み」となりました。

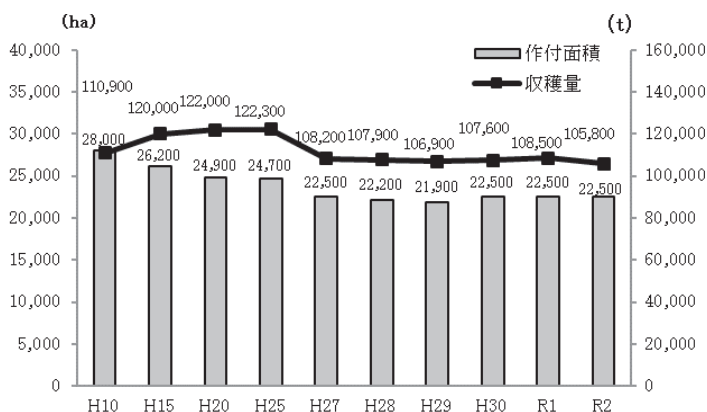
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約70%を占めています。また、平成31年3月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」は増加傾向にあります。

令和2年産地帯別作柄・10aあたり収量



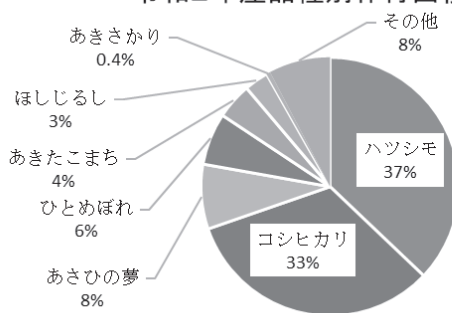
農林水産省「作物統計調査」令和2年12月公表

岐阜県の水稲（子実用）作付面積等の推移



農林水産省「作物統計調査」

令和2年産品種別作付面積割合



県農産園芸課調べ

## ○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和2年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」、美濃コシヒカリは「A」、美濃ハツシモは「A'」を獲得しました。

1等米比率は、うるち玄米44.9%、もち玄米52.9%と前年産の同時期（うるち玄米：64.7%、もち玄米：52.1%）に比べて、うるち玄米で低下しています。

令和2年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	51.5	37.8	4.8
コシヒカリ	56.1	37.9	3.9
ほしじるし	4.3	92.5	3.1
あさひの夢	16.8	69.5	8.4
あきたこまち	93.2	5.1	1.1
たかやまもち	62.7	29.6	6.1

農林水産省「米の農産物検査結果」（令和2年12月末現在）

## ○米価は前年産よりも引き下がる動きあり

米価年次推移表

(単位：円/60kg 税込)

	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産
全国全銘柄平均価格	14,307	15,595	15,688	15,716	14,896 ～ 15,143
岐阜県産コシヒカリ	15,160	15,615	15,933	16,176	15,441 ～ 15,872
岐阜県産ハツシモ	13,963	14,989	15,357	15,368	14,795 ～ 15,301

令和2年9月から12月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは15,441～15,872円/60kg、県産ハツシモは14,795～15,301円/60kgとなっています。

コロナ禍に伴う外食需要減退などによる需要動向の不透明さが増す中、今後の米価下落が懸念されます。

農林水産省「米の相対取引価格」（R2年産は9月～12月速報値）

# 麦 類

## ○令和2年産作付面積は3,600ha

令和2年産作付面積は、前年より60ha増の3,600ha（前年比102%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,330ha、大麦が262haであり、そのほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」46%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」13%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」48%、「さやかぜ」45%、「ファイバースノウ」7%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」

## ○小麦の作柄・品質とも平年を上回る

小麦の播種作業は、9月下旬から始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。その後も天候に恵まれ、生育が順調であったことから、生産量は増加し、単収も平年に比べ増加しました。

小麦収穫量は、前年比200t減の11,400t（前年比98%）となり、前年産とほぼ同等の作柄となりました。また、1等比率は、86.2%となり、良品質を確保しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」  
(R2年産は令和3年1月末現在)

## ○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJA全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産の定着・拡大が重要となっています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t

JA全農岐阜県本部

## ○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の生産振興方針」を作成し、産地と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

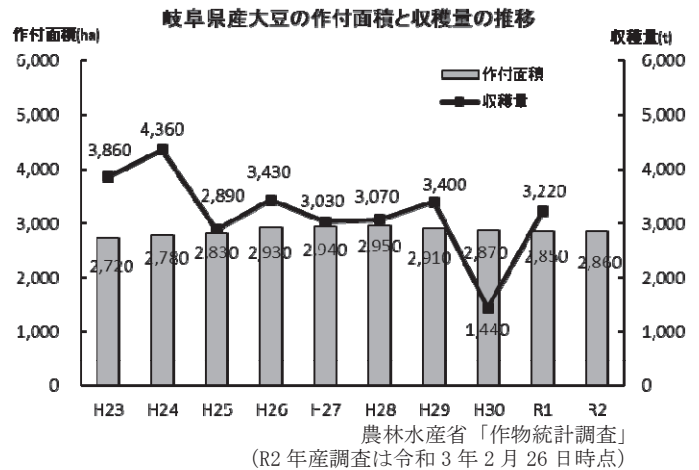
方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、具体策として、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

# 大 豆

## ○作付面積は 2,860ha

令和 2 年産大豆の作付面積は、前年と同程度の 2,860ha となりました。一方、収穫量は減少傾向にあります。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96% と大半を占める他、中山間地域を中心に新たに銘柄表示が可能となった「里のほほえみ」が 2% となっています。



## ○令和 2 年産の生育状況

7 月豪雨や梅雨時期の長期化により、播種が大幅に遅れ、8 月上旬がピークとなり、8 月中旬までずれ込む地域も見られました。

播種遅れを挽回するため、緊急措置対応として狭畦密植栽培を行うとともに、生育状況に応じた病害虫防除や除草対策、生育期間中の明渠かん水の実施で、生育量の確保を促しました。

しかしながら、集荷団体の聞き取りによると、収穫量は前年産を下回る見込みで、等級も 2 等が中心となり、品質も前年産と比べてやや劣る見込みです。

岐阜県産大豆の検査等級の推移

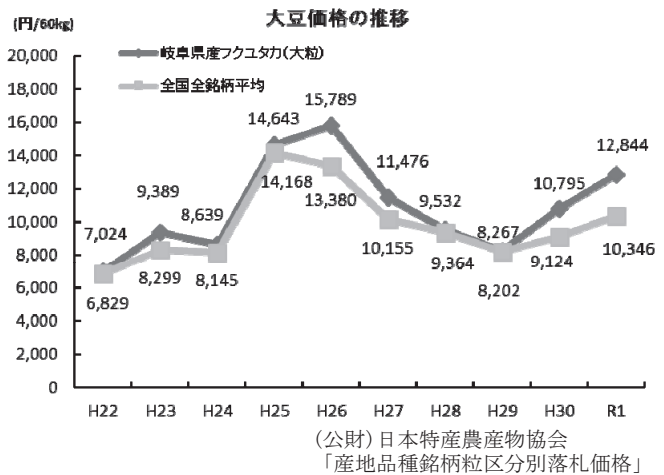
年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
H28 年産	33.6%	49.5%	11.7%	0.2%	5.0%
H29 年産	37.5%	45.8%	12.2%	0.1%	4.5%
H30 年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R1 年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2 年産	20.7%	60.1%	15.7%	0.0%	3.5%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」  
(R2 年産は令和 3 年 1 月末現在)

## ○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した供給を求められています。

価格は供給量の増減や品質によって年次変動が大きく、近年では 60kg あたり概ね 1 万円前後で推移しており、10 年前と比較して 2 倍近くになっています。



## ○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の作業と大豆の作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができる需要のある新品種の選定・導入も検討していきます。

# 野 菜

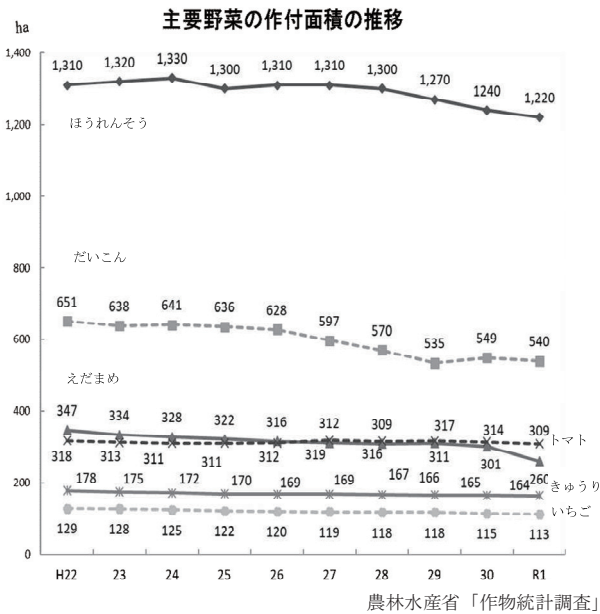
## ○主要6品目の作付面積は延べ2,606ha

令和元年の冬春野菜は、前年の台風の影響により生育がばらつきましたが、いちごの収穫量は前年をやや上回りました。また、夏秋野菜では梅雨時期の低温から梅雨明け後に急激な高温となったものの、前年の台風被害で減収した夏秋トマトの収穫量が回復しました。令和元年の年間共販数量は増加したものの、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要6品目の令和元年の作付面積は2,606haとなり、平成30年の2,684haより78ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,220ha、だいこん540ha、えだまめ260ha、トマト309ha、きゅうり164ha、いちご113haとなっており、前年より全ての品目で減少しています。

## ○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量28,640t

令和元年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が27,025t、県単事業が1,615tで、併せて28,640t（前年比90.2%）となり、価格差補給金として25,766万円（前年比317.0%）が交付されました。



ほうれんそう						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	13,500	12,000	11,800	11,100	10,900	11,500
産出額(百万円)	6,520	5,900	6,300	6,300	5,200	-

だいこん						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	26,000	21,800	21,400	19,200	18,300	19,500
産出額(百万円)	2,170	1,700	2,500	2,100	2,000	-

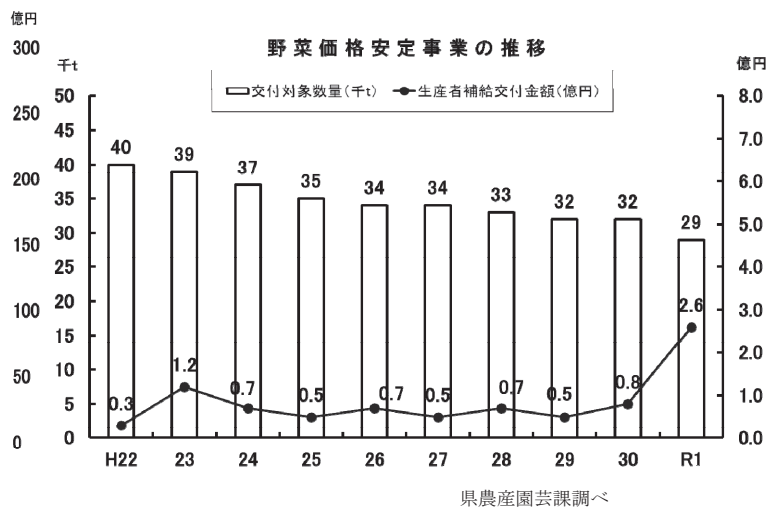
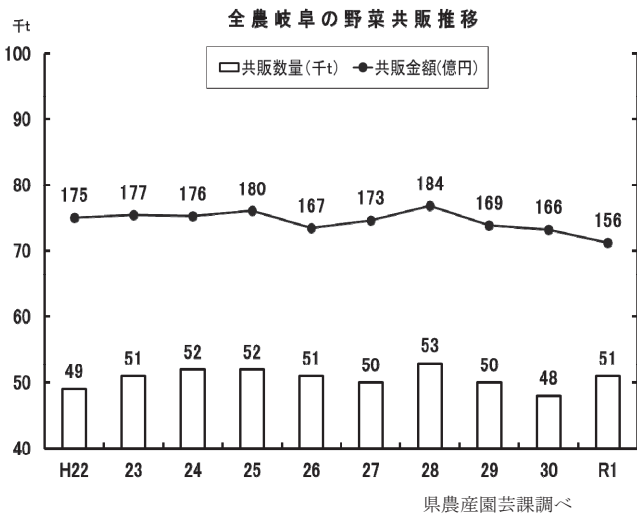
えだまめ						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	2,150	1,440	1,500	1,590	1,310	1,350
産出額(百万円)	1,430	900	1,000	900	700	-

トマト						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	24,800	25,300	26,500	23,700	22,700	24,200
産出額(百万円)	6,740	6,500	6,700	6,400	6,200	-

きゅうり						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	6,800	6,280	5,960	5,830	5,890	5,650
産出額(百万円)	1,770	1,600	1,800	1,600	1,600	-

いちご						
年	21	27	28	29	30	R1
収穫量 (t)	3,130	2,610	2,620	2,600	2,470	2,540
産出額(百万円)	2,660	2,290	2,400	2,400	2,400	-

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」  
(令和3年2月末現在)





## ○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

### 野菜指定産地の実績

令和元年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	32	5,360	4,870	4,170	85.6
2	東濃	夏秋トマト	S41	40	2,180	1,850	1,570	84.9
3	西南濃	たまねぎ	S41	25	884	624	488	78.2
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	140	7,080	6,610	5,840	88.4
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,280	972	772	79.4
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	210	74	52	70.3
7	各務原	冬にんじん	S42	50	1,540	1,260	925	73.4
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,960	2,860	2,680	93.7
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	197	124	112	90.3
10	恵那	夏秋なす	S47	23	401	177	118	66.7
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,000	9,560	8,980	7,320	81.5
12	飛騨	夏秋トマト	S48	166	13,100	12,400	11,700	94.4
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	16	656	576	539	93.6
14	可茂	夏秋なす	S52	28	427	255	201	78.8
15	中濃	夏秋なす	S53	14	259	153	115	75.2
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	534	482	397	82.4
17	中濃	秋冬さといも	S57	29	301	177	145	81.9
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	1,790	1,670	1,430	85.6
19	おくみの	ほうれんそう	H3	18	86	44	34	77.3
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	651	523	482	92.2
野菜指定産地計				1,696	46,136	41,822	36,410	87.1
県内指定野菜総数				3,092	75,070	59,189		
指定産地の占める割合				54.9%	61.5%	70.7%		

※野菜指定産地名は令和 3 年 2 月末現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

## ○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

\* 堂上蜂屋柿 (H19.3)、沢あざみ (H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒 (R2.8) は、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

# 果 樹

## ○栽培面積は1,925ha

令和元年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,925ha（対前年比99%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,230ha、くり428ha、なし119ha、もも66ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和元年産の作柄は、暖冬の影響で生育が早く進んだ一方で、秋以降の高温、年間を通した少雨乾燥により影響を受けた品目もあり、昨年と比べ出荷量は同等でした。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹の販売量は3,832t（前年比105%）、販売額は1,044百万円（前年比106%）となりました。

## ○かきの出荷量は12,900t

令和元年産かきの出荷量は、前年より400t増加し12,900t（前年比103%）となりました。当初は生育がやや早く～例年並み、着果量も概ね平年並みでしたが、9月の高温で着色が大きく遅れました。また、日焼け果の多発、カメムシ被害等により、全体の出荷量は平年（H26-H30平均:13,220t）を下回りました。富有柿は例年と比較し、小玉傾向で着色が大きく遅れたものの、出荷量は前年を上回りました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は3,386tで、市場別の出荷割合は、中京市場57.8%、京浜市場24.9%、北陸市場7.5%、その他（長野市場ほか）9.8%となりました。

**主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移**

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1
か き	面 積(ha)	1,340	1,320	1,300	1,250	1,240	1,230
	出荷量(t)	12,400	13,700	14,300	13,200	12,500	12,900
く り	面 積(ha)	542	514	473	422	426	428
	出荷量(t)	774	684	573	640	527	616
な し (日本なし)	面 積(ha)	130	127	125	121	119	119
	出荷量(t)	2,100	2,060	2,040	2,010	1,690	1,940
も も	面 積(ha)	83	73	72	69	68	66
	出荷量(t)	754	646	664	595	560	595
りんご	面 積(ha)	97	94	90	82	82	82
	出荷量(t)	1,850	1,790	1,770	1,540	1,240	1,440
みかん	面 積(ha)	93	90	87	(-)	(-)	(-)
	出荷量(t)	1,480	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,081	1,195	1,313	1,175	986	1,044
	販売量(t)	4,691	4,859	4,935	4,553	3,666	3,832

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

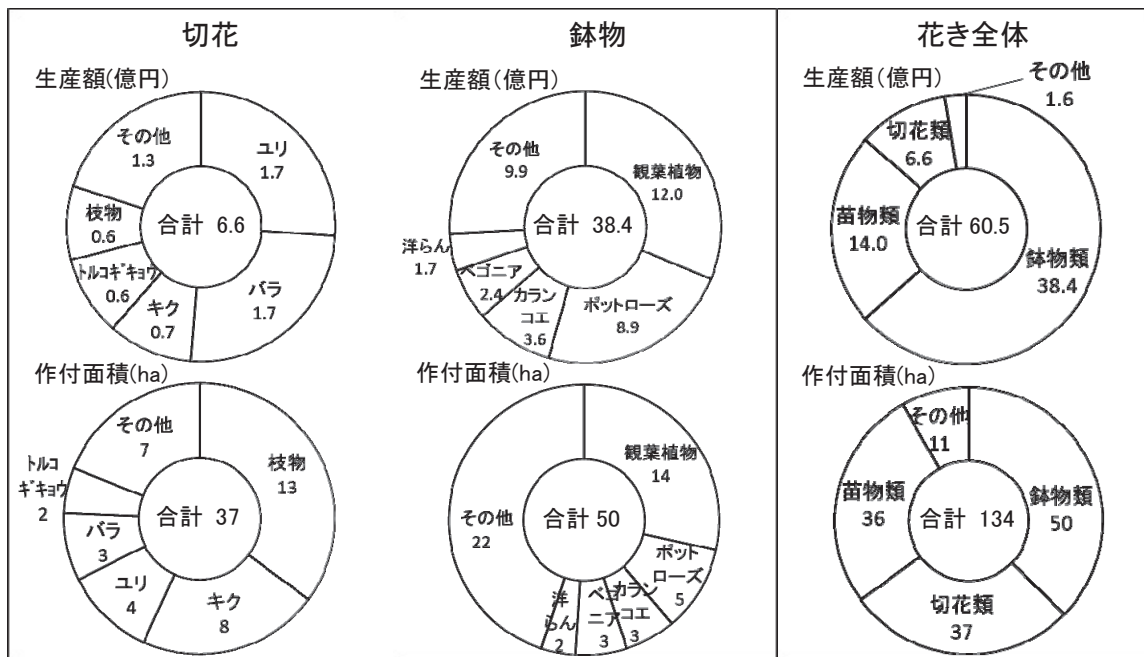
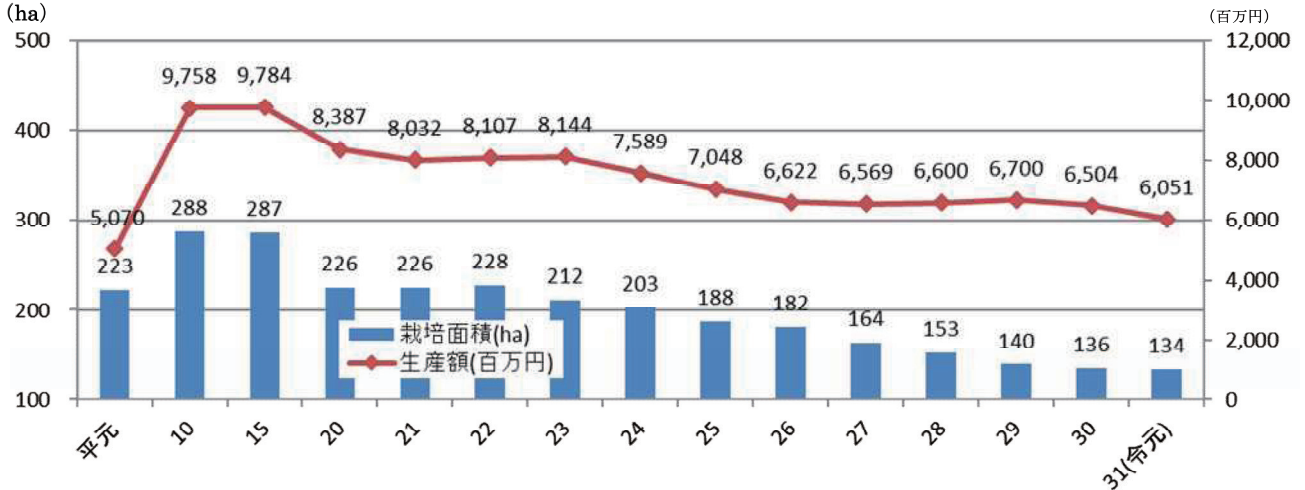


# 花 き

©岐阜県

## ○生産額は 60 億 5,124 万円

平成 31 (令和元) 年産花きの栽培面積は 134ha で、主な内訳は切花 37ha、鉢物 50ha、苗物 36ha です。生産額は 60 億 5,124 万円で、種類別構成比は切花 10.8%、鉢物 63.4%、苗物 23.1%、その他 2.6%です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

## ○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

## ○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成 27 年 11 月に策定しました。「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の 5 本を施策の柱とし、取組みを推進しています。

## ○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を推進するため、同会議を核として活動を展開しています。

## ○花き振興の主な活動内容

### 1 花き文化の振興

8月7日の「花きの日」をPRするため、県内5箇所（圏域毎）の商業施設において、花きの日フェアを開催しました。（8月3日～16日）

花に親しむ機会の創出や花への関心を高めるため、「高校生花いけバトル」の県大会を開催しました。（10月3日）

県産花きの作品展示やデモンストレーション等を通じて花のある暮らしを提案する「ぎふフラワーフェスティバル2020」を開催しました。（11月24～29日）



高校生花いけバトル岐阜県大会

### 2 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」を令和2年度に94名認定しました。サポーターの高齢化が課題となっており、令和元年度から福祉系大学と連携し、若年層サポーターの養成に取り組み、園芸福祉活動の活性化を図っています。



サポーター養成講座

### 3 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、令和2年度は、小中学校及び特別支援学校において、29校・延べ約1,400人が体験しました。



学校花壇

### 4 花きの安定供給

切花フランネルフラワーの需要が高まる11～12月に出荷量を増やすことを目的に、県内3圃場で、遠赤色LEDによる補光栽培技術を用いた開花調節の実証試験を行いました。

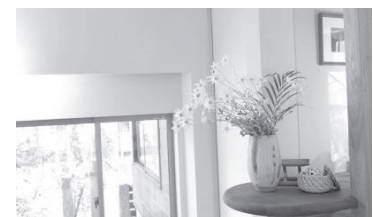
県産花きの商品力向上を目的とし、出品された商品について市場や小売関係者等が需要に即した商品づくりに関するアドバイスをを行うゼミナールを実施しました。（11月28～29日）



LED照明を設置した試験圃場

### 5 花きの販路の開拓

ハウジングギャラリーにおいて、新たに県内の地場産業とのコラボによるモデルハウスでの花き装飾展示や体験コーナー、ステージイベント等を開催し、親子世代に対し花のある暮らしを提案しました。（11月3日）



モデルハウスでの花き展示

### 6 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナ感染拡大に伴う全国的な花き需要の減少への対応として、県内公共施設や医療機関において、県産切花や鉢花を活用した花飾りを実施しました。（5月末～12月）

- ・ 県庁舎や総合庁舎など県有施設：12施設
- ・ 市町村庁舎など市町村有施設：42施設（全市町村）
- ・ 県立病院など県内の医療機関：18施設

新型コロナの影響で結婚式を延期・中止したカップルを対象に県産花きの花飾りをプレゼントするキャンペーンを実施し、需要喚起を図りました。（10月13日～12月15日）



庁舎での花飾り



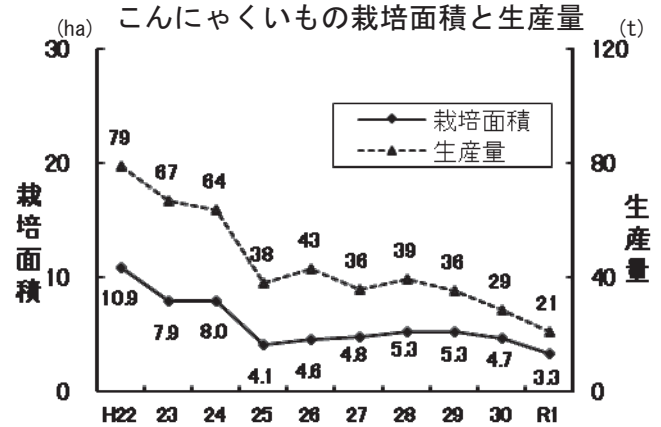
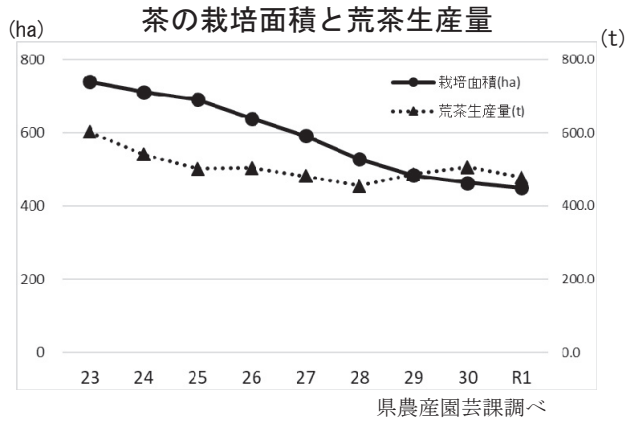
©岐阜県

# 特用作物

○茶の栽培面積は 449.4ha、こんにゃくいもの栽培面積は 3.3ha

令和元年産の茶の栽培面積は 449.9ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和元年産のこんにゃくいも栽培面積は 3.3ha、生産量は 21 t となり、前年より減少しました。



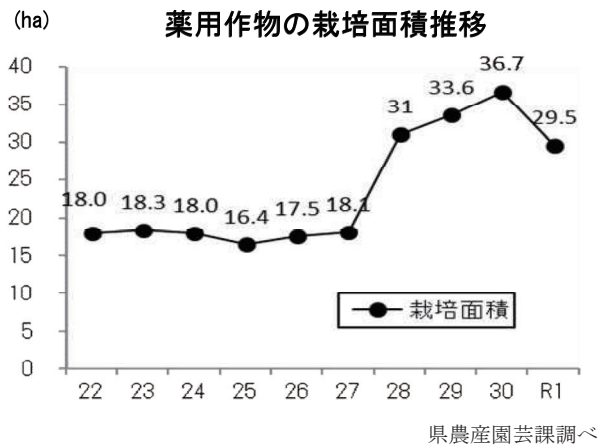
県農産園芸課調べ

# 薬用作物

○栽培面積は 29.5ha

令和元年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 29.5ha でした。前年に比べ、エゴマやカミツレの面積が減少しました。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,120	ムラサキイモ	10
カミツレ	573	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	5
ウコン	8	ミシマサイコ	21
ヨモギ	20	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	26	カキドオシ	1
ハトムギ	72	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	33		
合計			29.5ha



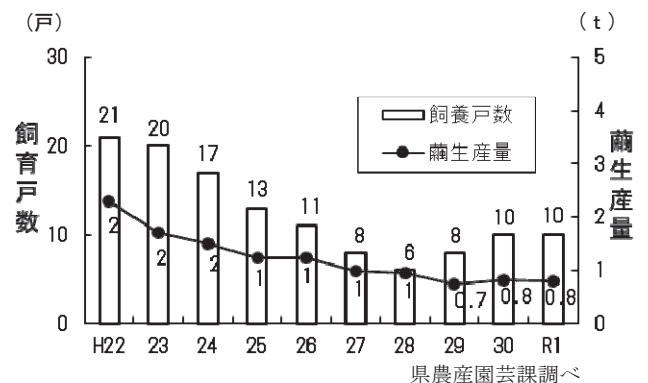
県農産園芸課調べ

# 養 蚕

○繭の生産量は 0.8 t

令和元年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.8 t で横ばいとなりました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



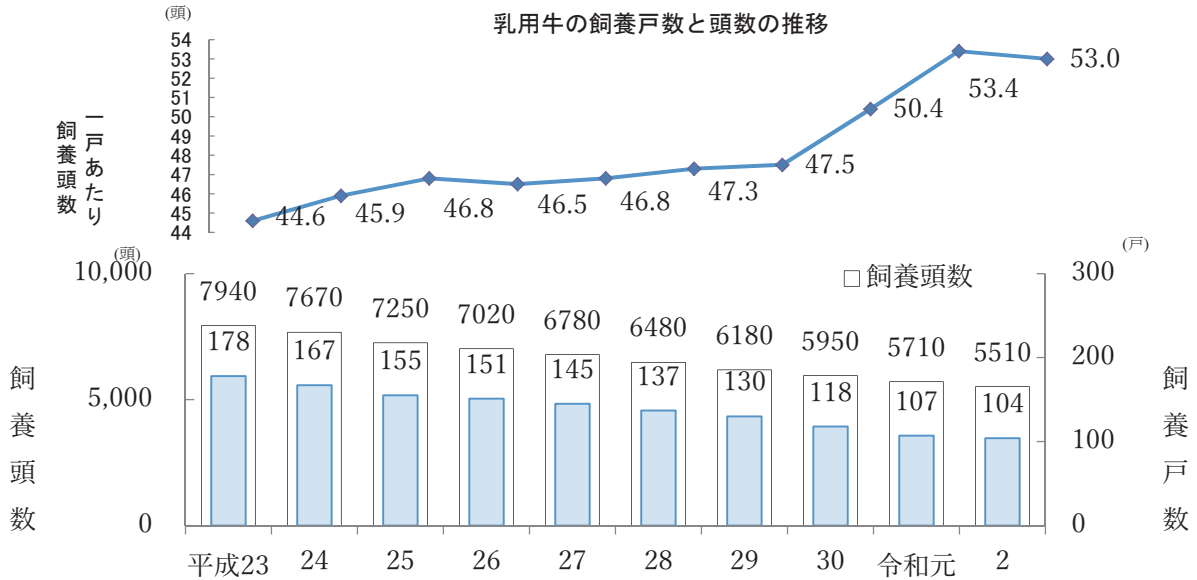
県農産園芸課調べ

# 酪 農

## ○飼養戸数は104戸、頭数は5,510頭

令和2年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は104戸で、前年に比べ2.8%減少しました。飼養頭数は5,510頭で、前年に比べ3.5%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は53.0頭で、前年に比べ0.4頭減少しました。



農林水産省「畜産統計調査」

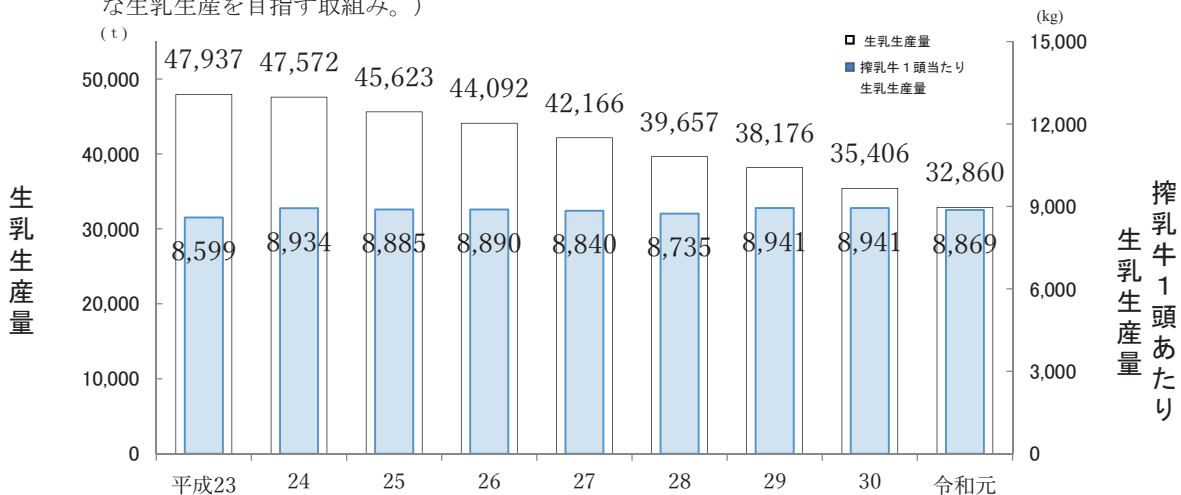
## ○生乳の生産量は3万2,860t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,869kg(推計)

令和元年の生乳生産量は3万2,860tで、前年に比べ7.2%減少しました。

令和元年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,869kgで、前年に比べ72kg減少しました。

牛群検定<sup>(※)</sup>に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は9,669kgで、前年に比べ565kg減少しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組み。)



農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

## ○牛群検定への加入頭数割合は33.9%

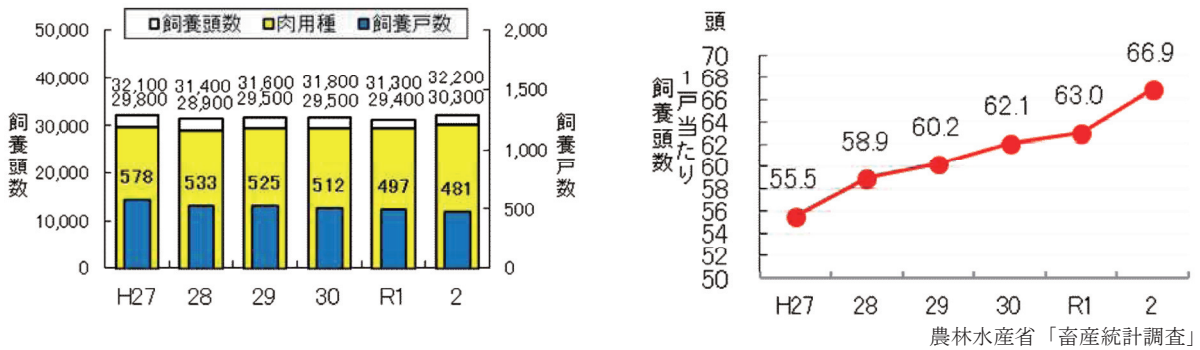
令和2年3月末における本県の検定農家戸数は31戸、検定牛頭数は1,230頭でした。これは、令和2年2月1日現在の統計でみると、戸数では、104戸のうち29.8%、頭数では、経産牛3,630頭のうち33.9%の加入率になります。

# 肉 用 牛

## ○飼養戸数は481戸、頭数は3万2,200頭

令和2年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は481戸で、前年に比べ3.2%減少しました。飼養頭数は3万2,200頭で、前年に比べ2.9%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万300頭で、前年に比べ3.1%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、66.9頭で、前年に比べ3.9頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



## ○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛\*」認定頭数は、9,784頭で、前年に比べ2.6%減少しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

\*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛騨牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H26	6,065	4,167	1,021	11,253(102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445( 93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950( 95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916(100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042(101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784( 97%)

( ) : 対前年比 飛騨牛銘柄推進協議会調べ

## ○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (R1年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	715,665	699,826	—	302,999	275,139	211,017
雄	836,400	784,028	—	274,223	97,740	232,202
平 均	785,055	745,658	—	290,953	253,636	228,683

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (R1年)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,283	2,485	3,350	2,387	2,732	2,186	2,978	2,005

農林水産省「畜産物流通統計」

## 【第12回全国和牛能力共進会に向けた取組み】

### ○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて和牛改良の成果を競う大会です。「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」があり、それぞれに各道府県の代表牛が出品されます。

本大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町  
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

### ○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

### ○令和2年度の主な取組み


(戦略1) 産肉能力に優れた母牛を63頭選抜しました。

(戦略2) 選抜した母牛を由来とした受精卵移植および人工授精による交配等の結果、令和2年11月30日までに303頭の雄子牛が生産されました。

(戦略3) 全共の出荷月齢である24ヵ月肥育訓練を行い、血液検査や超音波検査の訓練を併せて行うことで、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

### ○令和3年度以降の主な取組み (スケジュールフローのとおり)

#### 第12回全共「肉牛の部」出品対策スケジュール

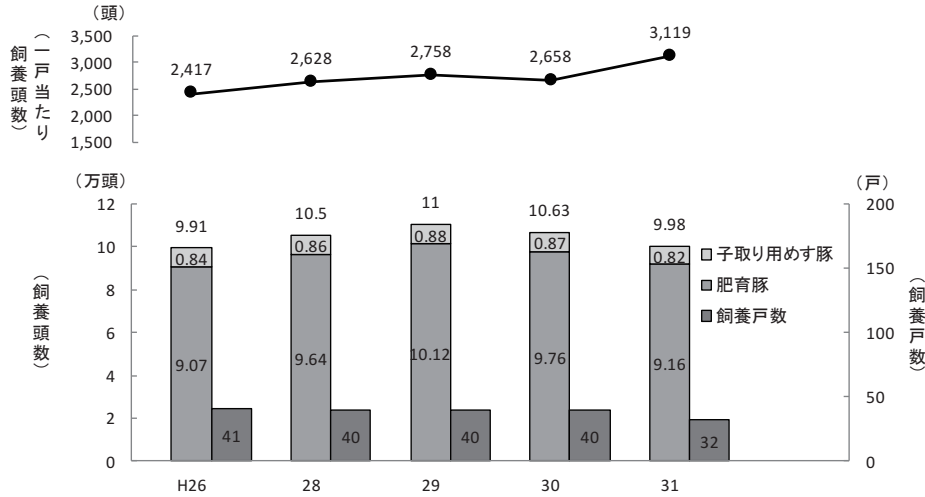
年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
出品作出の流れ	5月 ゲノム調査(採血) → 母牛の選抜 3月	人工授精 受精卵移植 1月	候補牛出生 10月	肥育農家へ 6月	鹿児島県大会 10月 
戦略1	母牛能力調査	→			
戦略2		エリート子牛の増産	→	飼養管理技術向上	→
戦略3	選抜チームの結成				→ 出品牛の選抜



# 養 豚

## ○飼養戸数は32戸、頭数は9万9800頭

平成31年2月1日現在の飼養戸数は32戸、飼養頭数は9万9800頭で、前年度に比べ頭数は6.1%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は3,119頭で、前年度に比べ17.3%増加し、全国平均の2,119頭を上回りました。

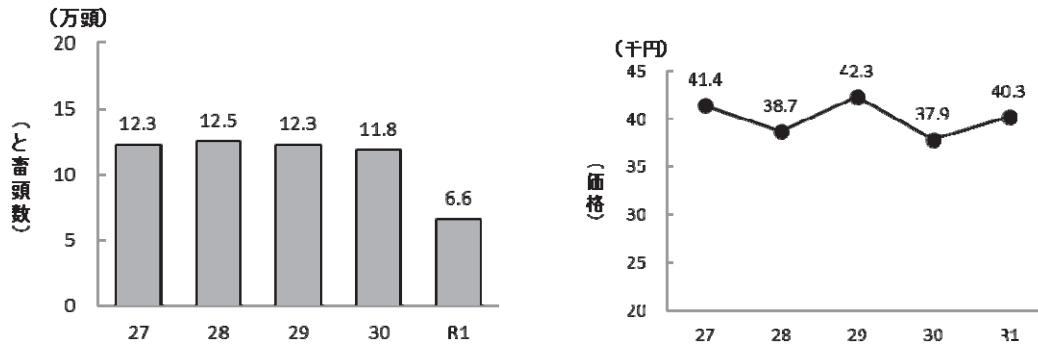


農林水産省「畜産統計調査」

## ○枝肉価格は40,255円

(H27およびR2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

令和元年の豚のと畜頭数は豚熱の影響により6万6,163頭で、前年と比べて44.1%減少、肉豚1頭当たり平均価格は40,255円で、前年と比べて6.2%増加しました。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

## ○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんとん・美濃けんとん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

### 飛騨けんとん・美濃けんとん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出荷戸数	3	3	3	3	3	2
出荷頭数	17,245	17,312	18,708	17,122	13,077	2,784

飛騨けんとん・美濃けんとん普及推進協議会調べ

### ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

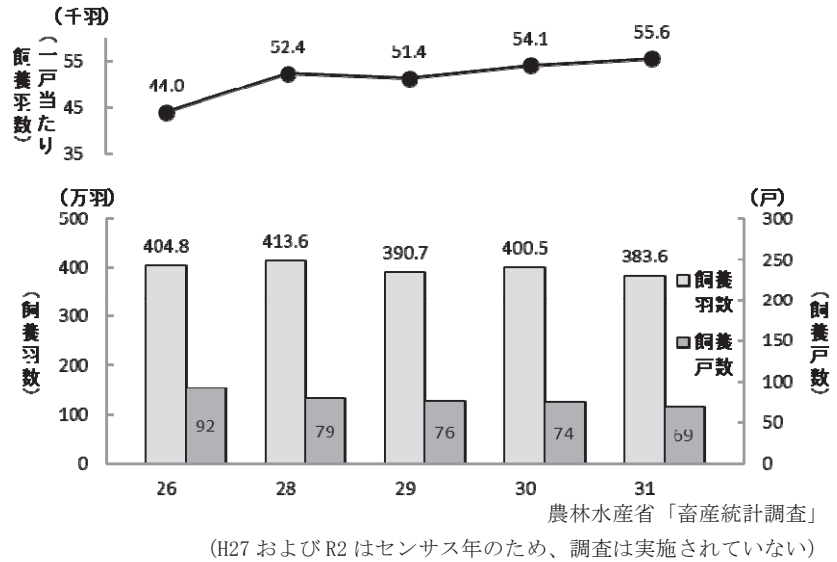
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
利用経営体数	9	7	12	12	11	0

県畜産研究所調べ

# 養 鶏

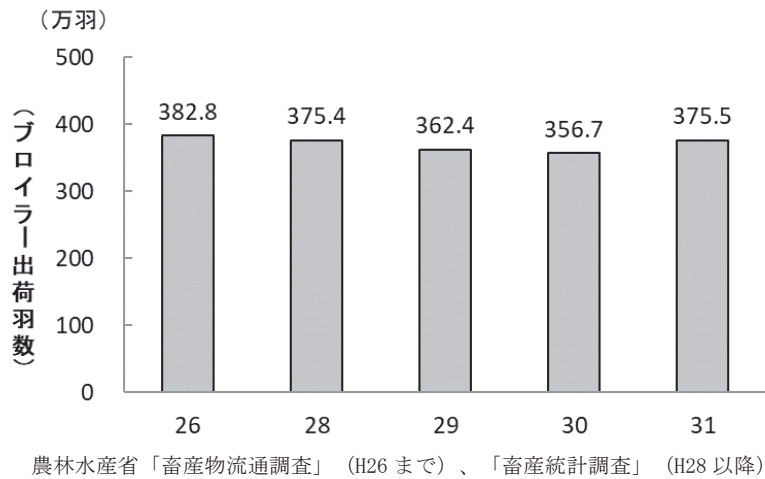
## ○採卵鶏飼養戸数は69戸、羽数は383.6万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は69戸で、前年に比べ6.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は383.6万羽で、前年に比べ4.2%減少しました。  
令和元年の鶏卵生産量は7万2,992tで、前年に比べ1.2%増加しました。



## ○ブロイラーの出荷羽数は375.5万羽

平成31年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成30年2月2日から平成31年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は375.5万羽で、前年に比べ5.3%増加しました。



## ○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。令和元年度の肉用鶏餌付け羽数は116.6千羽で、前年に比べ7.6%減少しました。

### 奥美濃古地鶏肉用鶏餌付け羽数

(単位：戸、千羽)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
飼養戸数	5	5	5	5	6	6
餌付け羽数	146.8	160.1	155.5	132.2	126.2	116.6

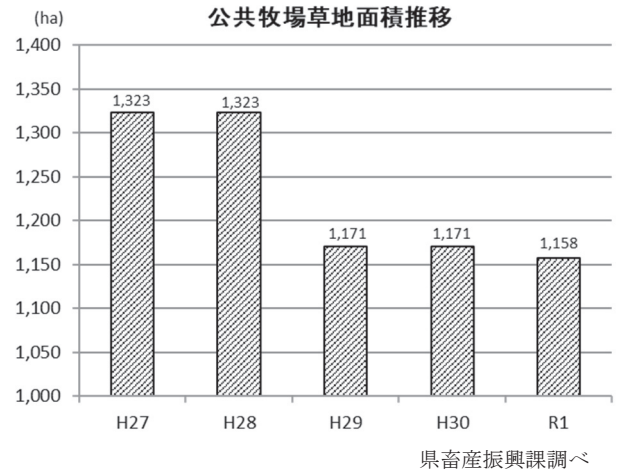
奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

# 自給飼料

## ○公共牧場草地面積は 1,158ha

本県で利用されている公共牧場は 19 牧場あり、牧場の草地面積は、平成 29 年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

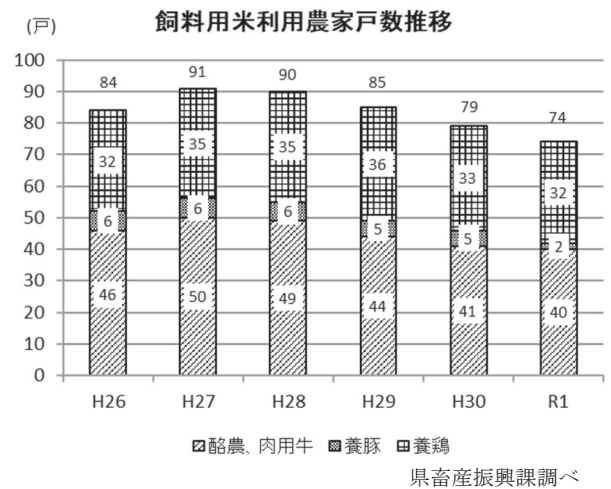
輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。



## ○飼料用米利用農家戸数は 74 戸

令和元年度、飼料用米を利用する畜産農家は前年より 5 戸減少しました。

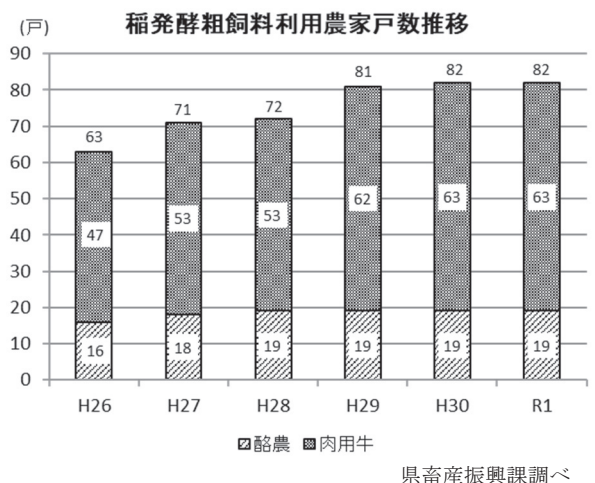
本県において飼料用米の利用を開始した当初は、養鶏を中心に粳のまま飼料として利用する相対取引が主流でしたが、近年は、JA 全農を通じて飼料会社へ流通する全農スキームによる流通が一般的となり、配合飼料の原料として利用されています。



## ○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 82 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家戸数は、肉用牛農家を中心に横ばい傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産量が維持されており、地域内での流通が定着してきています。

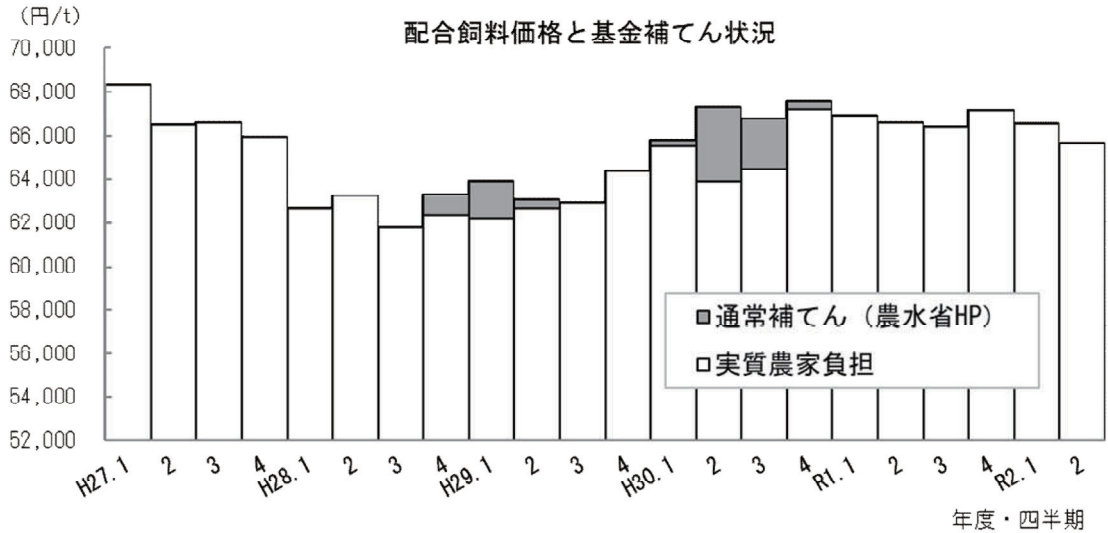
また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。



# 流通飼料

## ○配合飼料価格は6.5万円／tで推移

米国産とうもろこしの豊作等により、平成28年度第1四半期以降の配合飼料価格は6万円／t前半で推移していました。平成30年1月以降、シカゴ相場の上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成30年度第1四半期から第4四半期まで4期連続して価格補てんが発動されました。令和元年度以降は、シカゴ相場の下落等により横ばい又は下落傾向で推移しており、令和元年度第1四半期から令和2年度第2四半期まで6期連続で通常・異常ともに価格補てんは発動していません。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

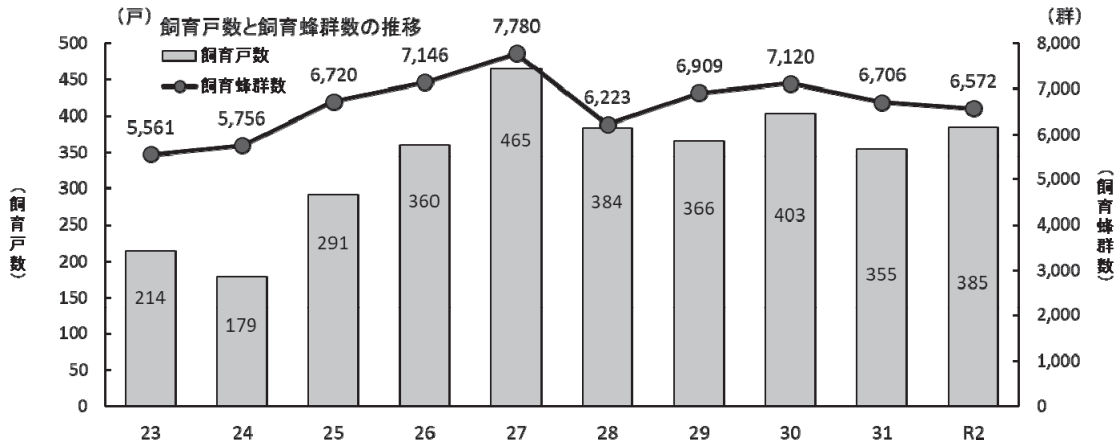
# 養蜂

## ○蜜蜂の飼育蜂群数は6,572群

令和2年1月1日現在の飼育戸数は385戸で、前年に比べ8.5%増加し、飼育蜂群数は6,572群で、前年に比べ2.0%減少しました。

令和元年の蜂蜜生産量は103.6tと推定され、前年に比べ1.4%増加しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっています。



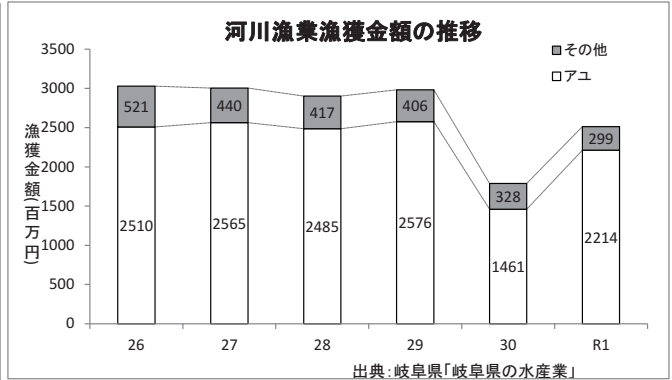
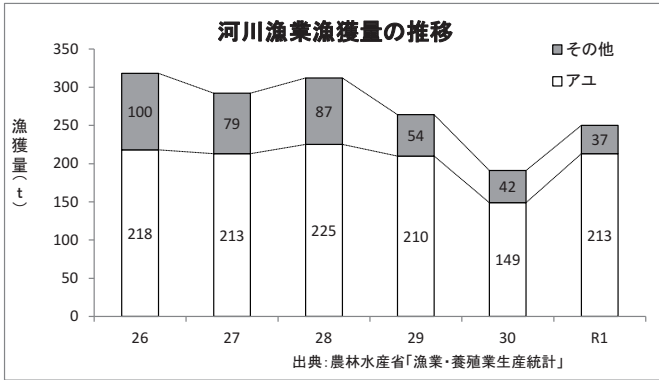
県畜産振興課調べ

# 内水面漁業



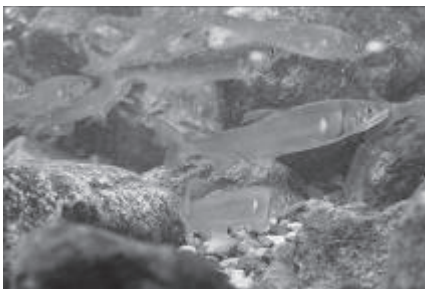
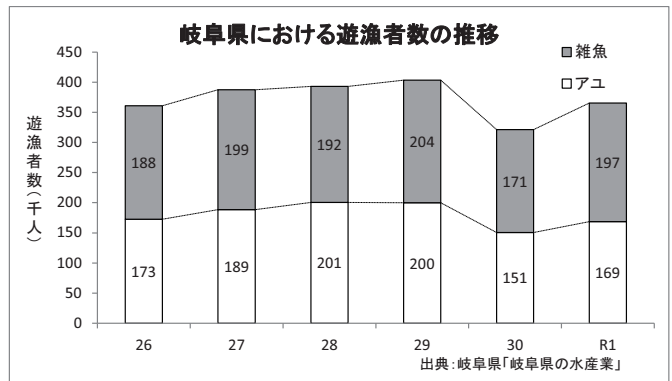
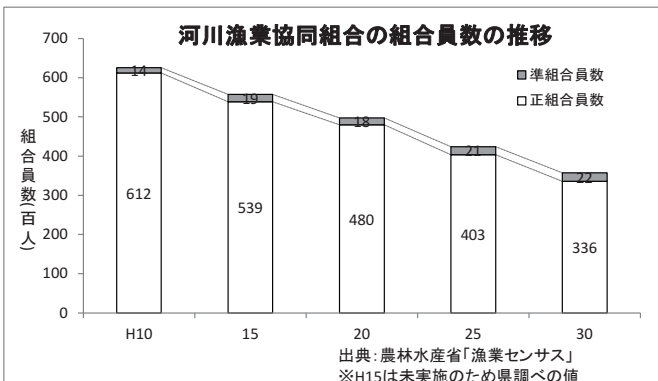
## ○漁獲量は 250t、漁獲金額は 25.1 億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にあります。平成 30 年は、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しましたが、令和元年はやや持ち直し、それぞれ 250t（前年比 59t 増）、25.1 億円（同 7.2 億円増）となっています。



## ○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 35,739 人、遊漁者数は 365,345 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和元年は 35,739 人でした。遊漁者数は、近年、横ばい傾向にあり、令和元年は前年比 43,956 人増の 365,345 人となっています。



アユ



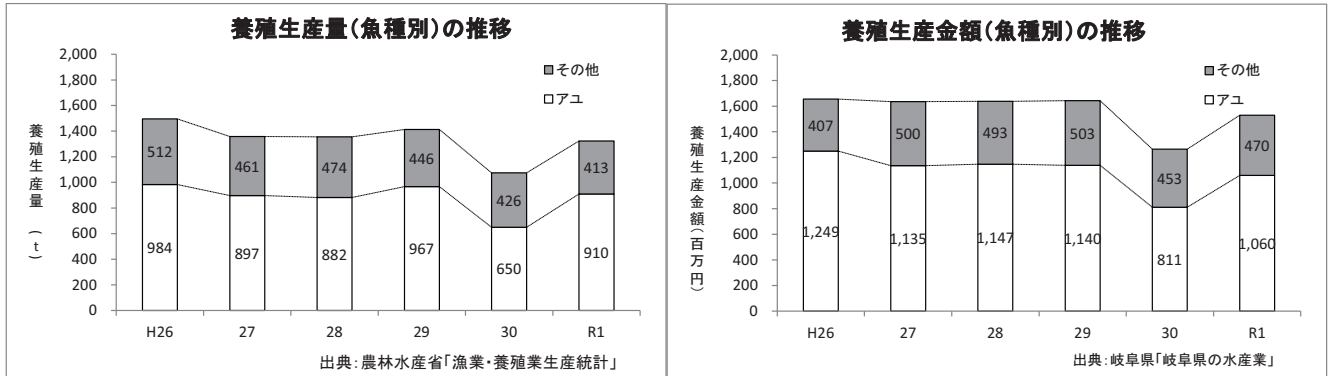
アユの友釣り



瀬張り網漁

## ○養殖生産量は1,323 t、生産金額は15.3億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向にあります。平成30年は、県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しましたが、令和元年は持ち直し、それぞれ1,323t（前年比247t増）、15.3億円（同2.7億円増）となっています。

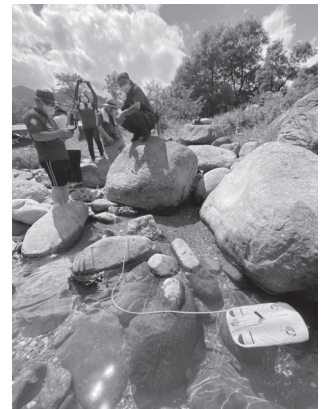


## ○「清流長良川あゆパーク」において様々な企画イベントを展開

### ・夏休み特別企画（7/23～8/23）

「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりで、鮎つかみどり大会や魚釣り大会、おさかなタッチプールを実施しました。

また、新たな企画として、「水中ドローンを用いた川の観察体験」や「投網による伝統漁法体験」を実施しました。



「投網による伝統漁法体験」

「水中ドローンを用いた川の観察体験」

### ・秋の味覚祭（9/19～11/3）

鮎ご飯など「鮎料理」の振る舞いのほか、「お客様感謝祭 魚釣り体験つり放題!」、鮎すくい大会、カラー魚拓体験、お魚タッチプールなどを実施しました。

## <これまでの実績>

### ・来場者数

あゆパーク来場者の年間目標は10万人とじていましたが、平成30年6月のオープンから2年8か月で、来場者数480,254人、体験者数68,660人を達成しました。

### ・体験者数

令和2年度の体験者数は21,635人と、平成30年度の19,632人を上回りました。

## V 流通・販売

### 農畜水産物の海外輸出

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や欧州での日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されています。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(事務局:JA全農岐阜)と連携し、飛騨牛・柿・鮎を中心に県産農畜水産物の輸出促進に取り組んでいます。

#### ○主な取組内容

##### <トップセールス等での認知獲得>

- ・「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト(H21～)」を通じて、アジア、EU、北米、豪州でのトップセールスを順次展開してきました。
- ・海外の高級百貨店や大手食品卸、有名レストランとの間で県産農産物のブランド力向上に関する協力覚書を締結し、4カ国(タイ、フランス、香港、豪州)に海外展開の拠点を確保しています。
- ・令和2年度はコロナ禍で渡航制限が続く中であっても、これら海外拠点との連携を強化し、飛騨牛のテイクアウトメニューやミールキットの販売PRなど現地プロモーションを継続実施しました。

##### <フォローアップを通じた輸出ルートの確保>

- ・飛騨牛の特徴や美味しさを海外レストランシェフに伝えるため、カットティングや調理の実演セミナーを開催しています。
- ・富有柿の更なる輸出拡大に向け、海外の高級百貨店等における販売PRフェアを継続的に開催しています。
- ・岐阜県産鮎を継続的に取扱う海外レストラン・販売店の認定制度を、飛騨牛に続き創設し、現地消費者への発信体制を強化しています。

##### <本格輸出に向けた民間取組への移行>

- ・輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査などの生産対策から、現地語パンフレットの作成や商談会出展などの販売対策まで、生産者主体の取組みを幅広く支援しています。



料理学校での飛騨牛セミナー  
(R1.9 豪州)



富有柿の販売PRフェア  
(H30.11 香港)



岐阜鮎海外推奨店認定式  
(R1.11 タイ)

#### ○主要品目の輸出実績(推移)

単位:トン

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
飛騨牛	-	-	-	-	0.3	0.5	1.1	1.3	2.0	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2	51.7
鮎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42	1.31
柿	0.5	9.8	21.6	8.0	11.1	9.0	10.0	4.9	34.0	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5	51.9

※県農産物流通課調べ

#### ○岐阜県農林水産物輸出促進協議会

県産農産物等の輸出拡大に向け、農業団体・食品産業団体・商工業団体などにより、平成16年9月に設置された組織(構成:10団体)

JA全農岐阜、岐阜県園芸特産振興会、飛騨牛銘柄推進協議会、岐阜県漁業協同組合連合会、岐阜県食品産業協議会、岐阜県商工会連合会、JETRO岐阜、岐阜県産業経済振興センター、ぎふクリーン農業研究センター、岐阜県

# 首都圏等での販売促進

## ○首都圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、消費者認知度（ブランド力）のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

### 首都圏での飛騨牛取扱店舗数の推移（R3.1月末現在）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
飛騨牛新規取扱店	49	59	72	97	121	128
飛騨牛料理指定店	16	16	15	14	15	15

※飛騨牛料理指定店

飛騨牛銘柄推進協議会が以下の（1）もしくは（2）の要件を満たしたものを認定する。

- （1）飛騨牛販売指定店より飛騨牛のA5・B5をおおむね年間3頭以上購入し、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。
- （2）飛騨牛を販売指定店より購入し、常時飛騨牛のA5・B5のみを使用していて、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。

## 【販売促進の取組み】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、飛騨牛をはじめとする県産農畜水産物のブランド力向上を図るため、首都圏のホテル・レストラン等を対象に各種PR活動を展開しています。

### 1 清流長良川の鮎フェア

清流長良川の天然鮎「郡上鮎」を使用したメニューフェアを、東京都内のホテル・レストラン14店舗で開催。



### 2 飛騨牛メニューフェア

本県のトップブランドである飛騨牛を使用したメニューフェアを、首都圏のホテル・レストラン30店舗で開催。



### 3 首都圏の飲食店とのオンライン商談会

首都圏のホテル・レストランの料理長、仕入れ担当者等を対象に、県産農産物の利用拡大を図る商談会を、初めてオンラインで開催。

### 4 県産食材取扱店舗におけるフェアの支援

首都圏のホテル・レストランが独自に企画したフェア等において、県産食材の利用や、本県の観光・物産の情報発信を支援。



オンライン商談会  
(R2.8.27 OKB ふれあい会館)



県産食材を利用したメニュー  
(R2.11月 都内ホテル)



県産食材の情報発信  
(R2.11月 都内ホテル)

## ○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

地理的表示保護制度（GI）の活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況>・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
- ・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日



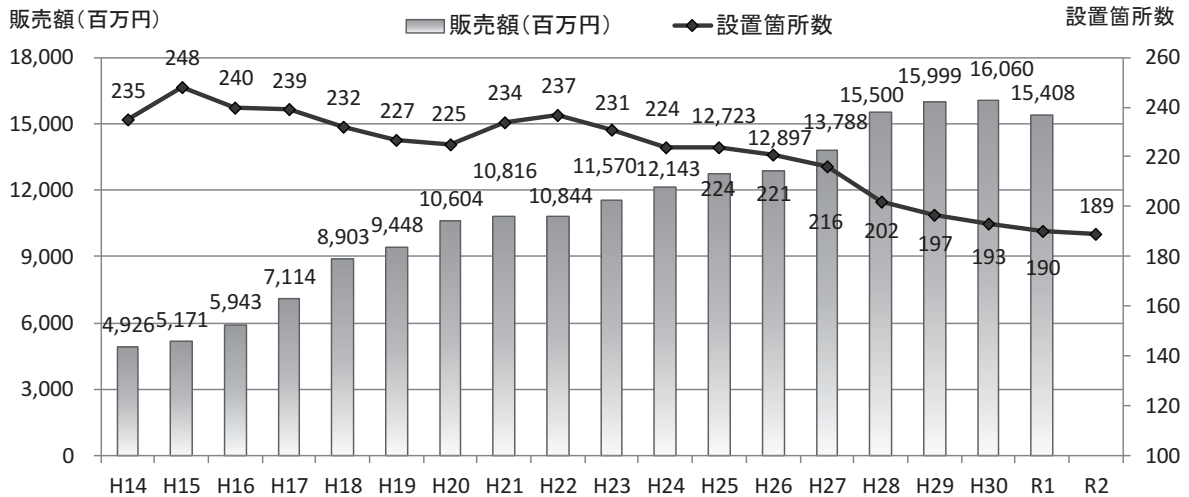
# 地 産 地 消

## ○農産物直売所は189箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成15年度の248箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、令和2年5月1日現在189箇所となっています。

一方、販売額は、大型直売所における来客者及び売上増加により増加傾向にあります。

### 朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

## ○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米では100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉では50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農畜産物の使用割合は、品目ベースで令和元年度に33.8%、県内産の野菜及び果実では重量ベースで令和元年度に23.2%となっています。

### 学校給食における県内産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
岐阜県	27.6	27.8	31.6	29.4	31.0	29.1	31.3	27.2	31.8	33.8	33.8
全国平均	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0

県教育委員会体育健康課調べ

### 県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県内産	19.0	20.1	22.3	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0	23.2

県農産物流通課調べ

注1) (22年度まで) 岐阜市の青果物使用実績を基に県全体の青果物総使用量を算定

注2) (23年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値(県内産野菜・果実等使用量)

注3) (24年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

# 食 農 教 育

## ○食農教育の推進

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、家庭、学校、医療機関、農林業者、食品関連事業者、消費者団体、行政機関等食育に関わる全ての関係者が、相互理解を深めながら連携、協働して食育を推進するため、「岐阜県食育推進基本計画（第 1 次計画／平成 19 年 3 月策定）」、「第 2 次岐阜県食育推進基本計画（平成 24 年 3 月策定）」に続き、平成 29 年 3 月に「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29～33 年）」を策定しました。

（第 3 次計画については計画期間を令和 4 年度まで延長予定 R3. 1. 15 現在）

県民の参加と協働で食農教育を推進しており、各地域で食育推進ボランティアが地域の食文化を題材にした講習会や農の体験を通じた食育に取り組んでいます。

### 地域実践活動の実績

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
団体数(団体)	3	5	5	4	4	4	4	4	4	/	3
開催回数(回)	156	163	176	176	192	181	233	183	197	/	128
参加人数(人)	10,613	7,412	9,278	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120	/	4,373

※H30 は農林水産省事業不採択のため実績なし 県農産物流通課調べ

## ○幼児に対する食農教育の推進

「幼児食農教育プログラム（平成 19 年策定／平成 25 年改訂、策定主体：岐阜県）」を、県内幼稚園や保育施設等へ普及するとともに、幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

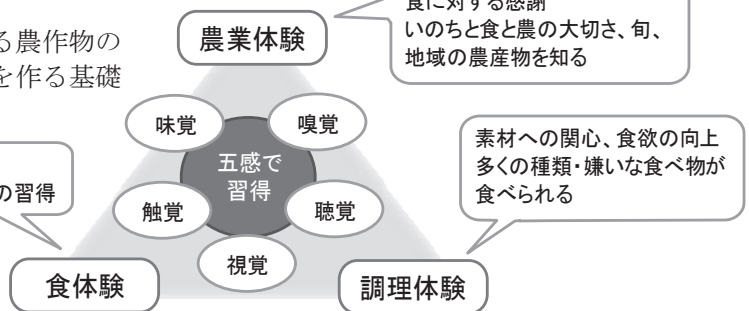
### 調理器具貸出実績

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
団体数(団体)	9	9	12	9	9	10	10	9
回数(回)	11	12	14	10	11	13	15	12

### 幼児食農教育プログラム

生命の尊さを実感し感動することができる農作物の栽培、味覚の発達を促す食べる体験、料理を作る基礎能力を養う調理体験などを通じ、食と農の大切さを理解し生きる力の基礎を身につけ、幼児の心身の健全な発達を促すためのプログラム。  
(策定主体：岐阜県)

味覚の発達  
食習慣やマナーの習得



## ○大学生に対する食農教育の推進

青年層を対象とする取組みとして、岐阜市の枝豆産地の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に食農教育活動を実施しています。令和元年度は 9 人の学生が参加し、枝豆の定植や収穫、収穫祭のスタッフなどを体験し、枝豆や生産者への理解を深めました。

# 6 次 産 業 化

## ○岐阜県 6 次産業化サポートセンターの設置

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（1次産業）した農林水産物を使って、加工（2次産業）や販売（3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県では、農林漁業者が経営改善を目指して6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県6次産業化サポートセンターを設置し、コンサルタントや加工品製造などの専門家（6次産業化プランナー）の派遣、人材育成研修を実施しています。

### 【専門家派遣及び研修開催実績】

年 度	H29	H30	R1
プランナー派遣件数	593	449	308
人材育成研修実施数	26	30	31

## ○6次産業化の総合化事業計画

農林漁業者等が、①農林漁業経営の改善を図ることを目的に、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物等の価値を高めることを目指すとする総合化事業を行うにあたり、六次産業化・地産地消法に基づいて事業計画を作成し農林水産大臣の認定を受けることができます。県内の認定件数は93件です。

### 【認定件数の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
認定件数	20	27	10	3	7	11	6	6	3	93

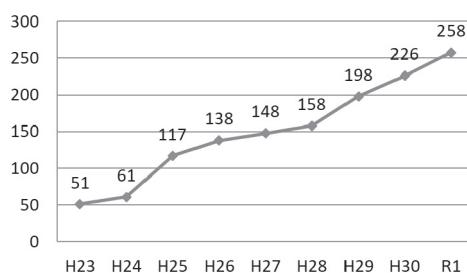
## ○6次産業化新商品開発

県の「農業6次産業化促進支援事業」等により、農林漁業者が行う新商品開発や、加工品製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援するとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から令和元年度までに県の支援策等を活用して、258品目の新たな加工品が開発されています。

### 【最近開発された商品例】

- ・ミニトマトジュース（各務原市）
- ・お茶のタブレット（大垣市）
- ・ジビエクロッケ（大野町）
- ・干し芋（池田町）
- ・ドライフルーツ（美濃加茂市）
- ・瓶詰キャビア（中津川市）
- ・トマトピューレ（高山市）



開発された加工品数（累積）

## ○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋栄オアシス21内にアンテナショップを設置しています。

### 【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツプレミアム）
- ・設置：平成26年8月1日  
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品、地場産品など約800品目の販売並びに観光案内、移住相談機能を集約し、「観光・食・モノ」をはじめとした清流の国ぎふの魅力の総合的な発信



# 農 産 物 流 通

## 卸売市場取扱金額は815億30百万円

令和元年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が535億円、水産物が127億円、食肉が136億円、花き・その他が17億円で、合計815億円（前年比94%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。類似市場は除く。）

### 県内卸売市場取扱金額の推移

(単位：億円)

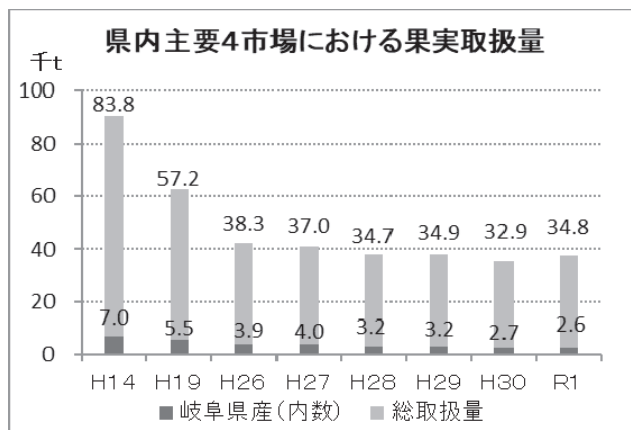
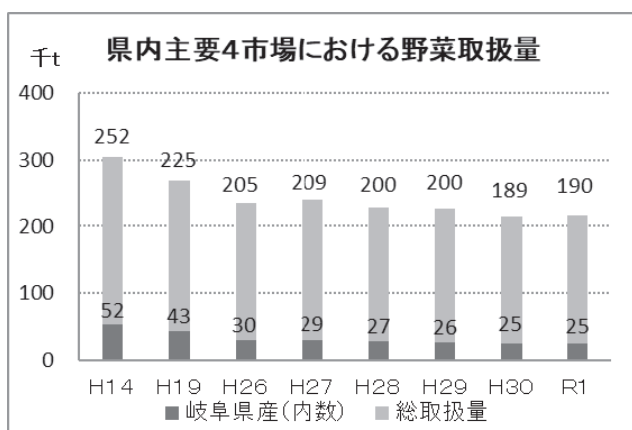
年 度	平成14	平成19	平成24	平成29	平成30	令和1
青果物	769.56	650.94	565.46	591.69	563.00	535.37
水産物	401.60	290.59	193.07	147.88	137.36	126.66
食 肉	111.61	143.53	126.40	154.43	152.68	136.37
花き・その他	43.93	31.75	27.13	21.24	17.75	16.90
合 計	1,326.70	1,116.81	918.18	915.24	870.79	815.30

県農産物流通課調べ

## ○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 13.1%、果実 7.4%

県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市、高山市、可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が19万t、果実が3万5千tとなっています。

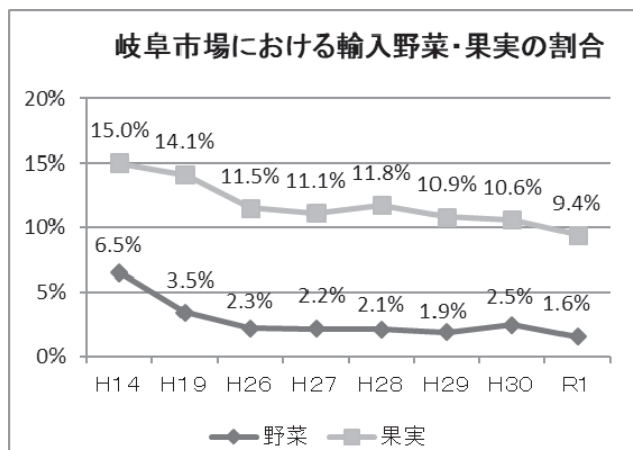
また、そのうち岐阜県産の取扱量は、野菜が2万5千t（市場占有率13.1%）、果実が2千6百t（市場占有率7.4%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実とも減少で推移しています。



## ○卸売市場における輸入青果物の割合は横ばいで推移

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は近年ほぼ横ばいで推移しています

(野菜1.6%、果実9.4%)。



県農産物流通課調べ

## ○青果物等の市場群別共販額

### 県内青果物等の市場群別共販額の推移

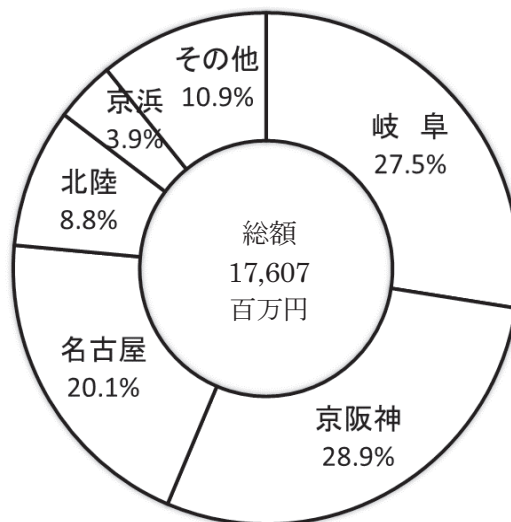
単位：百万円

市場群	平成 12	平成 17	平成 22	平成 30	令和 1
岐 阜	7,320	6,075	6,060	5,023	4,837
京阪神	7,988	6,647	5,909	5,209	5,089
名古屋	4,476	4,167	3,096	3,376	3,536
北 陸	4,009	2,981	2,335	1,578	1,552
京 浜	1,590	1,362	1,000	670	682
その他	777	837	1,929	2,256	1,911
総額	26,160	22,069	20,328	18,111	17,607

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

### 同左の市場群別出荷割合（令和元年度）



## ○青果物等銘柄品共販の推移

本県では、平坦地から高冷地まで変化に富んだ自然条件と、大消費地に近い流通条件を活かした園芸振興を基本として、JA等系統組織を通じて県内外の市場へ出荷されています。

### 岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

年 度	区 分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 30 年		令和 1 年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	23,345	7,179	21,557	5,872	17,637	5,839	19,058	6,066	19,536	5,548
	ほうれんそう	8,847	4,954	8,823	5,007	8,351	5,127	7,155	4,587	7,093	4,311
	いちご	3,146	2,958	2,198	2,126	1,742	1,584	1,093	1,369	1,200	1,480
	だいこん	16,185	1,660	11,322	1,015	7,176	774	5,790	588	6,735	653
	えだまめ	1,726	1,003	1,501	878	1,041	762	721	585	783	551
	きゅうり	3,165	774	3,063	743	2,787	755	2,357	656	2,219	606
	にんじん	5,204	516	4,346	454	3,056	430	3,216	302	3,624	368
	なす	1,666	304	1,167	224	743	191	453	140	440	136
	たまねぎ	1,598	72	831	61	436	39	511	27	463	25
	さといも	389	65	218	35	173	34	214	44	196	41
メロン	91	30	43	20	47	20	31	18	25	15	
果樹	かき	7,836	1,463	7,584	1,157	3,245	1,100	3,221	855	3,386	915
	なし	545	117	544	103	135	42	85	26	86	27
	もも	317	95	230	61	114	52	93	44	82	40
	みかん	457	76	529	36	107	22	172	27	160	26
	くり	99	36	74	38	52	21	15	12	22	18
	りんご	69	15	113	30	94	18	69	12	81	15
特産	荒茶	426	557	441	555	294	336	256	260	155	158
花き	花き	8,373	566	6,954	485	5,418	423	2,434	227	2,333	217
合 計	—	22,440	—	18,900	—	17,569	—	15,845	—	15,150	

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ

## VI 生産技術管理・開発等

### GAP（農業生産工程管理）

#### OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。

県では、GAP実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するために、推進・指導体制の整備、GAP実践や認証取得に向けた取り組みへの支援を行うほか、消費者の認知度向上に取り組んでいます。



量販店でのPR活動（R2.9.26）

#### 【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員を対象に研修を実施し「岐阜県GAP指導員」を16名養成。（29年度からの累計118名）
- ・農業高校教員やJA営農指導員のGAP指導力向上を支援。

#### 【農業者の取組支援】

- ・GAP認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをGAPアドバイザーとして派遣。
- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・岐阜県GAP確認制度の活用を推進。（R3.9まで制度延長）

#### 【消費者に対するGAPの周知活動】

- ・県内量販店等での販売フェアを実施。

GAP認証取得等の状況（令和3年2月24日現在）

	GAPの種類	認証取得等事業者数
農林産物	GLOBALG. A. P.	10
	ASIA GAP	3
	JGAP	35
	岐阜県 GAP	73
畜産物	JGAP	2
	GAP取得チャレンジシステム	10

県農産園芸課調べ

#### Oぎふ清流GAP評価制度の運用開始

県内農家のGAPへの取組機運をさらに向上させるため、東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた新たな県制度として「ぎふ清流GAP評価制度」を令和2年度に創設しました。

#### 【ぎふ清流GAP評価制度の特徴】

- ・GAPの取組状況を点数化し、農業者自身の現状レベル、改善点が分かりやすい。
- ・国際水準GAP（JGAP、ASIAGAP、GLOBALG. A. P.）に対応した項目を含み、上級レベルへステップアップできる。
- ・一定水準を満たす農業者は、ロゴマークを農産物等へ表示し消費者へ広くPRできる。
- ・有機農業の普及、推進を図るため、化学肥料、農薬不使用を加点評価する。



ぎふ清流GAP評価制度のロゴマーク

#### Oぎふ清流GAP推進センターの設置

GAPを県内へ広く普及するため、農業関係団体が連携して（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふ清流GAP推進センター」を令和2年11月に設置しました。

#### 【ぎふ清流GAP推進センターの主な業務】

- ・ぎふ清流GAP評価制度の農場評価の実施
- ・国際水準GAPレベルまでを指導できるGAP指導員を養成、育成
- ・GAP全般に係るワンストップ相談窓口



表示票

# ぎふクリーン農業

## ○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

## ○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.6万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。令和3年2月現在、16,456haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

制度発足後20年以上経過した令和2年度に制度を見直した結果、グローバル化の対応など次代を見据えた展開が求められていること、気象災害の多発により、農薬散布回数などの栽培基準を順守することが難しくなっていることなど課題が生じています。また、新たな「ぎふ清流GAP評価制度」には、農薬、肥料の使用に関する項目が含まれるなど内容が重複する部分があります。

このため本制度は、「ぎふ清流GAP評価制度」に移行することとし、令和5年度をもって制度を廃止することとしました。

## ぎふクリーン農業生産登録の推移（令和3年2月現在）

年度	H11	H27	H28	H29	H30	R1	R2
面積 (ha)	209	16,037	15,977	17,136	16,718	16,396	16,456

## おもな品目別の内訳（令和3年2月現在）

（単位：ha）

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,694	4,189	14,104	540	740	130	135
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き	
210	190	241	258	1,469	8	

## ○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は312ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロープ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取り組んでおり、令和2年度は312haで取り組まれました。

### 【環境保全型農業支援対策の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301	275	262	312

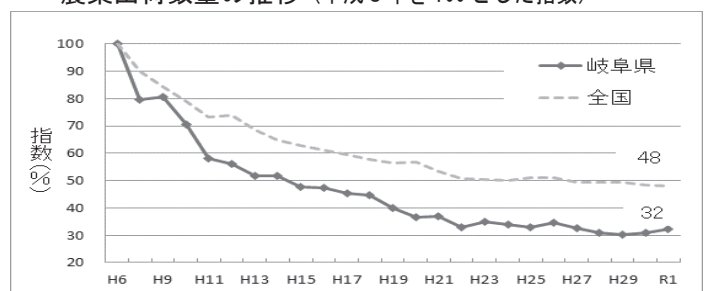
## 農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）

## ○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

令和元年の県内の農薬出荷数量<sup>\*</sup>は2,075tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると令和元年は32で、全国の数値48を大きく下回っています。

出典：農薬要覧-2020-（日本植物防疫協会）

<sup>\*</sup>登録取得企業から県内の全農、卸売業者へ出荷された数量



# 家畜衛生・畜産物安全対策

## ○家畜伝染病の防疫対応

岐阜県内の農場において、平成 28 年度以降、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生しています。さらなる家畜伝染病の発生を阻止するため、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

主な家畜の病気の発生推移(戸数)

年 次	H27		H28		H29		H30		R1	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ヨーネ病(牛)	327	0	315	0	374	0	321	0	380	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	2	0	7	0	5	1	1	0	0	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豚熱(豚)	0	0	0	0	0	0	5	5	45	16

家畜の伝染性疾病検査状況

年 度	H27		H28		H29		H30		R1	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	680	4,325	728	2,339	1,089	5,735	1,024	4,791	809	4,652
めん羊・山羊	22	50	15	51	22	43	21	84	4	4
豚	38	266	41	245	34	153	9	19	5	133
鶏	190	854	186	458	175	237	53	454	27	146

県家畜防疫対策課調べ

## ○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

(単位：力所数)

年 次	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
診療施設(全体)	201	212	216	223	233	245	248	256	253	257
うち産業動物	66	65	67	70	74	75	73	75	70	73

県家畜防疫対策課調べ

動物用医薬品販売業者数

地 域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	9	1	1	1	12
店舗販売業	24	0	4	2	30
特例店舗販売業	46	27	22	18	113
合 計	79	28	27	21	155

令和 2 年 3 月末現在 県家畜防疫対策課調べ

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況  
(単位：力所数)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
動物薬販売業者	99	86	77	74	67
動物診療施設	68	54	52	27	48

県家畜防疫対策課調べ



## ○高病原性鳥インフルエンザの発生

### <県内における高病原性鳥インフルエンザ発生等に対する主な状況>

- ・平成 29 年 1 月 14 日 県内養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生（県内初）
- ・平成 29 年 1 月 17 日 同上防疫措置完了（殺処分羽数：約 81 千羽）
- ・令和 2 年 12 月 16 日 隣接する滋賀県での高病原性鳥インフルエンザ発生を受け、緊急対策会議を開催  
「高病原性鳥インフルエンザ予防緊急対策」公表
- ・令和 3 年 1 月 2 日 県内養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生（県内 4 年ぶり）
- ・令和 3 年 1 月 5 日 同上防疫措置完了（殺処分羽数：約 68 千羽）  
「高病原性鳥インフルエンザ再発防止対策」公表

### <防疫措置の状況（令和 3 年 1 月発生分）>

- ・殺処分に要した時間 61 時間 45 分（2 日 12:30 ～ 5 日 2:15）
- ・防疫措置に要した時間 74 時間 40 分（2 日 12:30 ～ 5 日 15:10）
- ・従事者数 1,505 人（現地防疫作業のほか、集合場所及び対策支部の対応等含む）

表 1 従事者数（令和 3 年 1 月 2 日～5 日）

	合計	県職員		建設業 協会	市町村	県以外 獣医師※1	その他 ※2
		一般	獣医師				
人数	1,505	1,131	47	126	77	1	123

※1 県獣医師会、※2 厚生連医師等、県ペストコントロール協会

### <再発防止対策>

#### ○農場対策

- ・飼養衛生管理基準の遵守を再徹底するため、管理獣医師等と連携し、緊急点検項目について再点検を実施し、指摘事項については速やかに改善を指導しました。また、消毒や鶏舎の入退場の方法、留意点をわかりやすく示した手順書を配布しました。
- ・消石灰を県内農場に提供し、消毒を継続しました。
- ・既存の消毒ポイントにおける養鶏関連車両の消毒を徹底しました。
- ・発生に伴う制限区域内の家きん飼養者に対し、毎日の健康観察と異常時の早期通報を徹底し、異常の有無について毎日の報告徴求を実施しました。

#### ○野鳥対策

- ・令和 3 年 1 月 13 日に発生農場に隣接するため池周辺道路において、散水車による緊急消毒を実施しました。
- ・渡り鳥など野鳥が飛来するため池を介したウイルスの拡散を防ぐため、養鶏場付近のため池（24 箇所）を対象に、令和 3 年 1 月 12 日から巡回監視を強化するとともに、落水や防鳥糸等の設置など、鳥よけ対策を実施しました（令和 3 年 5 月 10 日まで継続予定）。
- ・養鶏場付近のため池を訪れる人がウイルスを拡散しないよう、注意喚起看板や消毒帯（石灰帯）を設置しました。



<緊急対策（農場消毒）>



<防疫措置（埋却作業）>

## ○豚熱について

### <県内における豚熱発生等に対する主な状況>

- ・平成30年9月9日 県内養豚場で豚熱発生（国内26年、県内36年ぶり）
- ・平成31年3月24日 野生いのししへの経口ワクチン散布を開始
- ・令和元年9月22日 県内養豚場における最後の豚熱発生（平成30年9月以降県内22例目、本事例以降現在（令和3年2月末）まで県内養豚場で発生なし）
- ・令和元年10月25日 県内養豚農場等で予防的ワクチン接種を開始
- ・令和元年11月13日 発生農家の経営再開に向けた取組みを加速するため、県内養豚業の再生支援策を立ち上げ
- ・令和2年4月1日 県CSF対策・養豚業再生支援センターを設置、支援を加速化

### <県CSF対策・養豚業再生支援センター設置>

- ・アフリカ豚熱も含め、家畜伝染病に強い養豚産地づくりに向け、農家、業界団体、行政、地域が一体となった衛生管理向上の取組みを推進するとともに、農家の経営再開、産地の再生に向けた取組みを伴走支援する、県内養豚業の再生支援組織を令和2年4月1日に立ち上げました。

#### <活動概要>

- ・発生農家の経営再開等に向けたワンストップ支援
- ・衛生管理強化のための施設整備への支援
- ・「養豚農場の飼養衛生管理のための施設整備に関する推奨基準」の策定
- ・施設整備事例集、飼養衛生管理マニュアル（ひな形）の作成 等

#### <組織体制>

- ・所在地 岐阜県福祉・農業会館  
（（一社）岐阜県畜産協会内）
- ・職員 5名（県駐在及び派遣職員、畜産協会コーディネーター）



<令和2年4月1日開所式>

表1 豚熱発生農場等の再開状況（令和3年2月末時点）

農家区分	出荷再開	再導入中	次年度以降	再開断念	合計
豚熱発生※1	12	1	4	3	20
早期出荷実施※2	1	0	1	—	2
合計	13	1	5	3	22

県家畜伝染病対策課調べ

※1 業としての施設ではない、県畜産研究所等4施設は含まない

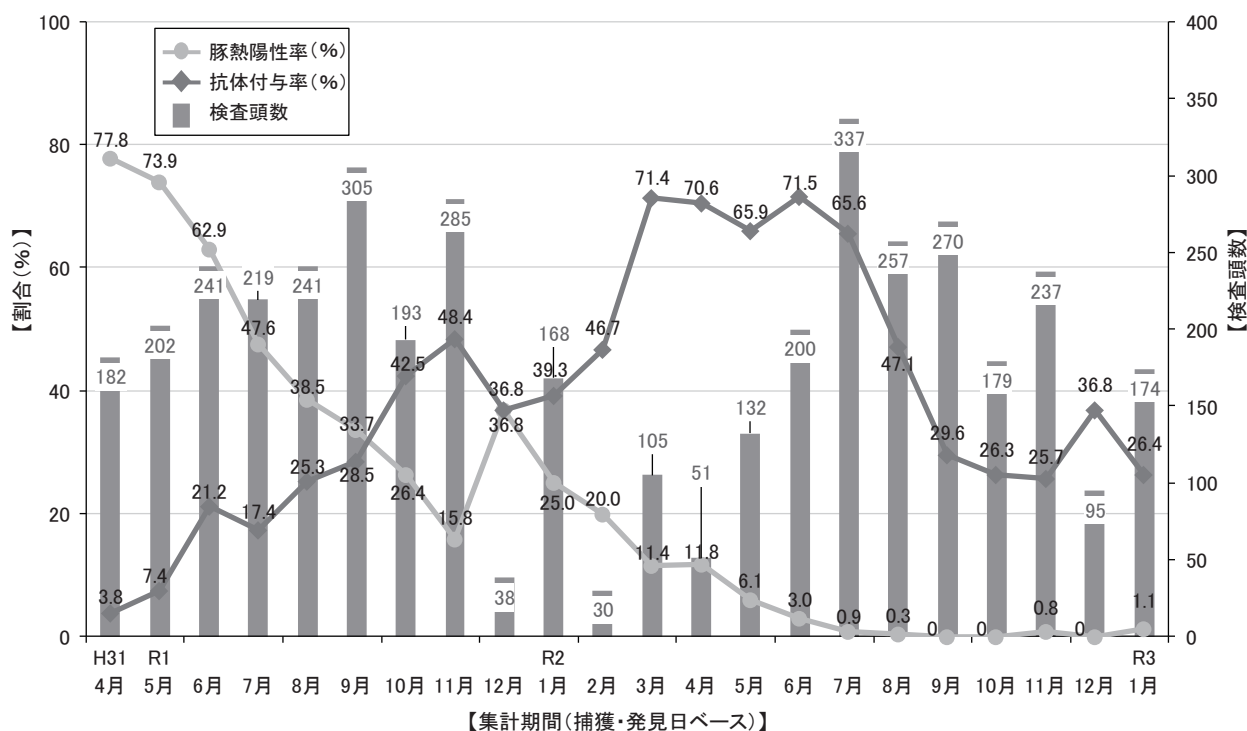
※2 いったん豚舎を空にして、衛生管理強化のための施設整備を行ったうえで飼養を再開

### <野生いのしし対策>

#### ○浸潤状況

- ・令和元年夏頃には、県内全域に感染が広がったものの、感染いのししの確認が減少し、令和2年7月以降、豚熱陽性率（各月の検査数に占める感染いのししの割合）が0～1%程度で推移しています。

表2 豚熱陽性率と抗体付与率の推移(月毎、令和3年1月末時点)



○経口ワクチン散布

- 豚熱感染拡大を防ぐために、野生いのししへの豚熱ウイルス抗体付与を目的とした経口ワクチン散布を、平成31年3月から令和3年2月までに11回実施しました。

表3 経口ワクチン散布実績(令和3年2月末時点)

農家区分	散布回数	延べ箇所数	総散布個数
～令和元年度	3期 6回	7, 543	171, 671
令和2年度	3期 5回	8, 818	176, 360
合計	6期 11回	16, 361	348, 031

○野生いのししの捕獲推進

- 野生いのししを介した豚熱感染拡大防止や経口ワクチン散布の効果検証を行うため、年間15,000頭を目標(調査捕獲2,700頭、市町村の実施する有害捕獲9,000頭、狩猟3,300頭)に捕獲を進めています。
- なお、令和2年11月、3年ぶりに解禁した狩猟においては、防疫措置(消毒等)やいのしし生肉の自家消費の徹底、県外狩猟者の狩猟自粛など、ウイルス拡散防止対策を講じた上で実施しています。

表4 捕獲等の実績(令和3年1月末時点)

	調査捕獲	有害捕獲	狩猟
捕獲目標頭数	2, 700頭	9, 000頭	3, 300頭
捕獲実績頭数	2, 276頭	2, 229頭	(未集計)
進捗率	84%	25%	—

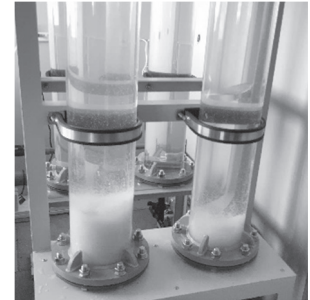
# 新技術の開発

## ○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。令和2年度の主な研究内容は以下のとおりです。

### ◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・ICT技術を活用したトマト、イチゴの高度環境制御技術の開発
- ・カキの次世代省力型の樹形と安定生産技術の確立
- ・クリの収穫及び防除作業の省力化技術の開発
- ・牛飼養管理の精密化、省力化を目的としたセンシング技術の開発
- ・乳牛の乳量平準化のための栄養管理方法の開発
- ・集約的ふ化装置等を利用した河川アユ漁獲量の増大技術の開発（写真1）



【写真1】集約的ふ化装置  
〔水産研究所〕

### ◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

- ・野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発（写真2）
- ・センシング技術を活用したコメの食味向上技術の開発
- ・AIを活用した花きの出荷予測・開花調整技術の開発
- ・輸出に適したカキ、モモ果実の画像判別技術の開発
- ・振動型ウェアラブル端末を利用したカキのブランド力向上
- ・県育成品種のブランド化推進のための品質保持技術の開発
- ・肉用牛の枝肉重量等を改善する飼料給与方法の開発
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（写真3）
- ・ニジマスなど付加価値の高い優良養殖魚種の育成



【写真2】アキギリ新品種「ミライブルー」〔中山間農業研究所〕

### ◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・難防除病害虫、雑草の総合防除技術の開発
- ・作物吸収量に基づく新たなカリ施肥基準の設定
- ・自給飼料の利用拡大と高品質化に向けた技術開発
- ・溪流魚の「キャッチアンドリリース」による持続的資源利用技術の開発
- ・ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発



【写真3】種雄牛「花清光」  
〔畜産研究所〕

### ◆「地球温暖化」に適応する技術開発

- ・高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成
- ・温暖化に適応したカキの効率的害虫防除技術の開発
- ・気候変動に対応したイチゴの生産・品質安定化技術の開発（写真4）
- ・亜熱帯果樹導入のための基盤技術開発
- ・トマト、ハウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発
- ・リンゴの「日焼け果」、モモの「みつ症果」などの高温障害果の発生低減技術開発



【写真4】イチゴの品質保持の検討〔農業技術センター〕

# 遺伝資源の保護と活用

## ○主要農作物（稲・麦・大豆）種子の安定供給

主要農作物である稲・麦・大豆の種子については、平成31年4月に施行された「岐阜県主要農作物種子条例」に基づき、県関係機関、種子産地、農業者団体等との連携体制により、県の責務として優良な種子の安定供給を行っています。

種子生産では、県内における生産を奨励すべき優良な品種（奨励品種）を選定し、そのうち種子供給を行う品種（水稻13品種、麦類3品種、大豆1品種）を決めて、その一般種子を生産しています。

優良な種子の安定供給のため、県は、関係機関と連携して、種子生産ほ場の設置指導や生育状況に応じた種子生産管理の指導助言、種子審査（ほ場審査・生産物審査）を行っています。

奨励品種数と一般種子を生産供給する対象品種数

品目	奨励品種数 <sup>注1)</sup>	一般種子を生産供給する対象品種数 <sup>注2)</sup>	具体的な品種名
水稻	14品種	13品種	ハツシモ岐阜SL、コシヒカリ、あきたこまち、ひとめぼれ、あきさかり、ほしじるし、あさひの夢、みのにしき、はなの舞い、ひだほまれ、たかやまもち、モチミノリ、ココノエモチ
麦類	5品種	3品種	さとのそら、イワイノダイチ、タマイズミ
大豆	3品種	1品種	フクユタカ

注1) 奨励品種：県内における生産を奨励すべき主要農作物の優良な品種

注2) 対象品種：奨励品種のうち県が種子供給の取組みを行う品種

令和2年度種子生産ほ場の設置面積 (ha)

品目	一般種子	原種
水稻	165.1	1.8
麦類	113.2	4.2
大豆	124.8	5.0

県農産園芸課調べ



小麦種子生産ほ場審査風景  
ほ場内の異品種混入の有無を審査

注) 水稻：一般種子、原種ともに、うるち・もち合計

## ○種苗法

岐阜県では「売れるブランドづくり」に貢献する県オリジナル新品種の開発に取り組んでおり、これまでに水稻「ハツシモ岐阜SL」、イチゴ「華かがり」、カキ「ねおスイート」などを育成しました。令和3年2月現在、県育成の16品種については、種苗法に基づく品種登録を受けており、国内における権利保護がなされています。

また、海外における権利保護については、国外で無断に増殖や生産をされないようにするため、「華かがり」と「ねおスイート」について、中国や韓国での品種登録を順次進めています。

近年品種登録された県育成品種

品目	名称	登録年月日
カキ	ねおスイート	平成29年2月22日
イチゴ	華かがり	平成29年10月24日
花き	フェアリームーン	平成30年4月24日
花き	ファンシーマリエ	平成30年4月24日
花き	クレールピーチ	平成31年3月13日
花き	クレールローズ	平成31年3月13日

## ○和牛（飛騨牛）

質の良い飛騨牛をはじめとした和牛の海外流出は、本県はじめ国内の肉用牛農家に大きな打撃となることが懸念されることから、和牛遺伝資源の適正な流通管理の確保と知的財産的価値の保護のため、新たに制定された「家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律」と、改正された「家畜改良増殖法」が、令和2年10月に施行されました。

本県においても、令和元年6月に設置した「岐阜県家畜遺伝資源の管理に関する研究会」において遺伝資源の流通管理の現状把握と課題を整理し、令和2年10月施行にあわせて関係法に対応した『「県有種雄牛凍結精液」売買契約』の見直しを行いました。



県有種雄牛「ひろしげきよ広茂清」号

## ○ポーノブラウン

種豚「ポーノブラウン」は霜降り割合を増加させる能力をもつ県オリジナル種豚で、10年以上の歳月をかけ、平成21年に開発しました。「ポーノポーク」などの県内ブランド豚として利用され、この種豚を利用した豚肉生産は県全体の約2割を占めるまでに至りましたが、平成30年12月に県畜産研究所で豚熱が発生し、県が保有する「ポーノブラウン」は全て消失しました。

現在、民間養豚場が保有している種豚を活用して、「ポーノブラウン」再興に取り組んでおり、今後9年間で豚熱発生前の30頭規模に、その後5年間で80頭規模の造成を計画しています。



種豚ポーノブラウン

## Ⅶ 農業農村の整備

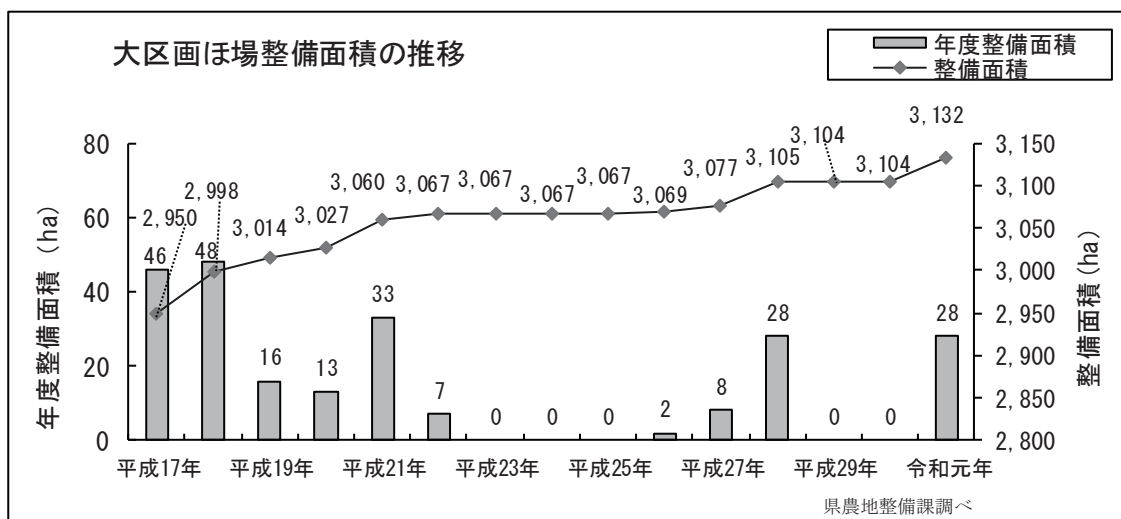
### 農業農村整備

#### ○大区画ほ場整備面積は3,132ha

西濃地域高須輪中を中心に、大区画のほ場が多く整備されています。

こうした良好な基盤条件を背景に、農地利用集積による経営規模の拡大、農作業効率の向上による生産の低コスト化が進められ、大規模な経営を行う担い手・生産組織が育成されています。

※大区画ほ場整備：水田の標準区画 50a 以上かつ用排分離がなされたもの



#### ○基幹的農業用水路の整備延長は約 649km

県内には基幹的な用水路が約649kmあり、農産物づくりに欠かすことのできない、豊かできれいな農業用水の安定供給に貢献しています。

これらの施設の老朽化が進む中、ストックマネジメントセンターと連携し、計画的な維持管理体制の整備と、適時、適切な用水路の修繕などの予防保全対策により、施設の長寿命化を図るとともに、計画的かつ効率的な更新整備や水質保全対策を推進しています。

【基幹的農業用水路の整備状況】

R3. 3月時点

圏域名	全体延長 (km)	更新整備済 (km)	予防保全対策実施済み (km)
岐 阜	130.2	23.2	10.7
西 濃	213.8	13.9	31.3
中 濃	194.7	4.0	14.8
東 濃	66.0	-	3.4
飛 騨	44.2	-	3.7
計	648.9	41.1	63.9

注1) 基幹的用水路は、受益面積が100ha以上を有する用水路をいう。

注2) 本表における整備の始期は予防保全対策に着手した平成18年度とする。

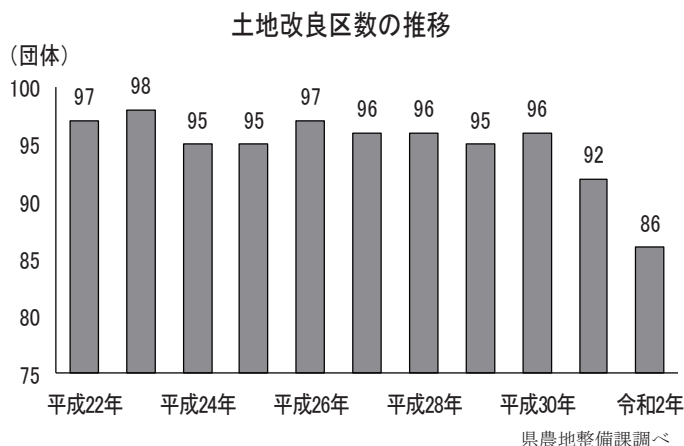
県農地整備課調べ

#### ○土地改良区は 86 団体

土地改良区は農家などで構成される組織で、現在県内に86団体 (R3年3月) あります。

農業用水路などの農業用施設の維持管理などを行っていますが、土地持ち非農家が増加しており、農業用施設の管理体制の低下が懸念されています。

そこで、農業用施設の管理体制を強化するため、土地改良区の再編などによる組織強化と合わせ、土地改良区と非農家が協働で行う維持管理活動 (水路清掃、草刈等) などの取組みを推進しています。



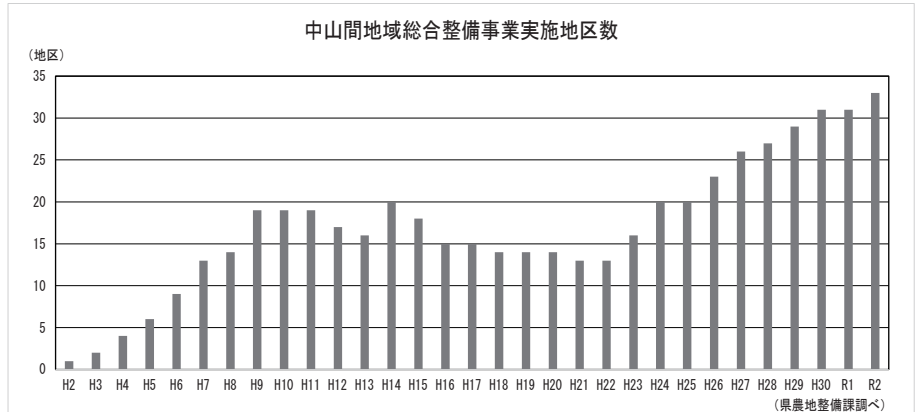
# 中山間地域総合整備

## ○中山間地域の農業農村環境の整備

中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう平成2年度から中山間地域総合整備事業に取り組んでいます。

このことにより、中山間地域の農業生産基盤の整備や農村生活環境の充実が図られるのみでなく、この地域が持つ多面的機能効果の確保にも役立っています。

中山間地域総合整備事業は、令和元年度までに63地区が完了し、令和2年度には33地区で実施しています。



## ○農業生産基盤の整備

農業生産基盤の整備として、老朽化した用排水路の改修、農道の整備、ほ場整備等を実施しています。

用水路の整備  
(郡上市)



ほ場整備  
(下呂市)



## ○農村生活環境の整備

農村生活環境の整備として、集落道の整備、農業集落排水路の整備、農業集落防災安全施設(防火水槽等)の整備を実施しています。

集落道整備  
(郡上市)





# 農業農村の強靱化

## ○ ため池関連の法律の施行

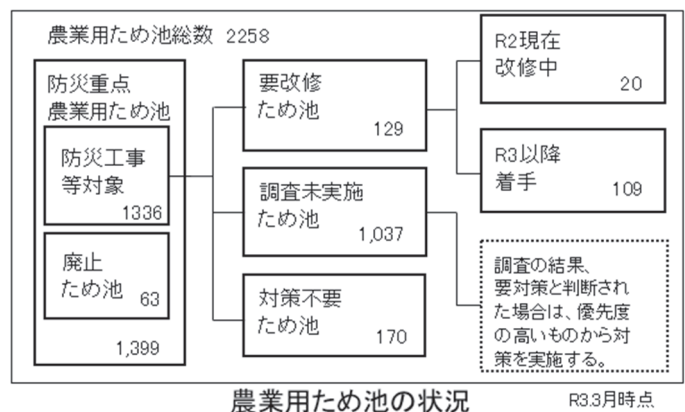
平成 30 年 7 月豪雨において、小規模なため池の決壊により甚大な被害が発生したことを受け、令和元年 7 月に、農業用ため池を適正に管理及び保全し、決壊による被害を防止することを目的とした「農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成 31 年法律第 17 号）」が施行され、ため池管理に係る県の責務が明確化されました。

また、令和 2 年 10 月に、農業用ため池に係る防災工事などの集中的かつ計画的な推進を図ることを目的とした「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和 2 年法律第 56 号）（以下、「ため池工事特措法」という。）」が施行されました。

## ○ 農業用ため池防災対策プロジェクトの推進

本県の農業用ため池 2,258 箇所のうち、防災重点農業用ため池は 1,399 箇所（令和 3 年 3 月時点）あり、このうち、耐震不足や老朽化が顕著等により今後対策を要するため池が、109 箇所あることから、ため池工事特措法に基づく防災工事等推進計画に位置付け、農業用ため池防災対策プロジェクトとして、耐震対策や改修などを集中的かつ計画的に推進していきます。

また、農村地域の過疎化・高齢化の進行に伴い、地域の防災力を支えてきた集落機能の低下が懸念される中、令和 3 年度から県、市町村、ため池管理者及び地域住民を対象とした農業用ため池に関する防災行動計画（タイムライン）を作成するなど、防災行動への意識啓発を推進するとともに、地域内の情報伝達体制の強化を促進していきます。



桶ヶ洞第1池（八百津町）



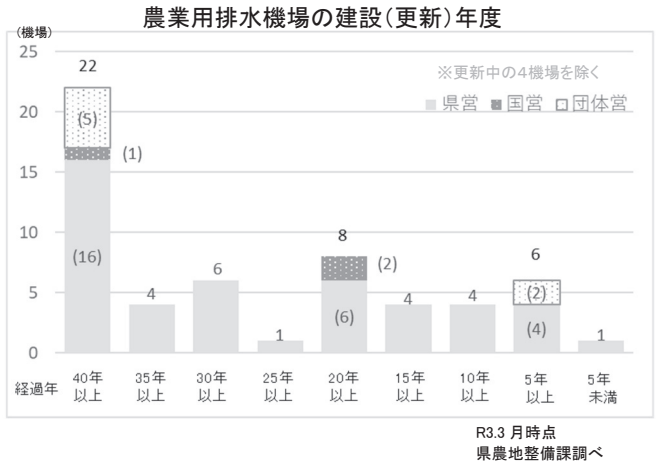
広恵寺ため池（中津川市）

## ○ 農業用排水機場の更新整備及び機能保全対策の推進

本県の農業用排水機場（60 機場）の半数以上が建設から 30 年以上経過しており、老朽化による排水能力の低下が懸念されています。

また、周辺農地の宅地化などによる雨水保水能力の低下や建設後の地盤沈下の影響に加え、「想定外の常態化」ともいふべき豪雨の頻発化などによる排水機の能力不足が懸念されています。

そこで、施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、老朽化などにより機能低下した農業用排水機場の更新整備に加え、施設の長寿命化を図るため、継続的な点検、機能診断、評価に基づく適時適切な機能保全対策を推進しています。



## ○農道の整備延長は約 626km

県営農道整備事業は昭和 40 年から基幹農道整備事業（旧農免農道）、昭和 45 年から広域農道整備事業、昭和 46 年から一般農道整備事業、平成 5 年からふるさと農道整備事業（県単）などの事業をそれぞれ実施しています。令和元年度までに 4 事業全体で 237 地区、約 600km を整備しました。



神岡農免農道（飛騨市）

### 【県営農道整備事業の実施延長】

R3.3月時点

事業区分	工期	全体		令和元年度迄完了		令和2年度実施中	
		地区数	延長(km)	地区数	延長(km)	地区数	延長(km)
基幹農道	S40～	135	298.4	132	293.8	3	4.6
広域農道	S45～	32	173.4	23	152.0	9	21.4
一般農道	S46～	56	117.0	56	117.0	0	0.0
ふるさと農道等	H5～	31	36.7	26	36.7	5	0.0
計		254	625.5	237	599.5	17	26.0

県農地整備課調べ

## ○緊急輸送道路ネットワークに関連する農道橋の耐震補強を推進

農道は、農産物輸送の合理化はもとより、災害発生時の避難路及び代替輸送路としての機能を有することから、県が指定する緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた農道及び緊急輸送道路に接続する農道にある橋梁を対象に耐震化を推進しています。

### 【緊急輸送道路ネットワークに関連する農道橋の耐震補強の状況】

R3.3月時点

	緊急輸送道路橋に関する農道橋数	着手・整備済		R3以降事業着手予定
		R1までに整備済	R2事業継続中	
ネットワークに指定された農道にある橋梁	5	5	—	—
ネットワークに接続する農道にある橋梁	45	15	5	25

県農地整備課調べ

## VIII 農村環境



### 世界農業遺産・世界かんがい施設遺産

世界農業遺産（GIAHS：ジアス）は、社会や環境に適応しながら、何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業も含む）を保全し、次世代に継承するため、平成 14 年に国際連合食糧農業機関（FAO）が創設した制度です。

日本では、11 地域が認定されており、岐阜県長良川上中流域は平成 27 年 12 月 15 日に認定されました。世界では 22 か国 62 地域（令和 3 年 2 月末現在）が認定されています。

#### ○「清流長良川の鮎」の特徴

長良川は、流域に 86 万人を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、鮎を中心とした内水面漁業が盛んな地域です。その長良川は流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。

長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が連環している世界に誇るべき里川のシステムです。



#### ○推進体制

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会（設立：平成 26 年 7 月 24 日）

構成員：岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市

長良川漁業対策協議会、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会  
一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会

#### ○「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

##### (1) 「清流長良川の鮎」への理解促進

##### ◇世界農業遺産体感モデルツアー（9～11 月）

長良川システムの理解を深めることを目的に、長良川流域を巡り、漁業体験、伝統文化体験などを行うバスツアーを 5 回開催しました（参加者数：105 名）。

##### ◇清流長良川 GIAHS ミュージアム連携事業

GIAHS にゆかりのある流域の施設が連携して、GIAHS パネル展の共同開催やスタンプラリー（8～12 月）を実施しました（参加者数：延べ 338 名）。

##### [連携施設]

岐阜市：岐阜市鵜飼観覧船事務所、長良川うかいミュージアム、岐阜市歴史博物館  
関市：小瀬鵜飼観覧船事務所、関鍛冶伝承館、岐阜県博物館  
美濃市：道の駅「にわか茶屋」、美濃和紙の里会館  
郡上市：郡上八幡博覧館、白山文化博物館、清流長良川あゆパーク

##### ◇世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」

清流長良川ブランドを発信できる優れた商品を認定できるよう制度を見直しました（認定数：100 品目（令和 3 年 2 月末現在））。

## (2) GIAHS の価値を若い世代へ伝える

### ◇ふるさと教育の支援

- ・若い世代に GIAHS の価値を伝えるため、GIAHS に関する授業への講師を派遣しました。(大垣北高校(1回)、加納高校(1回)、スーパーハイスクールセッション(2回)、恵那高校(1回)、長良高校(1回))
- ・鮎や長良川に関する調査研究を行う高等学校を支援しました。(支援対象校：岐阜高校、岐阜農林高校、郡上高校)

### ◇GIAHS を PR する人材の育成

体験活動の実践者や意欲ある若手、WEB メディア等を対象に、長良川システムへの理解を深め、広く PR できる人材として育成するため、体験活動を伴う研修を実施しました(参加者数：延べ 120 名)。

## ○「清流長良川の鮎」の普及・啓発

### (1) GIAHS 鮎の日 (7 月第 4 日曜日(7/26))

清流長良川あゆパークなどにおける鮎や清流にスポットをあてたイベントに加え、清流や鮎にまつわる思い出を募集し、抽選でプレゼントを贈る「『清流長良川の鮎』エピソード募集キャンペーン」や、水中カメラで撮影した長良川を泳ぐ鮎等の魚の様子を配信する「長良川水中探検ツアー～水の中から魚を観察～」など多彩な WEB イベントを展開しました。さらに、県内外の店舗や大手 EC サイトを活用した「清流長良川の恵みの逸品フェア」なども開催しました。

### (2) 世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定 5 周年記念シンポジウム ～未来への集い～ (12/23)

平成 27 年 12 月 15 日に認定を受けた「清流長良川の鮎」を次世代につないでいく決意を新たにすするため、5 周年記念シンポジウムを開催しました(参加者数：約 150 名。オンラインによるライブ配信も活用)。

また、関連事業として、流域の農林水産物や特産品を紹介するフェアや「清流長良川の鮎」の魅力を PR するパネル展等を実施しました。



- |  |   |
|--|---|
| ①基調講演  | 演題：「世界農業遺産の展開と『清流長良川の鮎』の意義」<br>講師：日比絵里子氏(国連食糧農業機関(FAO)駐日連絡事務所長)   |
| ②特別講演  | 演題：「SDGsの達成に貢献する世界農業遺産」<br>講師：武内和彦氏(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長<br>東京大学未来ビジョン研究センター特任教授)  |
| ③トークセッション(コーディネーター：永田明氏(国連大学サステナビリティ高等研究所(客員)) | テーマ：「清流長良川の鮎」の国際貢献～「清流長良川の鮎」を学んだ研修生の活躍～<br>登壇：村上裕道氏(独立行政法人国際協力機構(JICA)中部センター所長)<br>チョンティサック・チャーオパークナム氏(タイ王国大使館 公使参事官)<br>ビデオメッセージ：<br>マリコ・スミルティエ氏(東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)事務局長兼訓練部局長) |
| ④事例発表(コーディネーター：永田明氏(国連大学サステナビリティ高等研究所(客員))     | ・実践団体からの発表・・・「あゆパークにおける体験活動実践の現場から」<br>麦島洋介氏((有)阿弥陀ヶ滝観光 代表取締役)<br>・高校生からの発表・・・「環境DNAによる鮎の分布状況」 岐阜高等学校<br>「まくわうりを用いた養殖鮎の研究」 岐阜農林高等学校<br>「郡上高校と郡上鮎」 郡上高等学校                            |
| ⑤未来への誓い(岐阜高等学校、岐阜農林高等学校、郡上高等学校)                |   |

## ○世界かんがい施設遺産

世界かんがい施設遺産は、建設から100年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録するために、国際かんがい排水委員会(ICID)が2014年に創設した制度で、平成27年10月に「曾代用水」が県内で初めて登録されました。

「曾代用水」は関市・美濃市の農地約1,000haを受益とする、延長約17kmの県下有数の基幹的農業用水路であり、約350年前に地元の豪農が私財を投じ、農家主導で建設された事業過程や、現在でも地域農業の発展に寄与し続けていることが評価されました。

### <主な取組等の状況>

平成28年10月19日 フィリピン、ベトナム、インドネシア各国政府職員視察

平成28年11月9日 皇太子同妃両殿下 行啓

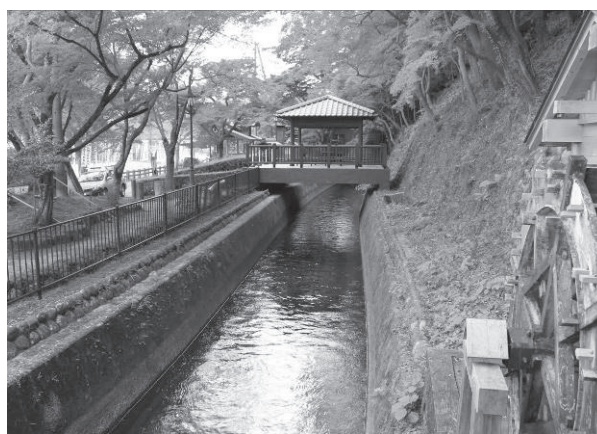
令和元年10月17日 第42回全国土地改良大会

約900名が現地視察

令和元年10月19日 世界かんがい施設遺産連絡会現地視察



曾代用水 杵之戸分水（関市）



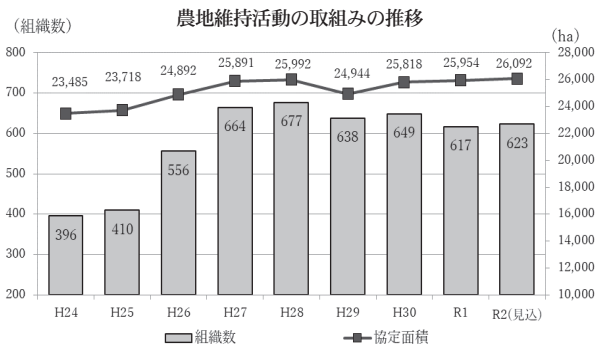
曾代用水 川湊公園（美濃市）

# 農 村 環 境

## ○農地維持活動の取組みは 2.6 万 ha

地域住民などの参画を得て、農地や農業用施設などの資源の適切な保全管理を行うとともに、農村環境の保全にも役立つ地域ぐるみでの活動を支援しています。

令和 2 年度のこれらの共同活動は、623 組織、約 2 万 6 千 ha (認定面積) で取り組まれています。



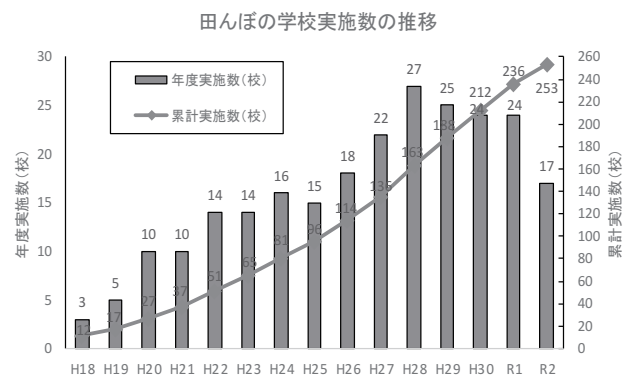
県農村振興課調べ

## ○ふるさと水と土指導員は 37 人

農地や農業用水路などの農業用施設の保全や地域住民活動の地域リーダーとして、現在県内各地で、37 人(R2)の「ふるさと水と土指導員」が活動しています。

## ○田んぼの学校実施校は 17 校

将来を担う子ども達、地域住民などに、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さを伝えるために、生き物調査などの環境教育「田んぼの学校」を実施しています。



県農村振興課調べ

## ○ぎふの田舎応援隊

農村地域を将来にわたり守っていくため、都市住民等による農村地域の保全活動等に対する支援を行っています。

ぎふの田舎応援隊員は令和 3 年 1 月末現在 813 名と昨年より 500 名以上増加しており、県内各地で活躍しています。

令和 2 年度は延べ 31 回の活動を行い、計 258 人の隊員が県内の棚田をはじめとした農村地域での草取りなどの保全活動に取り組みました。(令和 3 年 1 月現在)

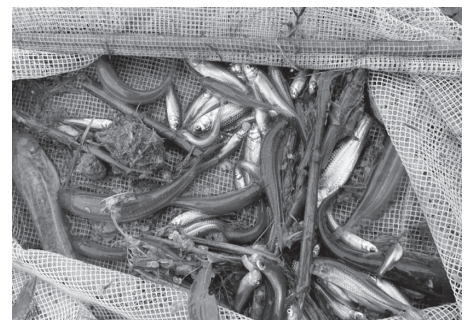


ぎふの田舎応援隊活動

## ○水田魚道の設置は 21 箇所

「清流の国ぎふ」づくりの一環として「水みち」の連続性を通じた生物多様性の推進に取り組んでおり、水田が持っていた産卵・繁殖・育成の場としての機能の復元を図るために、水田と水路をつなぐ水田魚道の設置推進、効果検証を行っています。

令和 2 年度までに県内で 21 箇所設置しており、タモロコ (1617 尾)、ナマズ (25 尾) の稚魚繁殖が確認できました。



水田内で繁殖した稚魚

## ○農業集落排水処理施設の今後の推移

農村地域の農業用排水路の水質保全、農村環境の改善を図るため、県内の28市町村で農業集落排水処理施設が整備され、現在191施設が稼働しています。

県内の農業集落排水処理施設は既に全整備を終えています。平成29年度に策定された「岐阜県汚水処理施設整備構想」では、将来の人口減少等を踏まえ、公共下水道等への統合により農業集落排水処理施設の施設数は今後減少する見込みとなっています。

圏域別農業集落排水施設数の推移（岐阜県汚水処理施設整備構想より）

圏域名	H29 末 時点(A)	R7 年度末	R18 年度末 (B)	増減 (B-A)	参考 R2 時点
岐阜	18	18	18	0	18
西濃	36	34	34	△2	35
中濃	74	63	58	△16	74
東濃	18	16	16	△2	18
飛騨	46	45	44	△2	46
計	192	176	170	△22	191

## ○農業集落排水処理施設の汚泥リサイクル率は60.5%

環境問題が深刻化している中、農業集落排水処理施設から排出される汚泥の資源循環は持続的循環システムの構築に欠かせないものであり、コンポスト化施設の整備を推進しています。

令和元年度に発生した汚泥57,811m<sup>3</sup>のうち34,971m<sup>3</sup>が肥料や建設資材として有効に活用され、リサイクル率は60.5%となりました。

圏域別汚泥リサイクル率（R2.3.31）

圏域名	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル率 (%)
岐阜	12,777	3,708	29.0%
西濃	14,282	13,759	96.3%
中濃	18,240	8,087	44.3%
東濃	5,596	3,297	58.9%
飛騨	6,916	6,120	88.5%
計	57,811	34,971	60.5%

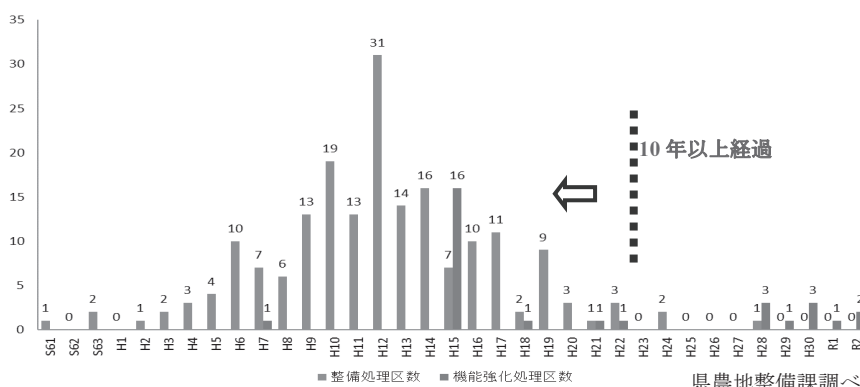
県農地整備課調べ

## ○農業集落排水処理施設の長寿命化に向けた支援が必要

県内の農業集落排水施設は、令和2年度時点で191施設の内、98%にあたる188施設が建設後10年を経過しているため、経年変化による機能低下とともに周辺環境の変化に応じた機能強化対策が必要です。

そのため、施設の機能診断及び整備構想の策定を行い、施設の長寿命化を含めた計画的な更新整備を推進しています。

整備処理地区数の推移



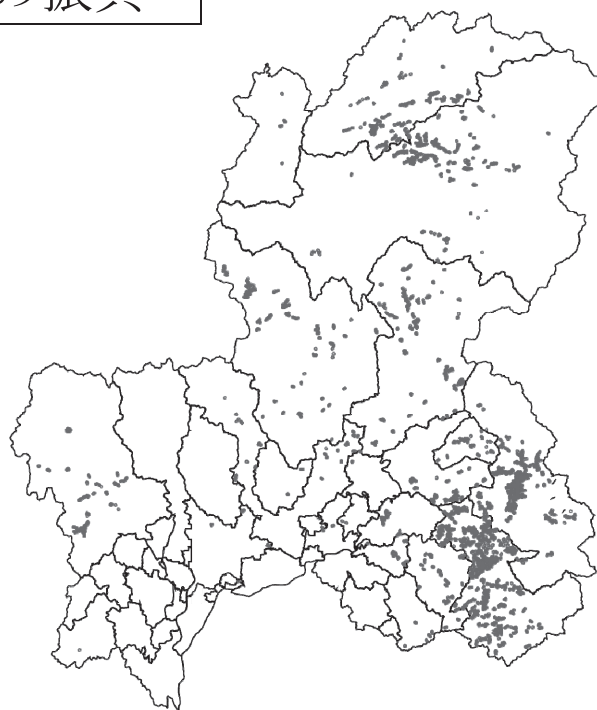
# 棚田地域の振興

## ○本県の棚田地域の現状

本県には東濃・飛騨圏域を中心に約4,200ha（約700団地）の棚田があります。

棚田地域は生活条件等が不利な地形であることから、担い手不足や耕作放棄地の発生などの課題が他地域に比べて顕著です。また、地域の共同活動などにより支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じ、棚田の荒廃や農業集落の存続自体が危惧される状況にあります。

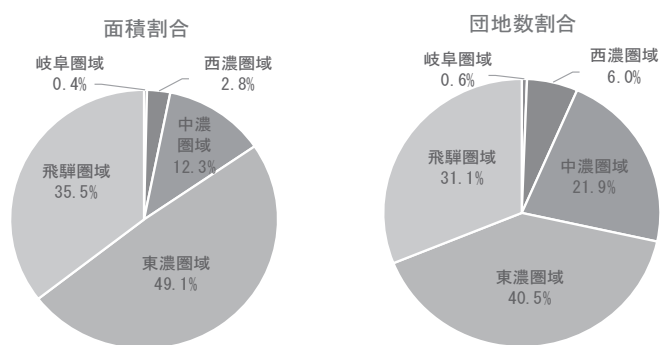
その一方、棚田地域においては、食を支えるだけではなく、棚田の叡智である石積の維持保全など、景観保全や文化の伝承に取り組む地域が多く存在しています。



## ○「岐阜県棚田地域振興計画」の推進

貴重な県民の財産である棚田の保全は、農産物の供給のみにとどまらず、様々な多面的機能の発揮や、棚田地域における関係人口の増加に繋がる重要な取組みとなることから、令和2年3月に棚田を核とした棚田地域の振興を図るため、県が全体で取り組むべき施策を示した「岐阜県棚田地域振興計画」を策定しました。

本計画に基づき、県をあげて取り組む「人」づくりを進め、併せて棚田地域をはじめとする中山間地域の生活環境や生産基盤を「保全」することで、棚田地域が置かれている状況の改善を図るとともに、条件不利地である棚田地域の人不足を補うスマート農業や、都市農村交流等を発展・強化することで「振興」を図り、希望が広がる棚田地域づくりを推進しています。



棚田分布状況（県農村振興課調べ）

### <目指す将来像>

#### **人** 棚田地域を支えるひとづくり

棚田地域の活気の源となる人が確保されるとともに、棚田保全の新たな担い手が定着している。

#### **保全** 棚田地域を維持する環境づくり

棚田の保全及び地域社会の維持が図られているとともに、営農活動を支える生産基盤が保たれている。

#### **振興** 希望が広がる棚田地域づくり

棚田の新たな魅力の活用が推進されているとともに、ICT技術の導入による先進的な営農がなされている。



## ○指定棚田地域の指定状況

棚田等の保全を図るため、当該棚田地域の振興のための措置を講ずることが適当であると認められる地域を「指定棚田地域」とし、県の指定申請に基づき国が指定を行います。

本県では令和2年12月現在、6市町44地域が指定されています。

このうち、4市町4地域について地域振興活動計画が策定され、国から認定を受けています。

## ○ぎふの棚田 21 選

本県では、21世紀の素晴らしい棚田を「ぎふの棚田 21 選」として19地区認定しており、いずれも美しい棚田景観が残されています。

また、棚田を保全するため、現在14の棚田保全活動組織が活動しています。

### ぎふの棚田 21 選 一覧

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
揖斐川町	貝原	貝原棚田保存会	H23
郡上市	三ヶ村・畑ヶ谷	三ヶ村棚田を守る会 畑ヶ谷棚田を守る会	H26 H26
	正ヶ洞	前谷棚田を守る会	H28
八百津町	赤薙	—	
	上代田	北山集落	H19
中津川市	牧戸	牧戸棚田地域振興協議会 (旧中津川市牧戸棚田保存会)	R2 (H25)
恵那市	大円寺	—	
	栃久保	恵那市栃久保棚田保存会	H22
	坂折	NPO 法人恵那市坂折棚田保存会	H19
	佐々良木西	—	
	佐々良木東	佐々良木東棚田保全組合	H29
下呂市	野井中・野井東	—	
	小川	下呂市小川高洞棚田保全会	H21
	乗政(竹原地域)	—	
	福来	—	
高山市	野上・尾崎	上野上棚田の里	H28
	ナカイ田	—	
飛騨市	滝町	滝町棚田保存会	H19
	種蔵	種蔵を守り育む会	H19

### ぎふの棚田 21 選以外で保全活動組織がある棚田

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
恵那市	猪狩	恵那市猪狩棚田保存会	H22

県農村振興課調べ

# 農業用水を活用した小水力発電

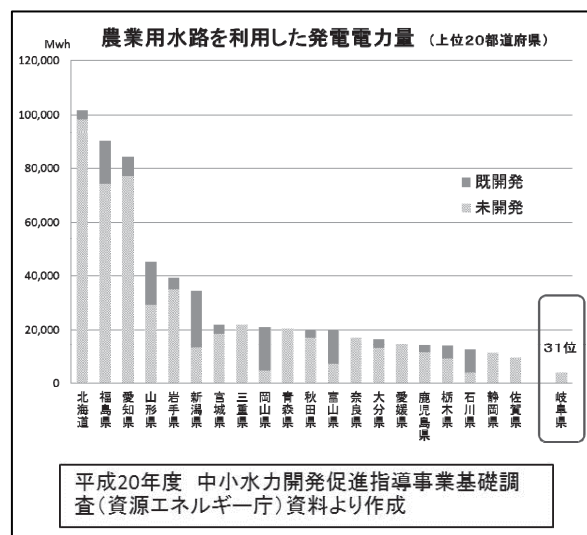
## ○農業用水を活用した小水力発電の目的

CO<sub>2</sub>排出削減による地球温暖化防止の機運の高まりや東日本大震災の影響から、再生可能なクリーンエネルギーに大きな関心が寄せられています。特に、豊富な水資源を有する本県の特性から小水力発電に対する期待が大きくなっています。

そのため、県では、農業用水を活用した小水力発電を導入することで、過疎化・高齢化が進む農村地域において地域資源の自立自給を図り、地域振興につなげるものとして、重点的に取り組んでいます。

## ○岐阜県の包蔵水力は全国 1 位

岐阜県の包蔵水力<sup>※1</sup>は全国 1 位（平成 20 年度資源エネルギー庁）と高いポテンシャルを有していますが、農業用水路を利用した発電電力量は全国 31 位（同調査）となっていることから、既存の社会資本ストックを有効活用する観点で、農業用水を活用した小水力発電の導入を積極的に推進しています。



## ○導入推進への取組み及び体制

### ・小水力発電導入可能地調査

平成 23～24 年度に「農業水利施設を活用した小水力発電導入可能地調査」を実施し、県内農業水利施設のうち発電ポテンシャルの高い 160 箇所を発電可能地<sup>※2</sup>に選定しました。

### ・推進体制

平成 23 年度に県、県土地改良事業団体連合会、市町村、土地改良区で構成する「岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会」（事務局：県土地改良事業団体連合会）を設立し、技術力向上のための研修や専門技術者派遣などの取組みを行っています。

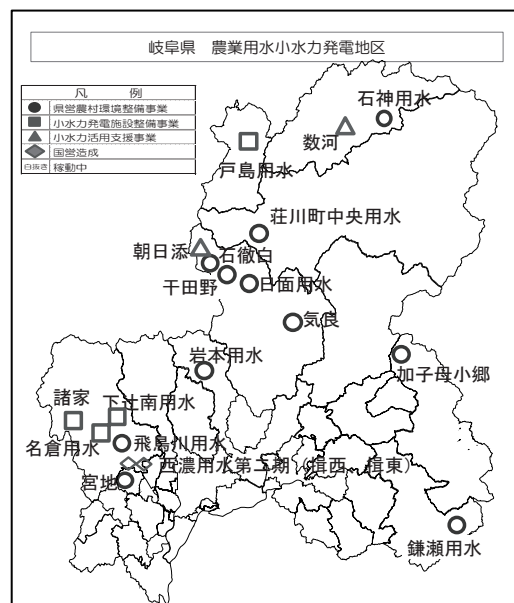
### ・施設整備

環境に優しい社会づくりとともに、エネルギーの地産地消により「住みよい農村づくり」を推進するため、発電による売電益を土地改良施設等の維持管理費軽減、6次産業化、地域活動などに活用すべく、数十～数百 kW 規模の小水力発電施設の整備を進めています。

これまでに、平成 26 年 2 月の「加子母清流発電所」を始めとして、平成 27～令和元年度に「石徹白清流発電所」ほか 13 施設、令和 2 年度に「荘川清流発電所」ほか 3 施設の稼働が開始し、合計 19 施設が稼働しています。

※1 包蔵水力：技術的・経済的に開発可能な発電水力資源の量のこと。

※2 発電可能地：通年通水が可能で、出力 1 kW 以上の発電が見込まれる箇所を選定。



# 都市農村交流

## ○農林漁業体験者数は21万4千人

農山漁村に滞在して農林漁業体験やその地域の自然や歴史・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動、いわゆるグリーン・ツーリズムが県内各地で取り組まれています。

近年、都市住民の田園回帰の流れが活発化し、農村地域への注目度が高くなっています。岐阜県内の農林漁業体験者数は年々増加しており、令和元年度は21万4千人となりました。

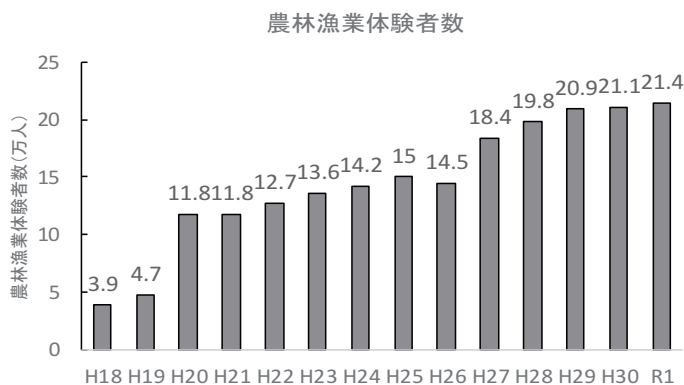
## ○「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会

県では、グリーン・ツーリズムを推進するため、平成17年に市町村と連携して推進連絡会議を設置し、大都市圏での情報発信や受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

平成29年には、「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーン・ツーリズムを実現するため、県内のグリーン・ツーリズム実践者の発意により、民間主導の新たな推進協議会（「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会）が設立されました。グリーン・ツーリズム実践者、棚田保全組織、旅行会社、農業関係団体、市町村等で構成され、現在の会員数は117団体（令和3年1月現在）です。

### 【「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の主な取り組み】

- ・多言語対応グリーン・ツーリズム情報発信用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」やSNSを活用した岐阜県内のグリーン・ツーリズム情報の発信
- ・農泊出前講座の開催
- ・ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク ONLINE 大会 from 白川町の開催
- ・農泊相談窓口による実践者支援



ネットワーク ONLINE 大会  
from 白川町の様子

## ○岐阜県農林漁業体験施設登録制度の推進

岐阜県の豊かな地域資源を生かした農林漁業体験メニューを提供するなどの一定の基準を満たす施設を「岐阜県農林漁業体験施設」として登録しています。令和3年1月末現在の登録数は92施設となっており、令和2年度は新たに4施設を登録しました。

## ○ぎふ一村一企業パートナーシップ運動

農村での地域貢献を検討している企業等呼び込み、企業等のもつノウハウ、資金及び人的ネットワークなど農外の力を活用することにより、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村と企業等との協働活動を推進する「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」登録制度を設けています。令和3年1月末現在の登録数は15件となっています。



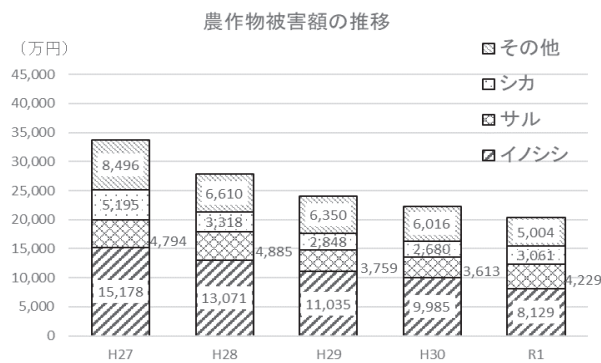
©岐阜県

# 鳥獣被害対策

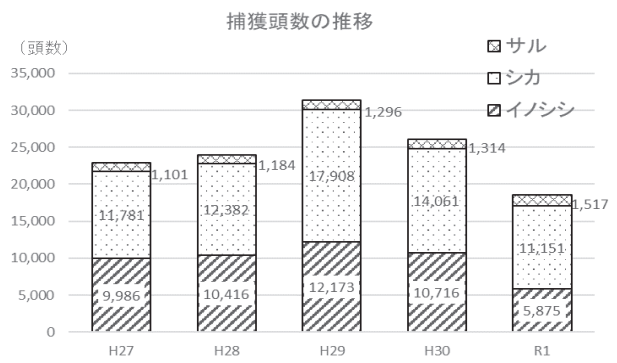
## ○農作物の被害額は2億423万円

野生鳥獣による農作物被害額は令和元年度においては2億423万円と年々減少しています。鳥獣の種類別では、イノシシによる被害が最も多く8,129万円、次いでニホンザル（以下、「サル」という。）4,229万円、ニホンジカ（以下、「シカ」という。）3,061万円の順となっており、主要3獣種で全体の75%を占めています。

主要3獣種の捕獲実績は18,543頭で、住民の狩猟免許取得など地域ぐるみで捕獲を行う体制づくりを進めています。



県農村振興課調べ



県環境企画課調べ

## ○特用林産物の被害額は37万円、森林の被害面積は422ha

令和元年次の獣によるしいたけなど特用林産物の被害額は37万円で、前年の72万円から被害額は減少しました。また、令和元年度の獣の食害や皮剥ぎなどによる森林被害面積は422ha、被害材積は6,547m<sup>3</sup>、小径木の被害本数は4.0万本となっています。対策としては、植栽木を守るための防護柵や幼齢木保護資材の設置を支援しています。

### 特用林産物の被害状況（単位：本、ha、万円）

作物名	令和元年度		
	獣名	被害本数・面積	被害金額
乾しいたけ	サル	—	—
生しいたけ	サル	1,800本	27万円
ワサビ	—	—	10万円
クリ	—	—	—
計		1,800本	37万円

県産材流通課調べ

### 森林の被害状況

令和元年度			
被害原因	被害面積	被害材積	小径木被害本数
カモシカ	90ha	0m <sup>3</sup>	3.5万本
シカ	73ha	1,745m <sup>3</sup>	0.4万本
クマ	259ha	4,802m <sup>3</sup>	0.1万本
ノウサギ	0ha	0m <sup>3</sup>	—
計	422ha	6,547m <sup>3</sup>	4.0万本

県森林整備課調べ

## ○カワウ被害対策

カワウの被害は、アユをはじめとする内水面漁業において深刻であることから、県下の繁殖地における捕獲や、県下27漁協等（R2）によるねぐら・飛来地における捕獲・追払いなどの総合的な対策を実施しています。

# ジビエの利活用



## ○ジビエ利活用促進の取組み

地域で捕獲された貴重な資源であるニホンジカ（以下、「シカ」という。）等の食肉（ジビエ）を「森のごちそう」として利活用を図る取組みを進めています。

安全・安心なジビエの提供体制を整備し、ジビエのブランド化へつなげるため、ぎふジビエ衛生ガイドライン（平成 25 年 11 月策定）に則して解体処理された野生獣肉を取扱う事業者を登録する「ぎふジビエ登録制度」を平成 27 年 11 月に創設し、令和 2 年 12 月末で、110 の事業者・店舗を登録しました。

### ぎふジビエ登録制度 登録実績

	H27年度末 (H28. 3)	H28年度末 (H29. 3)	H29年度末 (H30. 3)	H30年度末 (H31. 3)	R1年末 (R2. 3)	R2年末 (R2. 12)
解体処理施設	11	16	18	26	26	28
食べられるお店	36	43	45	69	73	69
	県内	29	34	34	59	62
	愛知県	6	8	9	8	4
	東京都	1	1	2	2	2
買えるお店	0	1	1	2	8	11
加工品製造所	0	0	1	2	2	2
合計	47	60	65	99	109	110

※食べられるお店以外はすべて岐阜県内

## ○森のごちそうの里づくり

ぎふジビエを県内外に広く情報発信するため、県内各地域でのジビエの拠点づくりを進めています。令和 2 年度は、イベントを通じた消費者への P R や、新規解体処理業者を対象とした講習会を実施しました。

### 【主な取組み】

- 解体処理講習会（R2. 10. 21）
  - ・ぎふジビエ登録を受けた解体処理施設を対象に、ぎふジビエ衛生ガイドラインに則った衛生的な獣肉解体の講習を実施。
- 道の駅鹿ジャッキーフェア（R2. 11. 14～11. 29 のうち 6 日間）
  - ・消費者への周知を図るため、県内道の駅 3 カ所にて鹿ジャッキーの無料配布を実施。
- ぎふジビエ首都圏フェア（R3. 2. 13～3. 28）
  - ・首都圏において新たな販路拡大を図るため、首都圏飲食店で県産シカ肉を使ったジビエ料理をテイクアウトにより提供。
- ぎふ D e e r フェア（R3. 3. 8～3. 28）
  - ・県内における消費拡大を図るため、県内飲食店で県産シカ肉を使ったジビエ料理を提供するフェアを開催。



揖斐すめらぎの森感謝祭



飛騨鹿肉料理祭り



道の駅鹿ジャッキーフェア

## Ⅸ その他の状況

### 大学との連携

#### ○農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部との教育研究交流

県農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部は、保有する知的、人的、物的資源を相互活用し、農業分野の教育研究の充実と人材育成に寄与するため、令和2年3月24日「教育研究交流に関する覚書」を締結し、教育研究の連携協力を進めています。

具体的には、県研究員のスキルアップや大学の設備等利用による研究体制の強化とともに、地域に貢献する人材の育成に向けた実践的な教育・研究活動の充実を図ります。

##### <連携協力事項>

- ・ 県研究員による学生への講義や実習の受入れ  
研究成果など地域農業技術に関する講義、実習受入れ
- ・ 大学教員による県研究課題への助言等  
研究課題に関する個別相談、分析機器の利用等
- ・ 共同研究の実施  
亜熱帯果樹（アボカド）の耐寒性付与や栽培方法に関する研究 など

#### ○家畜衛生に係る岐阜大学との連携

県と岐阜大学は平成26年3月20日「家畜衛生に係る教育及び防疫等の連携に関する協定」を締結し、家畜衛生に関する教育及び地域の家畜防疫体制等を促進・強化しています。

##### <家畜衛生の教育>

- ・ 家畜衛生インターンシップ実習（8～9月）  
10名程度の学生を受け入れ、病性鑑定実習や現場実習の充実
- ・ 高校生向け産業動物獣医師に関するガイダンス（8月）
- ・ 家畜衛生関係法規等の講義（7月）

##### <家畜疾病等の学術研究>

- ・ 牛白血病の新たな診断法確立研究（通年）
- ・ 病性鑑定に係る技術検討会の開催（通年）
- ・ 家保職員と岐大学教員による病性鑑定に関する検討及び情報交換（通年）  
家保職員が大学の最新の検査技術を習得（病原体の遺伝子解析法など）
- ・ 家畜保健衛生所業績発表会の共同開催（12月）  
大学からの発表参加
- ・ 岐阜大学が行う家畜疾病等の学術研究への協力（通年）  
大学が実施する学術研究の材料採取等に協力し、結果を農家に還元・指導

##### <家畜の防疫・保健衛生対策>

- ・ 悪性伝染病発生に備えた防疫体制強化（6～8月）  
大学附属農場を活用した実践的な防疫演習
- ・ 農場 HACCP 認証取得に向けた取組み（通年）  
県内農場への農場 HACCP 普及推進に向けて、大学附属農場をモデル農場とするための認証取得の指導協力
- ・ 家畜衛生対策に係る調査  
県内農場における家畜防疫対策強化に向けて、家畜疾病に係る病原体調査等を実施

# 農業制度資金

## ○農業制度資金の貸付決定等実績は32億2,035万円

令和元年度における農業制度資金の貸付決定等実績は32億2,035万円で、前年度の40億5,185万円に比べ79%となりました。

主な資金では、農業経営基盤強化資金が22億2,817万円（対前年度比96%）、農業近代化資金が1,877万円（対前年度比6%）、青年等就農資金が1億7,809万円（対前年度比57%）の実績となりました。

### ・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資金種類	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	5	228,700	9	327,130	2	18,770
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	5	25,980	6	41,120	6	57,740
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	76	3,043,283	89	2,333,115	65	2,228,174
青年等就農資金	34	293,990	64	313,204	47	178,093
経営体育成強化資金	10	44,646	4	120,426	3	59,549
新規経営体育成資金	9	9,930	2	28,980	1	6,140
その他の農業制度資金	8	205,607	30	887,877	27	671,879
計	176	3,852,136	204	4,051,852	151	3,220,345

※経営体育成強化資金欄には県が利子助成しているものを計上し、同資金のうち利子助成していないものはその他の農業制度資金に計上

※その他の農業制度資金は、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業施設資金（農業）、農林漁業セーフティネット資金（農業）、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、経営体育成強化資金（県が利子助成していないもの）、食肉流通経営維持資金、CSF緊急対策資金の合計

### ・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るため必要とする資金や新たに農業を始めるために必要な資金等を県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

### ・農業制度資金の種類（主なもの）

#### 1. 経営改善のための一般的な資金

農業近代化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） 金利……0.16～0.20%（令和3年1月19日現在） 限度額……個人1,800万円、法人等2億円
農業経営改善促進資金 （スーパーS資金）	農協等民間金融機関が融資する短期運転資金（種苗、肥料、農薬など） 金利……1.50%（令和3年1月19日現在） 限度額……個人500万円、法人2,000万円（畜産・施設園芸は左の金額の4倍）
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分できない場合に日本政策金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金利……0.16～0.20%（令和3年1月19日現在） 限度額……個人3億円、法人10億円

#### 2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	日本政策金融公庫が融資する新規就農希望者を支援する資金 金利……無利子 限度額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金 （平成29年度～）	日本政策金融公庫が融資する認定新規就農者・農業参入法人を支援する資金 金利……無利子（県が利子助成） 限度額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金 （平成29年度～）	農協が経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を融資する資金 金利……無利子（県が利子補給） 限度額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へお問い合わせください。

# 農 業 保 険

## ○農業共済事業の仕組み

この制度は、農業保険法に基づき、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもと農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害が甚大となった場合に確実に十分な補償を行うことができるよう、農業共済組合は共済責任の一部を国が行う「保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図る仕組みとしています（下図参照）。なお、県内の農業共済事業は、令和2年4月1日の1県1組合化により岐阜県農業共済組合が県全域で実施しています。

## ○収入保険制度の開始

平成31年1月から、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少を補償する収入保険事業が始まりました。

### ○収入保険制度の仕組み

対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）

対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体

対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象

補償内容：基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の最大9割を補償

## ○岐阜県で実施している共済事業は6種類

県内では、農作物共済（水稻・麦）、家畜共済（牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具・保管中農産物補償）の6種類の共済事業が実施されています。

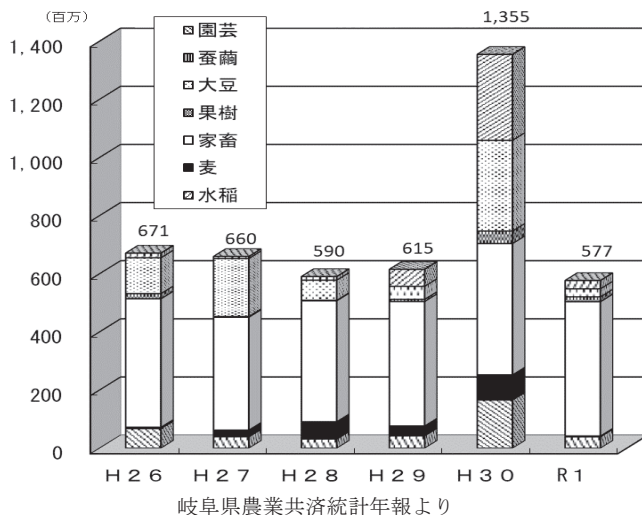
## ○共済金額（最高補償額）の総額は373億5千万円（任意共済を除く）

令和元年度（産）の共済金額は、農作物：113億7,234万円、家畜：190億2,515万円、果樹：3億2,139万円、畑作物：4億510万円、園芸施設：62億2,413万円となり、共済金額の対前年度比は、農作物74%、家畜161%、果樹75%、畑作物53%、園芸施設94%となっています。

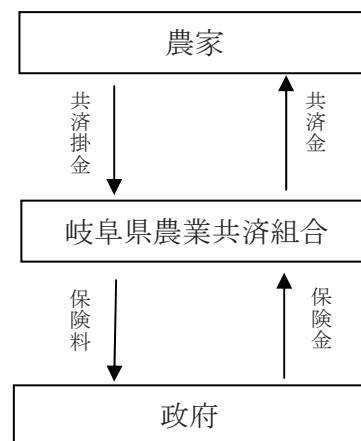
## ○農家負担共済掛金は3億3,970万円、支払共済金は5億7,687万円（任意共済を除く）

令和元年度は、りんごでは病害等が、大豆では湿潤害等が発生しましたが、全体として被害の少ない年となり、共済金の支払額の合計は、過去5年で最も少なくなりました。

共済金支払実績の推移（岐阜県）



農業共済制度の仕組み





# 農業災害

## ○農畜水産業被害金額は3億832万円（令和3年2月18日現在）

令和2年度は、7月7日から8日にかけて中濃から飛騨地方を中心に断続的に非常に激しい雨となり、6市（中津川市、恵那市、郡上市、高山市、飛騨市、下呂市）に大雨特別警報が発表されたほか、降り始めからの降水量が県内11地点で1,000ミリを超えるなど、記録的な大雨となりました。

県内では、特に岐阜市のえだまめや高山市の畜産施設、下呂市の水産物・水産施設を中心に被害が発生しました。

また、12月中旬以降は大雪警報が発表される降雪が複数回あり、高山市を中心にビニールハウスの損壊等の被害が発生しました。

単位：千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他（倉庫等）	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
7月3～31日	7月豪雨	6,259	0	50,915	318	1,680	23,121	67,875	125,284	3,319	278,771	西濃以外
12月以降	降雪	0	0	244	0	143	29,165	0	0	0	29,552	岐阜、揖斐、郡上、下呂、飛騨 ※速報値（未確定値）
R2年度合計	2件	6,259	0	51,159	318	1,823	52,286	67,875	125,284	3,319	308,323	

R元年度	5件	1	0	1,536	467	0	73,584	5,733	0	1,350	82,671	
H30年度	6件	27,504	19,251	955,486	314,536	61,013	1,144,709	116,291	24,189	97,130	2,760,109	
H29年度	8件	3,207	7,749	9,363	10,178	4,083	72,730	4,351	0	3,251	114,912	
H28年度	4件	85	0	1,054	1,834	3,729	46,033	10,800	0	2,000	65,535	
H27年度	3件	0	0	349	9	0	2,781	0	0	0	3,139	
H26年度	7件	6,981	2,024	85,403	198,691	1,559	108,429	40,029	1,369	1,179	445,664	

県農政課調べ

## ○農地・農業用施設等被害金額は32億4,110万円（令和3年2月18日現在）

農地・施設被害は6回発生し、とりわけ7月の梅雨前線豪雨の影響により、下呂や飛騨地域を中心に水田における土砂の流出や水路の損壊等の被害が発生しました。

単位：千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害			被害地域
		農地	農業用施設	計	
令和2年6月10日から11日	梅雨前線豪雨災害	28,400	0	28,400	飛騨地域
令和2年6月13日から14日	梅雨前線豪雨災害	200	0	200	恵那地域
令和2年7月3日から13日	梅雨前線豪雨災害	891,800	2,269,700	3,161,500	岐阜、揖斐、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨地域
令和2年7月21日	落雷災害	0	40,000	40,000	可茂地域
令和2年8月11日	豪雨災害	5,000	0	5,000	中濃地域
令和2年8月31日	豪雨災害	4,000	2,000	6,000	東濃地域
合計		929,400	2,311,700	3,241,100	

県農地整備課調べ

6月10日から11日、6月13日から14日、7月3日から13日の梅雨前線豪雨災害は激甚災害に指定されました。

# 農業団体等

## ○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全42市町村に置かれ、令和2年8月1日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の数は、1,124人（定数1,124人）です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

## ○農業協同組合等

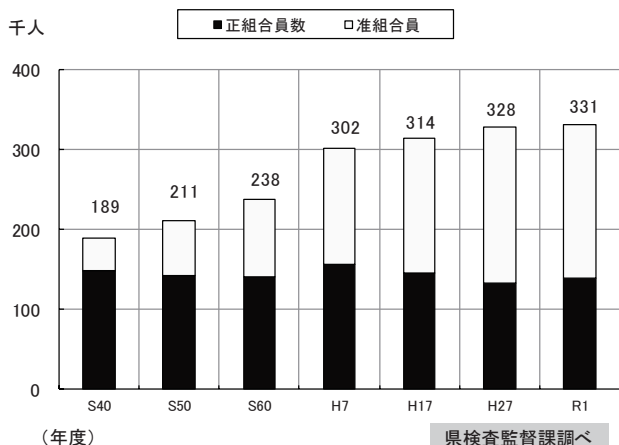
農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

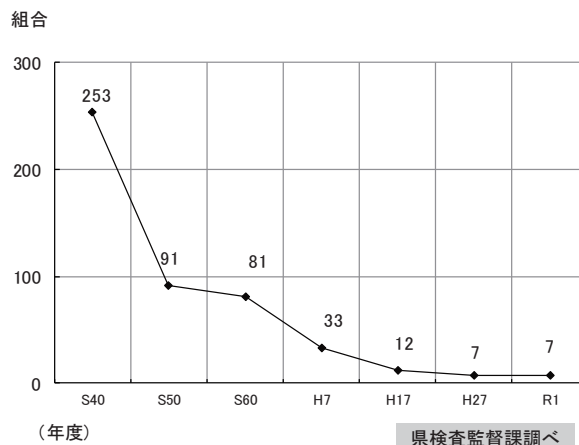
令和元年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会1、信用農業協同組合連合会1、厚生農業協同組合連合会1、総合農業協同組合7、専門農業協同組合連合会4、専門農業協同組合8、農事組合法人257となっています。

令和元年度末現在の総合農協の組合員数は、33万835人（正組合員13万8,534人、准組合員19万2,301人）で、前年度末に比べ1,173人減少（正組合員447人増加）しました。

総合農協の組合員数の推移(年度末現在)



農協数の推移(総合農協)(年度末現在)



## ○農業共済組合

農業共済組合は、農業保険法に基づき、農業者が災害・不慮の事故で受けた損失を補てんする農業共済の実施や災害、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少を補てんする収入保険の普及により、農業経営の安定に寄与しています。

令和2年4月からは、岐阜県農業共済組合が県内全域で事業を実施しています。

## X 参考

### 2020年度県農政の主要行事・事項等

月 日	行事・事項等	場 所
4月1日	岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センター開所式	岐阜市
4月7日	岐阜県就農支援センター(第7期生)入所式	海津市
4月7日	飛騨牛繁殖研修センター 入所式	美濃加茂市
4月8日～12日	野生イノシシに対する豚熱経口ワクチン散布(第1期1回目)	県内
4月13日	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク感謝状贈呈式及び認定証交付式	岐阜市
4月23日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
4月24日～8月31日	GIFTS PREMIUMネット販売キャンペーン(第1弾)	オンライン
4月24日	生態系保全団体支援事業評価会議	岐阜市
4月25日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
5月7日	農業大学校入学式	書面
5月18日～7月30日	飛騨牛市場活性化対策の実施(飛騨牛市場購買者支援)	岐阜市、高山市
5月29日～12月28日	医療機関及び県・市町村施設の花飾り	全市町村
6月1日	国際園芸アカデミー入学式	可児市
6月2日～6日	野生イノシシに対する豚熱経口ワクチン散布(第1期2回目)	県内
6月5日、10日、11日	新規就農者育成支援研修会	岐阜市、恵那市、高山市
6月6日	清流の国ぎふ暮らしオンラインセミナー(移住定住)	岐阜市
6月9日	いちご新規就農者研修修了者(第12期生)知事面談	岐阜市
6月10日	農業委員会事務局長・担当者合同会議	美濃市
6月12日～11月6日	農福連携栽培技術基礎講座	可児市
6月12日	農業委員会事務局長・担当者合同会議	岐阜市
6月13日	清流の国ぎふ地産地消キャンペーン第1弾 キックオフイベント	岐阜市
6月13日～28日	清流の国ぎふ地産地消キャンペーン第1弾	県全域
6月14日	荘川清流発電所完成式	高山市
6月15日	岐阜県就農支援センター(第6期生)修了式	海津市
6月16日	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会総会	書面
6月18日	スマート農業推進センター開所式	海津市

月 日	行事・事項等	場 所
6月20日	マイナビ就農FEST	大阪府
6月21日	改正卸売市場法の施行・地方卸売市場の認定	—
6月22日	岐阜県農政審議会 計画策定部会(第1回)	岐阜市
6月24日	岐阜県GAP確認制度の制度延長(令和3年9月まで)	—
6月27日	ぎふアグリチャレンジフェア(オンライン)	岐阜市
7月9日	スマート農業加速化プロジェクト推進会議(下呂) 無線遠隔草刈機実演会	下呂市
7月14日	全国豆類経営改善共励会 表彰状授与式	愛知県名古屋市
7月17日	スマート農業加速化プロジェクト推進会議(巣南)	瑞穂市
7月17日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第1回総会	岐阜市
7月21日	農業者向けスマート農業の技術向上研修会(ドローン)	海津市
7月22日	第4回国際園芸アカデミー有識者会議	岐阜市
7月23日～8月16日	清流長良川の鮎フェア	東京都
7月26日、27日	GAP農産物PR販売	各務原市
7月26日	清流の国ぎふ地産地消キャンペーン第2弾 キックオフイベント	各務原市
7月26日～8月10日	清流の国ぎふ地産地消キャンペーン第2弾	県全域
7月26日～8月23日	清流長良川あゆパーク「夏休み特別企画イベント」	郡上市
7月26日	GIAHS鮎の日イベント	郡上市 他
7月27日	スマート農業推進員養成研修	海津市
7月27日～8月12日	県有種雄牛凍結精液売買契約説明会	県内
7月27日	第7回岐阜県CSF有識者会議	岐阜市及び オンライン
7月30日	スマート農業加速化プロジェクト推進会議(郡上)	郡上市
8月1日～2日	鮎料理教室	大阪府大阪市
8月1日～12月31日	GIFTS PREMIUM店舗販売キャンペーン	愛知県名古屋市
8月3日～16日	花きの日PR(5圏域5会場)	岐阜市 他
8月4日	岐阜県農政審議会 計画策定部会(第2回)	岐阜市
8月5日	6次産業化チャレンジ研修「JAいび川1」	池田町
8月6日	畜産3銘柄総会(飛騨牛、飛騨けんとん美濃けんとん、奥美濃古 地鶏)	岐阜市
8月21日	(農)巣南営農視察	瑞穂市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
8月24日、27日	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修会	美濃市
8月24日	第8回岐阜県CSF有識者会議	岐阜市及び オンライン
8月26日～10月16日	農業経営の法人化に関する指導者研修会(全6回)	美濃市
8月27日	首都圏の飲食店とのオンライン商談会	岐阜市 他
8月28日	農業者の技術力向上研修(リモコン式草刈機)	海津市
8月28日	6次産業化スタートアップ研修「岐阜会場1」	岐阜市
8月31日	岐阜県農政審議会 計画策定部会(第3回)	岐阜市
9月2日	冬春トマトビッグデータ活用推進協議会会議	海津市
9月3日～	新規就農者共通研修会	岐阜市
9月3日	第1回国際園芸アカデミー有識者会議ワーキンググループ	岐阜市
9月4日	スマート農業専門員養成研修(夏秋トマト)	飛騨市
9月4日	6次産業化スタートアップ研修「岐阜会場2」	岐阜市
9月4日	岐阜県家畜伝染病防疫演習	岐阜市
9月5日	いなか暮らしコレクション(オンライン)	岐阜市
9月9日	わな捕獲技術向上研修会(第1回)	美濃市
9月9日	農政部優良工事施工者表彰式	岐阜市
9月11日	岐阜県農政審議会(次期「ぎふ農業・農村基本計画」骨子案)	岐阜市
9月11日	6次産業化スタートアップ研修「岐阜会場3」	岐阜市
9月12日	ぎふの棚田へ行こう！棚田ウォークat恵那坂折棚田	恵那市
9月16日	農業者の技術力向上研修(環境モニタリング機器)	海津市
9月16日	6次産業化チャレンジ研修・農村女性起業化促進研修	岐阜市
9月16日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾(第1回)	恵那市
9月17日	農政部施設等評価に関する検討会	岐阜市
9月19日	ぎふ農林業チャレンジフェア(オンライン)	各務原市
9月19日～11月3日	清流長良川あゆパーク「秋の味覚祭」	郡上市
9月23日	スマート農業実証プロジェクトコンソーシアム会議	下呂市
9月23日	園芸福祉サポーター養成講座	各務原市
9月24日	農業次世代人材投資事業準備型研修機関意見交換会	美濃市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
9月25日	スマート農業実証プロジェクトコンソーシアム会議	高山市
9月27日	新・農業人フェア(オンライン参加)	岐阜市
9月30日	スマート農業実証プロジェクトコンソーシアム会議	瑞穂市
10月1日～31日	飛騨牛メニューフェア	東京都、神奈川県、千葉県
10月2日～11月6日	農業やる気発掘夜間ゼミ2020	岐阜市
10月3日	第5回高校生花いけバトル～岐阜県大会～	可児市
10月5日	農業次世代人材投資事業準備型研修機関意見交換会	高山市
10月6日	スマート農業専門員研修(果樹)	飛騨市
10月9日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
10月9日	岐阜県畜産共進会 種牛の部	高山市
10月10日～11日	シイタケ料理教室	大阪府大阪市
10月11日～19日	令和2年度寄せ植えコンテスト	可児市
10月12日	海津冬春トマトビッグデータ活用推進協議会勉強会	海津市
10月13日	スマ農実証プロ体系別検討会(下呂)	下呂市
10月13日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾(第2回)	美濃市
10月13日～12月15日	ぎふブライダルフラワーキャンペーン	県内
10月14日	第1回農福連携推進研修会	岐阜市
10月15日～3月11日	飛騨牛輸出促進緊急対策の実施(小割カット加工費助成)	高山市
10月15日	第2回国際園芸アカデミー有識者会議ワーキンググループ	岐阜市
10月15日	第1回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
10月16日	スマ農実証プロ体系別検討会(高山)	オンライン
10月16日	スマート農業専門員研修(夏秋トマト)	岐阜市
10月17日	地産地消Weekぎふ2020秋フェア オープニングイベント	岐阜市
10月17日～11月1日	地産地消Weekぎふ2020秋フェア	県全域
10月20日	食農連携塾(第1回)	岐阜市
10月21日	スマ農推進センター視察対応	海津市
10月22日～23日	スマ農実証プロ体系別検討会(巣南)	海津市
10月23日	第1回花で彩る「清流の国ぎふ」推進本部員会議	岐阜市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
10月23日	農業委員会会長・事務局長合同会議	岐阜市
10月26日	スマ農実証プロ実演会(郡上)	郡上市
10月28日	施設園芸営農管理システム活用研修会	海津市
10月28日～11月1日	野生イノシンに対する豚熱経口ワクチン散布(第2期1回目)	県内
10月29日	スマート農業推進協議会	岐阜市
10月30日	園芸福祉サポーター養成講座	可児市
11月2日	食農連携塾(第2回)	岐阜市
11月3日	夢ふくらむ暮らしにフラワーギフト	岐阜市
11月4日	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会	岐阜市
11月6日	岐阜県農政審議会 計画策定部会(第4回)	岐阜市
11月9日	企業等の農業参入セミナー	岐阜市
11月11日	豊かなむらづくり表彰式	名古屋市
11月12日	高級柿「天下富舞」の海外PR(サンプル提供) 提供先:フランス「ダローザ」、香港「YATA」、タイ「セントラルフード」	フランス、香港、タイ
11月13日	6次産業化スタートアップ研修「高山会場1」	高山市
11月13日	岐阜県ホルスタイン共進会	関市
11月14日～12月31日	おうちで農業フェスティバル	オンライン
11月14日	新・農業人フェア	大阪府大阪市
11月14日～15日	道の駅 鹿ジャーキーフェア	高山市
11月17日～23日	高級百貨店「YATA」での岐阜鮎販売PR	香港
11月19日～2月10日	ぎふ農業経営学院(全10回)	岐阜市、高山市
11月19日～2月28日	清流長良川の恵みの逸品フェア	楽天市場、愛知県名古屋市 他
11月20日	食味収量コンバイン活用研修	海津市
11月20日	自動追尾運搬車「agbee(アグビー)」デモンストレーション	海津市
11月20日	6次産業化スタートアップ研修「高山会場2」	高山市
11月20日	人権問題啓発研修会	岐阜市
11月21日	マイナビ就農FEST・WEB座談会(オンライン)	岐阜市
11月21日～22日	道の駅 鹿ジャーキーフェア	本巣市
11月21日～23日	世界農業遺産 逸品フェア(石川県と連携)	石川県

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
11月24日	中セキ実演会(食味収量コンバイン、直進アシスト田植機)	海津市
11月24日	食農連携塾(第3回)	オンライン
11月24日～29日	ぎふフラワーフェスティバル2020	岐阜市
11月25日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等1」	高山市
11月25日～12月1日	高級百貨店「YATA」での富有柿販売PR	香港
11月25日～27日	パジェロ製造株式会社従業員向け企業ガイダンス	坂祝町
11月25日	花で彩る「清流の国ぎふ」県民会議	岐阜市
11月26日	ぎふ清流GAP推進センター開所式	岐阜市
11月27日	6次産業化スタートアップ研修「高山会場3」	高山市
11月27日	第10回ぎふグリーン・ツーリズムネットワークONLINE 大会 from 白川町	白川町
11月28日～29日	花き新商品企画力向上ゼミナール及び令和2年度岐阜県花き展示会	岐阜市
11月28日	令和2年度豚肉料理レシピコンクール	岐阜市
11月28日～29日	道の駅 鹿ジャーキーフェア	関市
12月1日～1月24日	世界農業遺産パネル展	岐阜市 他
12月3日	海津冬春トマトビッグデータ活用推進協議会勉強会	海津市
12月4日	JAひがしみのスマート農業展示会	中津川市
12月5日	フードツーリズム岐阜・西濃コース	岐阜地域、西濃地域
12月5日	第21回鶏卵鶏肉料理コンクール	岐阜市
12月8日	第2回農福連携推進研修会	岐阜市
12月9日	6次産業化チャレンジ研修・農村女性起業化促進研修	高山市
12月12日	わな捕獲技術向上研修会(第2回)	高山市
12月14日～18日	有名レストラン「ダローザ」による飛騨牛弁当の開発、販売	フランス
12月14日	食農連携塾(第4回)	オンライン
12月14日	第72回岐阜県畜産共進会 肉牛の部	岐阜市
12月15日	農業の担い手育成と就農応援セミナー	岐阜市
12月15日～19日	野生イノシシに対する豚熱経口ワクチン散布(第3期1回目)	県内
12月16日	高病原性鳥インフルエンザ予防緊急対策	県内
12月17日	岐阜県農政審議会 計画策定部会(第5回)	岐阜市



月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
12月18日	水管理ICT機器活用研修会	海津市
12月18日	岐阜県家畜保健衛生業績発表会	岐阜市
12月23日	第5回国際園芸アカデミー有識者会議	岐阜市
12月23日	世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定5周年記念シンポジウム～未来への集い～	岐阜市及びオンライン
12月24日	飛騨美濃特産名人認定証授与式	岐阜市
12月25日	協同農業普及事業普及活動研究セミナー	関市
1月5日	高病原性鳥インフルエンザ再発防止対策	県内
1月8日	6次産業化スタートアップ研修「恵那会場1」	恵那市
1月13日	魅力的な花いけ実技研修会	養老町
1月14日	農福連携推進研修会	美濃市
1月15日	6次産業化スタートアップ研修「恵那会場2」	恵那市
1月16日	ぎふアグリチャレンジフェア	岐阜市
1月19日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨農林事務所等2」	高山市
1月22日	6次産業化スタートアップ研修「恵那会場3」	恵那市
1月29日	岐阜県農政審議会からの答申(ぎふ農業・農村基本計画)	岐阜市
2月1日	スマート農業実証プロジェクト成果検討会	オンライン
2月1日～3月31日	GIFTS PREMIUMネット販売キャンペーン(第2弾)	オンライン
2月2日	食農連携塾(第6回)	オンライン
2月3日	スマート農業実証プロジェクト成果検討会	オンライン
2月3日	6次産業化連絡会議	岐阜市
2月3日	国際園芸アカデミー卒業研究・卒業制作発表会	可児市
2月4日	6次産業化チャレンジ研修「下呂農林事務所」	下呂市
2月7日	新・農業人フェア(オンライン)	岐阜市
2月8日	第9回岐阜県CSF有識者会議	岐阜市及びオンライン
2月8日～3月2日	まるっとうんまい岐阜県産ポークSNSキャンペーン	オンライン
2月10日	6次産業化チャレンジ研修「JAいび川2」	池田町
2月10日～14日	野生イノシシに対する豚熱経口ワクチン散布(第3期2回目)	県内
2月12日	グローバルミート社による飛騨牛すき焼きセット販売開始	オーストラリア

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
2月13日～28日	地産地消Weekぎふ2020冬フェア	県全域
2月13日～3月28日	ぎふジビエ首都圏フェア	東京都内
2月18日	岐阜県朝市連合総会・直売所研修会	大野町
2月18日	海津冬春トマトビッグデータ活用推進協議会勉強会	海津市
2月19日	食農連携塾(第7回)	オンライン
2月19日	国際園芸アカデミー活動成果報告会	可児市
2月19日	園芸福祉サポーター養成講座	各務原市
2月20日	清流の国ぎふ・湖国しが オンライン移住フェア	岐阜市
2月22日	マツビーフ社の飛騨牛オンライン販売キャンペーン開始	マレーシア
2月24日	食農連携塾(延期第5回・最終回)	オンライン
2月24日	6次産業化のつどい	岐阜市
2月24日～3月9日	高級百貨店「セントラル」での岐阜いちご・岐阜鮎販売PR	タイ
2月25日	オーストラリア向け「岐阜いちご」輸出出発式	岐阜市
2月25日	第2回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
2月27日、28日	まるっとうんまい岐阜県産ポーク料理教室	オンライン
3月2日	6次産業化チャレンジ研修「東濃農林事務所」	多治見市
3月2日	農業大学校・国際園芸アカデミー卒業式	可児市
3月7日	地域の暮らしフェア(オンライン)	岐阜市
3月8日～28日	ぎふDeerフェア	県内
3月9日	卸売市場HACCP的衛生管理に関する研修会(青果)	岐阜市・オンライン
3月13日	マイナビ就農FEST	愛知県名古屋市
3月16日	卸売市場HACCP的衛生管理に関する研修会(水産)	岐阜市・オンライン
3月17日	岐阜県麦作共励会、岐阜県豆類経営改善共励会 表彰式	岐阜市
3月23日	高病原性鳥インフルエンザ防疫作業協力団体感謝状贈呈式	岐阜市

# 農政部の組織（令和3年4月1日～）

## 農政課

- ・農政の総合的企画立案・調整、農業団体との連携に関すること
- ・試験研究に関すること

### 笠松競馬支援室

- ・笠松競馬に関すること

### スマート農業推進室

- ・スマート農業の推進に関すること

農林事務所（岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨）  
試験研究機関（農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所）

## 検査監督課

- ・農業協同組合、農事組合法人、水産業協同組合等の監督に関すること

## 農産物流通課

- ・農畜水産物の輸出、首都圏等への販路拡大に関すること
- ・地産地消に関すること
- ・6次産業化に関すること
- ・卸売市場に関すること

### 東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室

- ・県産農畜水産物のPRに関すること

## 農業経営課

- ・協同農業普及事業等に関すること
- ・農業共済事業に関すること
- ・農業金融に関すること

### 担い手対策室

- ・農業の担い手の育成・確保に関すること

農業大学校

## 農産園芸課

- ・「ぎふ清流GAP」の推進、肥料・農薬の取締りに関すること
- ・農産物の生産振興に関すること

病虫害防除所

国際園芸アカデミー

## 畜産振興課

- ・畜産の経営環境に関すること
- ・畜産物の生産、流通及び消費に関すること

### 飛騨牛銘柄推進室

- ・飛騨牛銘柄推進に関すること

## 家畜防疫対策課

- ・家畜の衛生に関すること

家畜保健衛生所（中央、中濃、東濃、飛騨）

## 家畜伝染病対策課

- ・豚熱等、家畜伝染病の対策に関すること

### 野生いのしし対策室

- ・野生いのしし対策に関すること

## 農村振興課

- ・農業会議、農業委員会に関すること
- ・農地利用に関すること
- ・耕作放棄地、農村環境、都市農村交流に関すること

### 鳥獣害対策室

- ・鳥獣被害対策、ジビエの振興に関すること

## 里川振興課

- ・世界農業遺産の保全・活用・継承に関すること

### 水産振興室

- ・河川漁業・養殖漁業の振興に関すること

## 農地整備課

- ・農業農村整備事業の企画、調査・計画、調整及び実施、関連施設の管理等に関すること
- ・国営土地改良事業等に関すること

### 農地防災対策室

- ・農地の防災対策に関すること

# 令和3年度 農政部の基本方針

## ぎふ農業・農村基本計画 (R3-R7)

「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり ～安全・安心で魅力あふれる「食」と「ふるさと」を目指して～

### 計画の4つの基本方針に沿って施策を推進

#### I ぎふ農業・農村を支える人材育成

##### 1 担い手の経営強化に向けた取り組みの支援

- ・技術・経営両面からのフォローアップ強化、ICTを活用した技術指導強化
- ・6次産業化など新分野にチャレンジする取組支援、農地集積・集約化促進

##### 2 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保

- ・産地の就農者育成プランに基づく活動支援、オンライン就農講座の開催支援
- ・経営継承の推進、農大畜産エリア環境整備、農福連携促進のPR強化

##### 3 農業分野でのDX化に向けたスマート農業の全県展開

- ・貸出スマート農機の県内複数箇所配備、中山間地域での共同利用支援拡充
- ・スマート農機活用のための共同基地局設置、データ活用型農業の実証

##### 4 農村を支える集落営農組織・活動組織の体制強化

- ・ホレクター研修など集落営農組織化等の支援、飼料用稲の栽培実証
- ・広域化等による農村環境維持活動組織の体制強化

#### II 安心で身近な「ぎふの食」づくり

##### 5 地産地消県民運動の展開

- ・官民一体型地産地消プロジェクトチームの活動展開、地域食農連携の活動支援
- ・地域ごとの研修など6次産業化推進、学校給食での県産農産物の利用促進

##### 6 安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援

- ・「ぎふ清流GAP評価制度」の生産現場への普及、GAP等認証取得の支援
- ・GAPのPRグッズ作成や応援団設立等認知度向上に向けたPR推進

##### 7 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

- ・飼養衛生管理強化に向けた外部専門家派遣、飛騨家保・畜産研究所整備
- ・地域別捕獲目標に基づく野生いのししの捕獲、経口ワクチン散布の実施

##### 8 水田農業等における生産・安定供給体制の構築

- ・米卸業者等とのマッチング、麦・大豆等の生産性向上、ジャボクタニシ対策の推進
- ・災害等に備えたハウスの強靱化、種子供給体制強化、卸売市場BCP策定支援

### 計画の重要テーマとして施策を推進(上記1～16の施策の再掲)

#### 【重要テーマ】

中山間地域を守り育てる対策

17 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり

18 中山間地域の条件等に対応した農業の推進

#### III ぎふ農畜水産物のブランド展開

##### 9 輸出の拡大と大都市圏の需要喚起によるブランド力強化

- ・海外拠点と連携した現地プロモーション、オンライン講習会、飛騨牛の小割加工助成
- ・大阪に向けたトップブランド品目の販路拡大、東京2020大会でのメニュー登録

##### 10 飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える生産体制の強化

- ・飛騨牛繁殖研修センターの研修充実、ICTを活用した生産体制の構築支援
- ・ゲム解牝等による肉質等に優れた種雄牛の育成、ホープアップ再造成の推進

##### 11 園芸産地の生産体制強化と新たなブランド品目等の創出

- ・夏ほうれんそうの出荷調整作業など労力を要する作業の分業化の促進
- ・新規就農者の安定生産の技術開発に向けた施設整備、新たな品目等の開発

##### 12 新たな需要開拓による花き振興

- ・産学金官連携コンソーシアムによる花き活用促進と情報発信
- ・花き業界の担い手育成施設の設定準備、園芸ア카데미の教育環境の整備

#### IV 地域資源を活かした農村づくり

##### 13 災害に強く、力強い農業農村を支える生産基盤の整備

- ・防災重点農業用ため池の補修・改修、防災行動計画作成等
- ・農地の大区画化、汎用化の推進、基幹的農業用水路の更新整備等

##### 14 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策

- ・多面的機能支払制度等による遊休農地化の防止活動支援
- ・追払・防護・捕獲の一体的な対策、ドローン技術活用による刈り対策等の強化

##### 15 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- ・ふるさと教育や人工ふ化放流等再生産技術の継承支援、WEBチャットの構築等
- ・あゆパーク等での漁業体験提供、漁協の増殖対策事業支援、魚苗センター改修

##### 16 棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化

- ・「棚田応援隊」の新設、「棚田塾」のモデル実施、農村ワーケーションの推進
- ・「ぎふジビエ」のブランド化に向けた解体処理講習会、首都圏等への販路拡大

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係ほか	内線	2846、2847 ほか	米麦大豆係	内線	2862

## 1 担い手の経営強化に向けた取組みの支援

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費	595,653	(前年度)	585,148	
	<b>【財源内訳】</b>		<b>【主な使途】</b>	
	国庫	442,648	補助金	588,257
	繰入金	73,507	旅費	2,169
	一般財源	79,498	委託料	1,595

### 2 背景・事業目的

ぎふ農業・農村を支える中心的な農業経営体を育成するため、コロナ禍に対応しつつ、新規就農者の早期の経営安定や、認定農業者等の経営強化を目指した取組みを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 新規就農者等への技術・経営面での伴走支援強化 (488,153 千円)

- 関係機関が連携した技術・経営両面からのフォローアップを強化し、新規就農者の認定農業者への移行を促進する。
- 新規就農者等が熟練農業者の技術を学ぶことができる動画を作成し、ポータルサイトで発信する。
- 新** コロナ禍に対応し、ICTを活用した技術指導を強化するため、オンライン研修会の開催やデジタル栽培マニュアルを作成する。
- 新規就農者の早期の経営安定及び家族経営を継承する親元就農者の経営強化に向け、就農準備や就農直後の資金を交付する。

#### (2) 経営環境の変化に対応できる経営体の育成 (107,500 千円)

- 新** 認定農業者等による新品目・新技術の導入、6次産業化などの新たな分野にチャレンジする取組みを支援する。
- 担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の運営を支援する。＜農地中間管理事業等推進基金事業＞
- 雇用就農者や外国人材を積極的に受け入れる経営体に対し、労働環境改善に必要な機械・施設の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	就農支援係ほか	内線	2846 ほか	米麦大豆係	内線	2862

## 2 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保

1 事業費	64,520 (前年度 37,988)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	19,358	補助金	40,335
一般財源	45,162	工事請負費	10,947
		委託料	9,675

### 2 背景・事業目的

農業者の高齢化と減少が急速に進行する中、コロナ禍にも対応しつつ、産地の実情に応じた多様な担い手づくりや、家族経営をはじめとした担い手の経営資産を後継者に継承する取組みを推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 各産地の就農者育成プランに基づく担い手づくり (36,151 千円)

- 産地の担い手育成方針を定める「就農者育成プラン」の策定及びプランに基づく地域就農支援協議会等の活動を支援する。
- 新**・ 多様な就農ニーズに対応するため、研修品目の拡大に取り組むとともに、新規就農に適した新たな品目の栽培管理技術を開発する。
- 新**・ コロナ禍において自宅で農業の基礎知識等が学べるオンライン講座の開催を支援する。

#### (2) 経営継承の推進 (10,701 千円)

- 地域就農支援協議会等が行うリタイア農家の所有施設や農地等の情報収集、就農希望者とのマッチングなどの取組みを支援する。
- 新**・ リタイア農家から経営資産を継承する就農者に対し、継承施設の改修等を支援する。

#### (3) 多様な人材の活躍促進 (17,668 千円)

- 農業大学校においてスマート農業技術や畜産の飼養衛生管理を学ぶための環境を整備する。
- 新**・ 農福連携を推進するため、農業関係者と特別支援学校との交流会の開催や、障がい者が農作業を学ぶ動画の作成・配信を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農地整備課		
係 名	スマート農業推進係ほか	内線	2808	調査計画係	内線	3169

### 3 農業分野でのDX化に向けたスマート農業の全県展開

1 事業費 233,627 (前年度 161,192)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	90,967	補助金	96,321
一般財源	87,953	委託料	97,365
その他	54,707	需用費	15,008

#### 2 背景・事業目的

高齢化の進行等により労働力不足が深刻となる中、より少ない人材での対応や高品質化に向けて、農業分野でのDX化を図るため、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業を全県的に推進する。

#### 3 事業概要

(1) 実際に体験し、学んで、便利さを実感できる場の強化(28,568千円)

- ・ 地域のニーズに応じたスマート農業の普及に向け、地域に根ざした研修会の開催や貸出用スマート農業機械等の拡充及び複数箇所への配備など、スマート農業推進センターの拠点機能を全県的に拡大する。

(2) スマート農業機械の共同利用の推進(85,707千円)

- ・ 中山間地域における省力化・軽労化につながるスマート農業機械等の共同利用による導入を重点的に支援する。
- ・ 複数の経営体が共通の通信インフラを利用する実証を行い、地域全体でICTを活用するスマート農業の導入を推進する。

(3) 誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現(34,717千円)

- ・ 多様な担い手の確保とともに、環境・生育データの解析による単収や品質の向上、技術の標準化に取り組む産地の基盤づくりを推進する。

(4) スマート農業機械の導入を加速化する基盤整備の推進(55,870千円)

- 新**・ 地域全体でスマート農業機械の導入を推進するため、高精度な位置情報の活用を可能にするGNSS(全球測位衛星システム)基地局を設置する。
- ・ 用水管理の高度化・省力化を図るため、遠隔監視・操作できるゲートの整備を推進する。

(5) ICTやAIを活用した新技術の開発(28,765千円)

- ・ トマトや花き、柿等を対象に、国、大学、企業等との連携のもと、省力化や効率化などを可能とする生産管理システムを開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 ほか
--

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2847	農村企画係、農村支援係	内線	3174

## 4 農村を支える集落営農組織・活動組織の体制強化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,607,787（前年度2,607,652）

【財源内訳】

国庫 1,755,422  
 財産収入 74  
 繰入金 9,904  
 諸収入 594  
 一般財源 841,793

【主な使途】

補助金 2,594,257  
 委託料 2,528  
 旅費 1,065

### 2 背景・事業目的

農村の有する生産基盤と景観を守り、次世代に引き継いでいくため、中核的な担い手である集落営農組織や農業・農村の多面的機能の維持を担う活動組織の育成及び持続的な体制づくりを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 集落営農の組織化、後継者育成の推進（3,388千円）

- ・ 集落営農の組織化の推進地域を設定し、県と市町村等からなる推進チームを派遣するとともに、リーダー養成講座を開催する。

**新** 集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修等の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催する。

#### (2) 集落営農の経営強化の推進（123,520千円）

- ・ 集落営農の法人化を促進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センターによる専門家派遣や個別指導等の取組みを支援する。

**新** 中山間地域における飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系を実証する。

- ・ 集落営農法人等の規模拡大や新規作物の本格導入などの経営発展に必要な機械・施設の導入を支援する。

#### (3) 農村環境の機能維持を担う組織等の体制強化（2,480,879千円）

- ・ 多面的機能支払制度等による農村維持活動の継続に向け、省力化機器の導入や組織の広域化等による体制強化を支援する。
- ・ 多様な人材の参画に向け、多面的機能を啓発する「ぎふ水土里の展示会」や、学校教育と連携した「田んぼの学校」活動等を実施する。

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか



所 属	農政部農産物流通課		
係 名	地産地消係	内線	2853

## 5 地産地消県民運動の展開

1 事業費 137,926 (前年度 104,293)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	75,869	補助金	60,700
諸収入	1,073	委託料	49,120
一般財源	60,984	負担金	18,635

### 2 背景・事業目的

地域で生産された農林水産物を地域で消費するとともに、消費者と生産者の相互理解を深めるため、官民一体となった地産地消県民運動を展開する。

### 3 事業概要

#### (1) 地域ぐるみで取り組む地産地消県民運動の展開 (42,700 千円)

- 新**・ 地産地消に取り組む社会的気運の醸成に向けた方策を検討するため、官民一体型地産地消プロジェクトチームを設置する。
- ・ 県内の朝市・直売所、量販店、飲食店等での県産農産物のPR活動等により地産地消県民運動を展開する。
- 新**・ 地域の食と農の事業者が参画する地域食農連携プロジェクトによる商品開発や販売促進など持続的なビジネス創出を支援する。

#### (2) 給食への県産農林水産物の利用促進と食農教育推進 (18,700 千円)

- ・ 県内小中学校等の学校給食で県産農林水産物を利用するのに必要な経費を助成するとともに、食農教育を推進する。

#### (3) 地域資源を活用した6次産業化の推進 (76,526 千円)

- ・ サポートセンターを通じて農業者の6次産業化の取組みを支援するとともに、販路開拓のための商談会・販売フェアを開催する。
- 新**・ 6次産業化に新たにチャレンジする人材の掘り起しと育成を図るため、加工技術、販路開拓手法等の研修を地域ごとに開催する。
- ・ 名古屋栄の「GIFTS PREMIUM」における、農畜水産物や6次産業化商品のテストマーケティングを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農産園芸課			農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係 名	川→農業係	内線	2868	銘柄推進係	内線	2877	防疫指導係	内線	2886
所 属	農政部里川振興課								
係 名	水産係	内線	2912						

## 6 安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援

1 事業費	50,284 (前年度 38,741)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 10,418	補助金 39,453
	一般財源 39,866	委託料 5,358

### 2 背景・事業目的

持続可能な農業の実現に向けて、令和2年11月にスタートした「ぎふ清流GAP評価制度」の農業現場への普及など、生産者のGAP等の取組みを総合的に支援するとともに、消費者に対するGAP農産物の認知度向上を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 「ぎふ清流GAP評価制度」の推進体制の確保 (28,305 千円)

- ・ (一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふ清流GAP推進センター」の職員を増員し、「ぎふ清流GAP評価制度」の農場評価に取り組む。
- ・ 高度な指導ができるGAP指導員を育成するためのステップアップ研修を実施する。

#### 新 (2) 「ぎふ清流GAP評価制度」の普及・啓発 (10,000 千円)

- ・ 消費者、流通業者にGAPをアピールして農業者のGAPへの取組みを応援する「ぎふ清流GAP応援団」を設立する。
- ・ ぎふ清流GAPを消費者へPRするための包装資材、看板等販売促進資材の購入に対して助成する。

#### (3) 安全・安心な生産管理の推進 (11,979 千円)

- ・ GAPの実践に必要な施設改修や調査分析、GAPや水産エコラベルの認証取得や維持の取組みを支援する。
- ・ 農家指導を行うHACCP指導員及び審査員を育成、確保し、県内農家の農場HACCP認証取得を促進する。

※農場 HACCP：畜産農場の衛生管理向上に向けた危害要因をコントロールする手法

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	ぎふクリーン農業総合推進事業費	ほか

所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部家畜伝染病対策課			農政部農政課		
係 名	防疫対策係	内線	2879 2886	感染予防対策係	内線	3893 3883 2909	農業研究推進係	内線	2804
	防疫指導係			企画調査係、捕獲対策係					
				経口ワクチン対策係					

## 7 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

1 事業費 3,130,003 (前年度 2,572,121)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	689,908	補助金	103,932
県債	1,649,800	委託料	501,157
一般財源	790,295	工事請負費	2,388,998

### 2 背景・事業目的

豚熱やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に備え、農場の飼養衛生管理の更なる強化を図るとともに、県の家畜防疫体制を充実・強化する。

また、野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止を図るため、引き続き、経口ワクチン散布による抗体付与と捕獲による個体数削減を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 農場の飼養衛生管理の強化 (18,882 千円)

- 畜種ごとの飼養衛生管理基準や県独自の「養豚農場の飼養衛生管理のための施設整備の推奨基準」に則した、農場の設備導入を支援する。
- 「CSF対策・養豚業再生支援センター」にコーディネーターを配置し、農場の衛生管理強化等への支援をワンストップで実施する。

**新** 県推奨基準への対応など、各農場における衛生管理対策を指導助言するため、養豚を専門とする民間獣医師などの専門家を派遣する。

#### (2) 家畜防疫体制の充実・強化 (2,662,881 千円)

- 畜産研究所の養豚、養鶏部門を関市に再整備するとともに、飛騨地域で病性鑑定を実施できるよう、飛騨家畜保健衛生所を移転・新築する。

**新** 家畜伝染病に関する高度な知識・技術を習得するため、県獣医師である家畜防疫員を国内外の研究機関などへ一定期間派遣する。

#### (3) 野生いのしし対策の推進 (448,240 千円)

- 効果的に抗体付与するため、散布時期及び回数を重点化して経口ワクチン散布を実施する。【協議会事業】
- 生息数調査を踏まえた地域別捕獲目標に基づき、調査捕獲、市町村が行う有害捕獲及び狩猟による捕獲を推進するとともに、ICTを活用した捕獲通知システムを県内全域に導入する。
- 岐阜大学と連携して、野生いのししの生息数調査や抗体付与状況の調査分析など、対策の推進に資する研究を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費  
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課			農政部農産物流通課		
係 名	米麦大豆係、水田経営係、 野菜果樹特産係	内線	2862	流通企画係	内線	2855

## 8 水田農業等における生産・安定供給体制の構築

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 94,761（前年度 66,081）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	39,287	補助金	75,463
繰入金	8,000	需用費	5,527
一般財源	47,474	委託料	5,241

### 2 背景・事業目的

相次ぐ自然災害などのリスクに備え産地などの減災対策等を講じるとともに、産地の将来あるべき姿を目指して、需要に応じた生産拡大や病害虫のまん延防止など生産性向上を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 水田農業の持続的な発展（52,164千円）

- 新**・ 需要に応じた米の安定取引拡大に向け、産地づくり研究会を設置し、産地と米卸売業者等とのマッチング活動に取り組む。
- ・ 麦・大豆、加工業務用野菜等の生産量や品質の高位安定化に向け、生産性の向上を図る取組み等を支援する。
- ・ ジャンボタニシへの効果のある総合的な対策の定着を推進するとともに、排水路など農業用施設で駆除に取り組む市町村を支援する。

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

#### (2) 自然災害等に備えた産地の強靱化（41,047千円）

- 新**・ 災害に強い園芸産地の形成に向け事業継続計画（BCP）の策定やパイプハウスの補強と応急的自家発電が可能な体制整備を支援する。
- ・ 県オリジナル品種や需要のある種子を安定的に供給するため、不測の事態に備えて追加的な種子の生産や備蓄体制を構築する。

#### **新** (3) 卸売市場リスク対策（1,550千円）

- ・ 卸売市場の社会インフラ機能の維持に向け、台風・豪雨などのリスクに対応した事業継続計画（BCP）の策定を支援する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(8) 主要農作物対策費  
（明細書事業名）○主要農作物等生産対策費 採種管理事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係、販売対策係	内線	2918

## 9 輸出の拡大と大都市圏の需要喚起によるブランド力強化

1 事業費 225,461 (前年度 222,013)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	123,400	補助金	155,600
諸収入	2,520	委託料	52,290
一般財源	99,541	負担金	5,120

### 2 背景・事業目的

ぎふブランドの更なる発信力強化を図るため、海外拠点との連携による輸出拡大、東京2020オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博を契機とした大都市圏での需要喚起などの取組みを総合的に展開する。

### 3 事業概要

#### (1) 輸出拡大に向けた取組み (188,900 千円)

- 新**・ コロナ禍で渡航制限が続く中、県と協力覚書を締結している海外拠点（高級百貨店等）と連携し、現地プロモーションを実施する。
- 新**・ 海外シェフ向けに飛騨牛や鮎の調理講習会をオンライン開催するほか、県内事業者向けに研修会・商談会を実施する。
- 新**・ コロナ禍でニーズが高まる飛騨牛の小割加工輸出を促進するほか、食肉の簡易検疫制度を活用した宅配輸出モデルの構築を支援する。
  - ・ 岐阜いちごや飛騨桃、恵那栗等の地域ブランドの輸出促進に向け、商品開発やPR資材作成など生産者主体の取組みを支援する。
  - ・ 海外との商取引で求められるHACCP等の国際認証取得に向け、食品製造施設の新設・改修、機器の整備を支援する。

#### (2) 大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の取組み (36,561 千円)

- 新**・ 大阪・関西万博に向け、青果物で構築された販売ルートを活用して飛騨牛や鮎の販路開拓を進め、関西圏での取扱店の拡大を図る。
- ・ 東京2020大会期間中、首都圏ホテルにおいて飛騨牛、鮎のメニューフェアの実施、大会関係施設への県産食材の供給を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部畜産振興課			農政部農政課		
係 名	銘柄推進係他	内線	2877	農業研究推進係	内線	2804

## 10 飛驒牛をはじめとする売れる畜産物を支える生産体制の強化

1 事業費 332,846 (前年度 279,584)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	146,890	補助金	279,089
一般財源	185,956	需要費	28,100
		委託料	11,900
		補償費	5,175

### 2 背景・事業目的

担い手不足、生産コストの高止まり、安価な輸入品との競争にさらされるなど、畜産業を取り巻く情勢は厳しさを増している。

このため、畜産業の将来を支える担い手の育成や施設整備への支援、オリジナル畜種の育成によるブランド力の向上などに取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 新たな担い手の育成 (2,300 千円)

- ・ 飛驒牛繁殖研修センターの研修の充実を図るとともに、空牛舎のマッチングなど新規就農者の初期投資軽減に向けた取組みを推進する。
- ・ 酪農経営の後継者や雇用就農希望者などの担い手に対し、畜産研究所等において、酪農業に必要な知識・技術の習得を支援する。

#### (2) 安心して畜産物を生産できる体制づくり (306,506 千円)

- ・ 新規就農者や増頭意欲の高い生産者に対して、家畜導入や畜舎・家畜排せつ物処理施設、機械の導入等を支援する。
- 新**・ 自動給餌器や発情監視システムなど ICT を活用した生産体制の構築を支援する。

#### (3) 将来を担う優良な種畜の造成 (24,040 千円)

- ・ 第12回全国和牛能力共進会への取組みを契機とし、ゲノム解析など遺伝子レベルの技術を活用した種雄牛の造成や、高能力の雌牛の保留・導入を推進し、飛驒牛の更なる質・量の充実に取り組む。
- ・ ボーノブラウンの再造成に向け、県内外の種豚場と連携した種豚候補豚の育成や農家への精液の供給、精液凍結保存による遺伝資源の保存に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費  
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 ほか

所属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係名	農業研究推進係	内線	2804	経営体強化育成係	内線	2847	野菜果樹特産係	内線	2857

## 11 園芸産地の生産体制強化と新たなブランド品目等の創出

1 事業費 995,088 (前年度 438,808)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	539,342	補助金	931,166
県債	8,900	工事請負費	52,738
一般財源	446,846	委託料	7,292
		需用費	2,021

### 2 背景・事業目的

園芸産地において、農業者の労働軽減による生産意欲の向上や法人等の担い手育成による産地の体制整備、新たなブランド品目の創出により、産地の持続的な発展を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 農作業の分業化の促進 (4,000 千円)

**新**・ 夏ほうれんそうの生産意欲向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業など労力を要する作業の分業化を促進する。

#### (2) 園芸産地を担う法人等の育成と体制整備 (931,156 千円)

**新**・ 柿産地の持続的な発展に向け、老朽化した柿集出荷施設の再整備を支援する。

- 作業の共同化、空きハウスの活用など課題解決に向けた取り組みや、産地を担う法人等の設立時に必要な機械・施設の整備、専門家派遣等の取り組みを支援する。【一部再掲】

#### (3) 新たなブランド創出 (59,932 千円)

**新**・ 県農業技術センターに新規就農者でも安定生産を可能とする施設を整備するとともに、新たな品目の栽培管理技術を開発する。

- 天下富舞（ねおスイート（柿））の生産体制を確立するとともに、華かがり（苺）、飛驒おとめ（桃）など県育成品種の普及拡大を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費 野菜産地強化特別対策推進事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

## 12 新たな需要開拓による花き振興

1 事業費	44,456 (前年度 26,025)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 5,799	負担金 22,300	
	一般財源 38,657	委託料 11,599	

### 2 背景・事業目的

市場規模の縮小やコスト増加、新型コロナウイルス感染症拡大等、花き産業の経営環境が厳しさを増す中、売れる商品づくりや担い手の育成等の業界の課題に対応できる体制の整備等、花き振興の強化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) コンソーシアム等による新たな花きの利活用促進等 (19,687 千円)

- 新**・ 産学金官連携コンソーシアムを立ち上げ、異業種と連携した新商品開発や新品種育成、SNSによる情報発信等の活動を支援する。
- 新**・ 学生によるビジネス提案コンペを開催し、魅力ある活動を掘り起こし、優良提案等については企業とのマッチングを支援する。
- 新**・ 花きの需要拡大に向け、疲労回復やリラックス効果など花きの効果効用が体感できる癒しの空間づくりに取り組む企業を支援する。
- ・ 花のある暮らしを定着させるため、住宅メーカーや商業施設等においてライフスタイルに合わせた花飾りの提案を行う。

#### **新** (2) 清流の国ぎふの花と緑の産業を担う人材育成の強化 (7,709 千円)

- ・ 企業や大学等教育機関と連携して担い手育成と産業振興を担う「(仮称)清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の設置準備を行う。
- ・ 国際園芸アカデミーの教育内容の更なる充実を図るため、教育環境整備構想を策定する。

#### (3) 県民みんなで取り組む花き文化の振興 (17,060 千円)

- ・ 若年層の花きへの関心を高めるため、スポーツ感覚で楽しめる新たな花き文化である「花いけバトル」の全国大会を開催する。
- 新**・ 花のある暮らしを身近になるよう提案するため、県庁舎、公共施設等に県産花きを活用した花飾りを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか



所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

## 13 災害に強く、力強い農業農村を支える生産基盤の整備

1 事業費	4,473,697	(前年度)	4,820,454	
	<b>【財源内訳】</b>		<b>【主な用途】</b>	
	国庫	2,346,208	工事請負費	3,104,749
	県債	946,800	委託料	916,817
	分負担金	490,059	補助金	333,526
	一般財源	690,630		

### 2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農業用ため池等の防災、減災対策や農村の地域防災力の強化を図るとともに、効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 農業・農村の強靱化 (2,173,831 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の改修等の耐震・豪雨対策等を実施する。(48地区)
- 新**・ 地域住民等に対し防災行動への意識啓発を図るため、農業用ため池に関する防災行動計画(タイムライン)を作成し周知する。
- ・ 老朽化した農業用排水機場の改修、農村の交通ネットワーク強化に向けた農道改良や農道橋の耐震補強等を実施する。(14地区)

#### (2) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (2,299,866 千円)

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(29地区)
- ・ 農業用水を安定的に確保するため、農業用水路の更新整備や補修、保全管理体制の強化等を実施する。(20地区) **【一部再掲】**

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費  
(明細書事業名) ○公共事業 県営ため池等整備事業費ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村支援係、鳥獣害対策係	内線	3174、3175

## 14 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策

〈ふるさと農村活性化対策基金事業・清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

1 事業費	3,634,391 (前年度 3,590,405)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	補助金	3,560,561
	繰入金	委託料	40,337
	一般財源		876,351

### 2 背景・事業目的

中山間地域など営農条件が整っていない地域では、農地の荒廃が進み、野生鳥獣による被害が営農意欲の減退要因ともなっている。

このため、遊休農地発生防止活動に加え、鳥獣害対策、営農条件整備を進めることにより優良農地の確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 守るべき農地の遊休農地化を防止する活動の支援 (2,836,661 千円) 【一部再掲】

- ・ 農家や地域住民等が一体となって農地や農村環境を保全する多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の取組みを支援する。
- ・ 担い手への農地集積の促進により、遊休農地の発生等を抑制するため、農地の利用状況調査等の取組みを支援する。〈一部ふるさと農村活性化対策基金事業〉

**新**・ 営農再開に向けた農地の再生作業など土地利用の最適化を支援する。

#### (2) 獣種に応じた鳥獣害対策の推進 (797,730 千円) 〈一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業〉

- ・ イノシシ、ニホンジカを中心に追払いや防護柵、捕獲の一体的な対策を支援するとともに、対策が難しいサル、カラスに対しては、ドローンを活用した被害対策技術の実用化を進める。
- ・ カワウ対策強化に向け、被害対策指針を改定するとともに、コンソーシアムを設立し効果的なドローン技術の活用や広域捕獲を推進する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業	多面的機能支払事業費	ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係、水産係	内線	2911、2912

## 15 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 607,998 (前年度 610,838)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	27,756	工事請負費	417,697
県債	361,000	委託料	124,360
繰入金	20,300	負担金	9,866
一般財源	198,942		

### 2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、農林水産・商工観光業等の関係団体と連携し、長良川システムの保全・活用・継承活動を展開する。

また、県のシンボルである鮎の漁獲量の増大を図るため、放流稚鮎の安定供給、漁場環境の改善等の取組みを進める。

### 3 事業概要

#### (1) 世界農業遺産を未来につなぐための人材育成 (36,635 千円)

- ・ 長良川システムへの理解を深めるため、川や鮎を題材とした調査研究、体験学習等のふるさと教育を行う高等学校等を支援する。
- 新**・ 網漁等の伝統漁法、人工ふ化放流などの再生産技術等を継承するための研修プログラムの開発や調査研究などを行う。

#### (2) SDGs の取組みの国内外への発信強化、保全 (29,884 千円)

- 新**・ 国内メディア向け体感ツアーの実施や、長良川システムを担う実践者、流域の風景、文化等の魅力を紹介する「G I A H S WEBギャラリー (仮称)」の構築・発信を行う。
- ・ 東アジア農業遺産学会 (中国開催) で SDGs 取組事例を発表し、長良川システムの価値を世界へ発信する。
- ・ J I C A、東南アジア漁業開発センター等と連携し、内水面漁業の振興を目指す海外研修生の受入れ、専門研究員の現地派遣を行う。

#### (3) 鮎王国ぎふの復活と発展 (541,479 千円) <一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- ・ 県内の放流稚鮎の安定供給を図り鮎資源の増大に繋げるため、老朽化した魚苗センターの施設を計画的に改修する。
- ・ 担い手育成につなげるため、あゆパークでの漁業体験や、漁協が行う釣り教室、伝統漁法を習得する講習会の開催等を支援する。
- 新**・ コロナ禍や令和2年7月豪雨の影響により減少が見込まれる漁業資源の回復に向けて、漁協が行う増殖対策事業を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費  
(明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係、鳥獣害対策係	内線	3174、3175

## 16 棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費	62,694	(前年度)	52,248
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	12,482	補助金 14,380
	繰入金	21,382	委託料 39,050
	一般財源	28,830	

### 2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化や高齢化の進行による集落機能の低下が顕著であり、新たな人材の確保や、集落機能の強化が喫緊の課題である。

このため、農村地域にある豊かな自然、棚田やジビエなどの多くの地域資源の魅力を活かして農村の活性化を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 棚田を核とした棚田地域の振興 (21,382 千円)

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

**新**・ 都市住民が農村地域の維持活動などに参加する「ぎふの田舎応援隊」を強化し、棚田の草刈作業などを行う「棚田応援隊」を新設する。

**新**・ 棚田との関係人口を確保するため、棚田地域の魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施するとともに、棚田オーナー制度を支援する。

・ 棚田の魅力をPRするための棚田空撮動画や棚田カードの作成や、大学生等が棚田地域の保全活動を行う取組みを支援する。

#### (2) グリーンツーリズムの推進による農村地域の活性化 (22,300 千円)

**新**・ 農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在型体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等を行う。

・ 農泊の受入体制強化のため、体験メニューづくりを支援する農泊アドバイザーや地域リーダー育成のための農泊プロデューサーを派遣する。

#### (3) 「ぎふジビエ」のブランド化と販路拡大の推進 (19,012 千円)

・ 「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に準拠した解体処理の施設整備を支援するとともに、解体処理事業者を育成するための講習会を開催する。

・ 販路拡大を図るため、道の駅等でのPRイベントのほか、県内をはじめ首都圏においてジビエフェア等を開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (10) 農地事業諸費
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費	ふるさと農村活性化対策運営費	
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費	鳥獣害防止対策費 ほか	

次期ぎふ農業・農村基本計画(R3-7)で新設する【重要テーマ】「中山間地域を守り育てる対策」に資する事業を整理したもので、R3 年度当初予算事業概要説明資料(農政部)の農政 1~16 の中で、特に中山間地域において注力する施策をとりまとめたもの。

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	農業研究推進係、スマート農業推進室	内線	2804	経営体強化育成係	内線	2847
所 属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課		
係 名	米麦大豆係	内線	2862	農村企画係、農村支援係	内線	3174

## 17 中山間地域を守る多様な人材・主体づくり

1 事業費 2,039,699 (前年度1,973,354)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,386,417	補助金	1,895,519
一般財源	474,351	委託料	95,163
その他	178,931	旅費	7,401

### 2 背景・事業目的

中山間地域において、将来に渡り持続可能な農業を実現するため、中核的な担い手の育成や地域に適した経営の導入を進めるとともに、農村の維持・増進や地域資源を活かした農村づくりの取組みを支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 中山間地域を支える担い手の育成 (118,598 千円) 【再掲】

- ・ 設立間もない集落営農組織の経営安定に必要な農業用機械・施設や、省力化・軽労化につながるスマート農業機械等の共同利用による導入について、中山間地域を重点的に支援する。

**新**・ 集落営農組織の後継者育成に向けたオペレーター研修の取組みを支援するほか、農業用機械の安全取扱講習を開催する。

**新**・ 中山間地域の厳しい条件下でも一定の所得確保を実現できるよう、中山間地域に適した新品目開発、県オリジナル鉢花品種「アキギリ」等の栽培技術確立及び小売店と連携した販路開拓、飼料用稲の収益向上に向けた複数品種の組み合わせによる栽培体系実証を行う。

#### (2) 守るべき農地の保全活動の促進 (1,894,631 千円) 【再掲】

- ・ 地域ぐるみで農地を保全するため「中山間地域等直接支払制度」などの取組みを支援するとともに、関係機関との連携により遊休農地の発生防止に取り組む。

- ・ イノシシ、ニホンジカを中心に追払いや防護柵、捕獲の一体的な対策を支援するとともに、対策が難しいサル、カラスに対しては、ドローンを活用した被害対策技術の実用化を進める。

#### (3) 地域資源を活用した農村づくりの推進 (26,470 千円) 【再掲】

**新**・ 農村地域でのワーケーションを促進するため、滞在プランの体験ツアーの実施に加え、ホームページによる情報発信等を行う。

**新**・ 棚田の機能維持を支援する「棚田応援隊」の設置や、棚田地域に伝わる様々な魅力を体感する「棚田塾」をモデル的に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 集落営農支援対策事業費 ほか

次期ぎふ農業・農村基本計画(R3-7)で新設する【重要テーマ】「中山間地域を守り育てる対策」に資する事業を整理したもので、R3年度当初予算事業概要説明資料(農政部)の農政1～16の中で、特に中山間地域において注力する施策をとりまとめたもの。

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	研究推進係	内 線	2804	流通企画係	内 線	2855	米麦大豆係 他	内 線	2862
所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部農地整備課					
係 名	防疫対策係	内 線	2879	調査計画係	内 線	3169			

## 18 中山間地域の条件等に対応した農業の推進

1 事業費 2,782,151 (前年度 1,881,820)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 746,990	補償費 1,324,498
県債 1,205,100	工事請負費 1,122,786
分負担金 189,213	委託料 227,969
一般財源 640,848	補助金 63,340

### 2 背景・事業目的

急傾斜な畦畔など不利な営農条件の中でも、冷涼な気候など豊かな自然環境を活かした農業生産を展開できるよう、安定的な食料供給体制の強化や農産物のブランド展開、生産基盤の整備などに取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) ぎふ農畜水産物のブランド創出・展開(17,418千円)【再掲】

- 新品種・品目の創出や栽培管理技術の開発とともに、ドローンを活用した防除や自動収穫機など、栗の省力栽培技術を開発する。
- 新** 飛騨おとめ(桃)、えな宝来・宝月(栗)など、県が育成した新品種について、地域の生産現場への普及拡大を図る。
- 飛騨桃や恵那栗などの輸出促進に向け、園地登録や残留農薬検査、商品開発やPR資材作成等の取組みを支援する。

#### (2) 生産供給体制の強化(18,940千円)【再掲】

- 食味や品質の高評価を維持・獲得するため、主食用米や酒米などの施肥体系の改善・普及による栽培技術の強化を支援する。
- 米の食味評価コンクールなどで上位入賞した品種について、産地として良食味に特化した品種の導入に向けた選定等に取り組む。
- 新** 飛騨地域の夏ほうれんそうで生産意欲の向上や生産拡大を図るため、土壌消毒やハウスのビニール張り作業などの分業化を促進する。

#### (3) 生産基盤と生活環境基盤の整備(1,374,093千円)【一部再掲】

- 農地中間管理機構と連携したほ場整備や、地域の特色を活かした農業を実現するための基盤整備を実施する。
- 農村の生活環境の向上を図るため、集落内の排水施設や道路などの生活環境基盤の整備を実施する。

#### (4) 飛騨家畜保健衛生所の移転・新築(1,371,700千円)【再掲】

- 飛騨牛や養豚の産地で緊急的な病性鑑定が実施できるよう、飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、家畜防疫体制を強化する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費  
(明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費 地域米消費拡大総合対策費 ほか

# 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

## 知

清流がもたらした  
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

## 創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、  
新たな創造と発信に努めます

## 伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成 26 年 1 月 31 日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

## 岐 阜 県 農 業 の 動 き

2021

発行 令和 3 年 3 月  
編集 岐阜県農政部  
岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号  
TEL (058) 272-1111 (代)